

博士論文

(国際開発学)

女性労働者の貯蓄口座と世帯内意思決定
—バングラデシュの女性縫製労働者による DPS 口座の利用事例から—*

綿貫竜史**

(501911079)

名古屋大学大学院

国際開発研究科

審査委員会

東村岳史教授 (委員長)

伊東早苗教授

上田晶子准教授

研究教授会合格決定

2024年3月6日

* Savings Accounts of Female Workers and Intra-household Decision Making: A Case Study of DPS Account Use by Female RMG Workers in Bangladesh

** WATANUKI Ryuji

謝辞

本研究を遂行し博士論文執筆するにあたり、これまでに多くの方々のご指導とご協力を賜りました。すべての方々のお名前を記すことができませんが、末筆ながら謝辞を述べさせていただきます。

まず初めに、この度の博士論文執筆に際して多大なるご指導を頂きました、指導教員の伊東早苗教授に心から感謝の意を述べさせていただきます。2019年に博士課程へ進学してから5年間に渡り研究をご指導いただきました。伊東先生からは「良い問いをつくること」の重要性を何度も学び、このご指導があったからこそ、バングラデシュでの現地調査が充実したものになったと感じております。また、これまでの研究成果を用いて執筆した本研究においても多くのご助言を頂き、最後まで本稿を執筆することができました。加えまして、 Semester毎に行われる研究報告会では、東村岳史教授と上田晶子准教授に数多くのご指導を頂きました。心より感謝申し上げます。

修士課程時代にバングラデシュ地域研究について多大なるご指導を頂きました、日下部尚徳先生にも心より感謝の意を述べさせていただきます。フィールドとの向き合い方、地域研究者ならではの現場感覚など、学術書では決して学びきれない多くのことをご指導いただきましたこと、心より感謝申し上げます。また、ゼミや学会、研究会では、これまでに多くの先輩や後輩、他大学の研究者・実務家の方々との議論やご指導から刺激を受け、研究の着想を得ることができました。特に、国際開発学会若手部会では、様々な分野から国際開発を考える同世代の研究者と議論できたこと、またアカデミックな議論だけでなく、研究者としてこれから先をどう生きていくかという点までを語り合ったことで、研究に対するモチベーションの維持にも繋がりました。たくさんの方々の支えによって研究を継続してこれましたこと心より感謝申し上げます。

バングラデシュでの現地調査では、数えきれないほど多くの方々にご協力を頂きました。ここに深く感謝を申し上げます。特に、「TM Textiles & Garments Ltd.」の進東社長と片岡さんを初めスタッフの皆さま、そして「MK APPARELS LTD.」の申社長をはじめスタッフの皆さまには多大なるご協力を頂きました。皆さまのご協力なしに、本研究を最後まで遂行することは叶わなかったと感じております。また、「BLJ Bangladesh Corporation Ltd.」のアミン社長とそこをご縁をお繋ぎ頂いた石出さん初め、ご協力いただいたスタッフの皆さまにも感謝申し上げます。その他、縫製工場における調査にご協

力いただいたすべての皆さまに心から感謝の意を申し上げます。

2017年に筆者がインターンをしていたエクマッタの渡辺大樹共同代表、シュボ共同代表をはじめスタッフの皆さまにも大変感謝しております。バングラデシュに関わる一人の人間として大切なことをたくさん学ばせて頂きました。また、インターンの先輩である水谷さんには、現地調査に関わる分析手法やデータから見えてきた現地の人々の暮らしの実態に関してたくさんのご助言を頂きました。心から感謝を申し上げます。そして、スラムでの現地調査で筆者を快く受け入れて頂いた現地の方々にも大変感謝しております。単なる研究対象としてではなく、人生をかけて関わり続けていく大切な存在として本研究に関わって頂いたことを心から感謝しております。

研究者としての人生の起点をつくってくださった学部時代の秋朝先生と小牧先生にも心から感謝しております。進路に迷っていた筆者の背中を押していただけたからこそ切り拓かれた人生であったと感じております。最後に、これまで調査や研究を支えてくれたすべての家族に感謝の意を述べて謝辞を終えさせていただきます。心からありがとうございました。

目次

第1章 序論	1-10
第1節 なぜ貯蓄口座と女性のエンパワーメントなのか.....	1
第2節 なぜバングラデシュの女性縫製労働者なのか.....	4
第3節 研究目的と意義・限界点.....	5
第4節 研究の方法.....	8
第5節 本論文の構成.....	9
第2章 先行研究と分析の概念的枠組	11-35
第1節 貯蓄口座と世帯内意思決定.....	11
第2節 バングラデシュにおける女性縫製労働者向けの貯蓄サービス.....	13
第3節 女性のエンパワーメントに関する概念枠組.....	19
第4節 世帯内意思決定に関わる分析枠組.....	24
2-4-1 世帯内における貧困のジェンダー格差.....	24
2-4-2 世帯内における資源配分と意思決定.....	27
2-4-3 世帯内意思決定と交渉に及ぼす要素.....	30
第3章 縫製工場における女性の稼得機会とジェンダー関係	36-48
第1節 女性の低い地位と伝統的なジェンダー規範.....	36
3-1-1 バングラデシュの概要.....	36
3-1-2 女性隔離の規範と経済活動の制限.....	38
3-1-3 バングラデシュにおける家父長制の捉え方.....	39
3-1-4 結婚持参金の慣習.....	40
第2節 縫製産業の躍進と女性労働力の推移.....	41
第3節 揺らぎ始めたバングラデシュのジェンダー関係.....	44
第4節 縫製工場の稼得機会が女性にもたらした意味と課題.....	46
第4章 現地調査と調査対象者の概要	49-67
第1節 調査地の概要.....	49
4-1-1 バングラデシュにおける縫製産業の概要.....	49
4-1-2 調査対象となった縫製工場の特徴.....	51
第2節 現地調査の方法.....	52

4-2-1	現地調査の準備（修士課程-博士課程2年目）	52
4-2-2	フィールドワークの方法	53
4-2-3	世帯内ジェンダー関係を調査する際の留意点	58
4-2-4	調査倫理への配慮	60
4-2-5	調査の限界点	61
第3節	調査対象者の属性	62
4-3-1	年齢	62
4-3-2	学歴	63
4-3-3	収入レベル	64
4-3-4	結婚歴	65
4-3-5	世帯構成人数	65
4-3-6	職歴	66
第5章	女性縫製労働者による貯蓄活動の実態	68-85
第1節	給与支払い口座と女性労働者の貯蓄活動	68
5-1-1	誰が妻の給与を引き出しに行くのか	69
5-1-2	振り込まれた収入はどの程度引き出せるのか	72
第2節	女性縫製労働者によるDPS口座の位置づけ	73
5-2-1	どの金融機関のDPSを利用しているか	74
5-2-2	世帯収入に対してどの程度の割合をDPSに貯蓄するのか	75
5-2-3	誰の名義でDPS口座を開設するのか	79
5-2-4	なぜDPS口座に定期預金を行うのか	81
5-2-5	DPS口座の利用障壁となるものは何か	83
第3節	小括	84
第6章	女性縫製労働者の口座開設と収入をめぐる発言力	86-102
第1節	世帯内意思決定の理論的枠組から想定される諸仮説	86
第2節	リスク回避を目的とした妻の分散的な貯蓄戦略	88
第3節	貯蓄のタイミングと妻の戦略	90
第4節	女性たちはなぜ秘密の貯蓄口座を開設するのか	93
第5節	未婚・離婚・夫の死別を経験した女性たちの貯蓄戦略	98
第6節	考察	100
第7節	小括	101

第7章 The power visualized - DPS と女性労働者の顕在化された力 -	103-116
第1節 エンパワーメントをどのように評価するか	103
第2節 DPS から見る女性縫製労働者の「The power within」	105
第3節 DPS から見る女性縫製労働者の「The power with」	107
第4節 DPS から見る女性縫製労働者の「The power to」	110
第5節 The power visualized - 顕在化した妻の経済的貢献 -	113
第6節 小括	116
第8章 結論	117-123
第1節 本研究における課題背景の整理	117
第2節 現地調査から明らかになったこと	118
8-2-1 バングラデシュにおける女性縫製労働者の貯蓄活動の実態	118
8-2-2 DPS に包摂された女性縫製労働者の世帯内意思決定プロセスの実態	..	120
第3節 DPS への包摂が女性労働者のエンパワーメントにもたらした意味	121

図表一覧

図 2-1	世帯内意思決定の分析枠組.....	35
図 3-1	バングラデシュ地図.....	37
図 3-2	バングラデシュ縫製産業における労働人口の推移.....	42
図 4-1	バングラデシュ縫製工場の分布図.....	50
図 4-2	調査対象の縫製工場の地図.....	52
図 5-1	世帯収入に対する DPS への貯蓄額の割合.....	75
表 1-1	本稿の研究課題.....	7
表 2-1	バングラデシュ各商業銀行における DPS サービスの利子率.....	15
表 4-1	インタビューのチェック項目リスト.....	57
表 4-2	調査対象者の年齢.....	63
表 4-3	調査対象者の学歴.....	63
表 4-4	調査対象者の月の収入金額.....	64
表 4-5	調査対象者の結婚歴.....	65
表 4-6	調査対象者の世帯構成人数.....	66
表 4-7	調査対象者の就業年数.....	67
表 5-1	妻の口座から給与を引き出しに行く世帯構成員の割合.....	69
表 5-2	振り込まれた給与のうちどの程度を引き出すか.....	72
表 5-3	引き出した給与を DPS 口座に貯蓄する女性の割合.....	74
添付資料	調査対象者の属性データ	124-129

略語一覧

略語	正式名称	日本語名称
DPS	Deposit Pension Saving	デポジット年金貯蓄
GPS	Grameen Pension Saving	グラミン年金貯蓄
MFO	Microfinance Opportunities	マイクロファイナンス・オ ポチュニティーズ
BGMEA	Bangladesh Garment Manufactures and Exporters Association	バングラデシュ繊維製品 輸出協会
BURO	Basic Unit for Resources and Opportunities	
SIBL	Social Islami Bank Ltd.	ソーシャルイスラミ銀行
CBA	Commercial Bank of Africa	アフリカ商業銀行
HER Projects	Health Enables Returns Projects	女性の健康と権利向上プ ロジェクト
SEWA	Self Employment Women's Association	女性自営労働者協会
WID	Women in Development	開発における女性
GAD	Gender and Development	ジェンダーと開発
EPZ	Export Processing Zone	輸出加工区
MFA	Multi-Fiber Arrangement:	多角的繊維協定
ITU	International Telecommunication Union	国際電気通信連合
SSC	Secondary School Certificate	中期中等教育修了試験
HSC	Higher Secondary School Certificate	後期中等教育修了試験
RCT	Randomized Controlled Trial	ランダム化比較実験
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IT	Information Technology	情報技術
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金

第1章

序論

1. なぜ貯蓄口座と女性のエンパワーメントなのか

世界では男性と比べて女性たちが貧困に苦しむケースが多く (Munoz et al. 2018)、このような貧困のジェンダー格差は、女性が家計の意思決定に参加する機会を制限され、世帯収入の使い道に対して十分な発言を行えないという問題によって引き起こされている (Siddique 1998 ; Oyediran 2004)。もちろん、世帯内における不平等の側面は世帯収入の使い道に限ったことではない。生存の不平等、世帯内の便益と家事の不平等な分配、所有の不平等、家庭内暴力と身体的被害、出生の不平等などさまざまな側面がこれまで問題として語られてきた。しかし、これらの多種多様な不平等の根源には、いずれも世帯収入の使い道に関する不平等の問題が影を潜めている。世界の多くの地域で異常に女性の死亡率が高いという生存の不平等は、世帯収入の不均衡な分配によって女性たちの栄養摂取や健康管理が疎かになっていることが理由かもしれない。女子よりも男子の方が学校教育に恵まれているという便益の不平等は、子どもたちを平等に教育へアクセスさせてあげたいと思う妻の発言力と、息子への投資を強く重んじる夫の発言力に偏りがあることが理由かもしれない (澤田 2003)。このように、世帯内の資源配分に関する意思決定に女性が参加できないという状況が、世帯内における男女間の貧困格差をつくりあげてきた。また、ジェンダー間の貧困格差に関わる問題の報告は、特に伝統的な家父長社会であり、宗教的な規範の強いインド、バングラデシュ、パキスタンなどの南アジアやサブサハラ・アフリカ、中東、北アフリカの地域に多い。

この問題の解決策として、多くの研究が重要視してきた点が女性の稼得機会の創出である。例えば、女性が独立した収入を稼ぐようになると、交渉における女性の発言力を高めることが分かっている (Kabeer 1997 ; Basu and Basu 2001 ; Seguino 2006)。もし世帯内で夫婦間の対立が生じた場合、妻には夫の意見を飲んで協力するという選択肢と自身の意見を通そうとするという選択肢がある。通常、家父長社会における妻は、離婚

のリスクを回避するため夫に対して強い発言を行うことを避けることが多い。しかし、女性が稼得機会を得ることによって、仮に交渉が決裂して夫との離婚の危機に陥ったとしても、稼得機会という経済的な後ろ盾が存在することでより強く交渉に臨むことが可能となる。この他にも女性が稼得機会にアクセスすることによって生じる恩恵についてはいくつか議論されているが²、共通認識として、女性が独立した収入にアクセスすることは、世帯内の資源配分に関する意思決定に強く臨む女性たちの立場を形成し、これが結果として世帯内における貧困のジェンダー格差を是正するという。

ただし、女性が稼得機会にアクセスすることは、貧困のジェンダー格差の是正に対して必要条件である一方で、十分条件とはならない。稼得機会の拡大のみでは世帯内ジェンダー関係の変革に限界がある点については第3章でも紙幅を割いているが、その根拠をまとめると次の二点が挙げられる。一つ目は、女性が所得を得たとしてもそれを管理する手段と権利を持つことが出来ていないという課題である。確かに独立した収入にアクセスできるようになったことで男性に対する経済的な依存状況に変化があったかもしれないが、伝統的な家父長社会では女性が稼いだ収入は夫に供託され、夫婦の収入を合わせて夫が最終的な意思決定を行うことが多い。その場合、結局のところ世帯収入の使い道に関わる女性の権原³はほとんど変わらない。ここで重要となるのは、世帯収入を女性が管理できるような権利をどのように付与するかということである。そうした権利が何によってもたらされるのかという点を明らかにすることが出来れば、貧困のジェンダー格差の是正に対する新たな必要条件を発見することができるかもしれない。

二つ目に、稼得機会によって女性の経済的な貢献可能性は高まりつつあるのに、彼女たちの経済的貢献が世帯構成員の間で認識されづらいという課題がある。縫製工場の稼得機会は、所得という形で女性たちの経済的貢献を可視化するものであったが、女性自身はそうした経済的貢献を世帯内で強く誇示しないケースも多い。そうしたケースが多いのは家庭内での公の対立や衝突を回避するためであり、その結果バングラデシュの女性たちは隠れた行動を好み、彼女たちの経済的貢献が世帯メンバーに認識されづらい状況をつくっている (Kabeer 1997; Salway 2005)。

貯蓄口座へのアクセスは、こうした貧困のジェンダー格差の是正に対して効果的だと期待される手段の一つである (Prina 2012; DemirgüçKunt et al. 2018; World Economic

² 第2章で詳しく説明をするが、他にも独立した収入は世帯への貢献認識の強さや自己利益への認識に対して影響を及ぼし、世帯内の意思決定における女性たちの発言力を強めている。

³ 権原 (=エンタイトルメント) とは、社会や他人から与えられた権利や機会を使って、ある個人が自由に使える財の様々な組み合わせのことを指す (絵所・山崎 2004: 15)。

Forum 2021)。このテーマについてビル&メリンダゲイツ財団は先駆的な存在であり (Hendriks 2019)、彼女の著書『The Moment of Lift』では金融包摂による女性のエンパワーメントの重要性が強調されている (Gates 2019)。この財団の取り組みでは、貧困が女性に与える不均衡な影響を認識し、貯蓄サービスをはじめ女性の金融参加を促すことで、包括的な経済成長を促し、女性のエンパワーメントを実現することが重要視されている (Gates 2019)。いくつかの実証研究による報告では、貯蓄口座の開設は女性の経済的な意思決定力を向上し、貯蓄や投資、消費に関する主体的な意思決定を可能にすることが明らかにされている。また、世帯内における女性たちの地位や立場を向上させるだけでなく、自身や家族の将来における選択肢を広げる点も指摘される (Ashraf et al. 2006 ; Dupas and Robinson 2013 ; Karlan et al. 2016)。

貯蓄口座へのアクセスと女性のエンパワーメントを扱う研究の着眼点には主に二つの視点がある。一つは、女性が貯蓄サービスにアクセスすると世帯内意思決定のプロセスにどのような影響を及ぼすのかという視点である。代表的なものとして、貯蓄口座へのアクセスと消費行動の変化に言及した研究があり、女性が貯蓄口座を所有すると、耐久消費財、栄養に関する支出、子どもの教育に対する支出が増えることを明らかにしている (Duflo 2003 ; Ashraf et al. 2006 ; Prina 2015 ; Breza et al. 2017)。途上国のデータを用いた研究結果の多くは、女性の交渉力が相対的に強いほど家族の福祉に対する支出が高く、子どもの健康や教育などの人的資本に対する母親の影響が強いことを明らかにしている (Quisumbing and Maluccio 1999)。そうした女性たちの交渉力を高める手段として貯蓄口座へのアクセスは有効である可能性が高い。

二つ目は、世帯内意思決定に関わるジェンダー役割や規範は女性の貯蓄行動にどのような影響を及ぼすのかという視点である。これは女性の金融排除というような問題背景に基づく視点であり、貯蓄へのアクセスは女性のエンパワーメントにプラスの効果をもたらす一方で、なぜこれだけ多くの女性たちがいまだ貯蓄にアクセスできていないのか、何が女性たちの貯蓄行動をより促進するのかという点を明らかにしようとする試みである。例えば、世帯構成員の貯蓄行動は、夫婦間で収入や貯蓄に関する情報公開が行われているか、あるいは収入の使い道や貯蓄に関する交渉やコミュニケーションがあるかどうかによって異なる (Ashraf 2009)。この他にも、貯蓄サービスへのアクセスにおいて女性たちがどのような側面を重要視するかという研究もなされており、あるアフリカの研究において、女性は数ある貯蓄サービスの中で、利便性よりも安全性を優先して貯蓄の方法を決定することが明らかにされている (Schaner 2018)。

しかし、個人の貯蓄行動と世帯内意思決定の動態を理解するための事例や証拠はいまだ十分ではない。貯蓄へのアクセスが女性のエンパワーメントにおいて重要であることは直観的に理解できるものの、改めてなぜ貯蓄口座へのアクセスが女性のエンパワーメントにおいて重要かと問われたときに、十分な証拠と共にその見解を示す議論はまだ少ない。本研究はこの問いに答えていくために重要となる事例収集の一助となることを大きな目的に掲げている。他方で、どうすれば女性がエンパワーされ、なぜ女性が貯蓄にアクセスできないかという貯蓄と世帯内意思決定の間にある因果関係を明らかにすることは主たる目的としていない。むしろ貯蓄活動というレンズから覗いたときに垣間見えてくる女性たちの戦略や創造性、貢献といった見えにくい事象を捉えようとしながら、貯蓄が女性のエンパワーメントに対してもたらす意味を検討していく。

2. なぜバングラデシュの女性縫製労働者なのか

バングラデシュ経済を支える基幹産業は縫製産業であり、縫製品は国の輸出品目の85%を占める (Akter 2020 : 12)。また、縫製産業における労働力の大部分を占めるのは女性の労働力であり、その割合はおよそ7割である (Haque and Bari 2021 : 5)。つまり、国の経済を下支えしているのは女性労働者であり、彼女たちの経済的自立を考えていくことは、同時にバングラデシュの経済成長を考えていくことに繋がっていく。

近年、バングラデシュの縫製産業では、企業の生産性向上を目的として労働者の給与支払い口座の開設が積極的に推進されている (Hasan 2017)。実際に給与支払いをデジタル化すると、給与管理に費やしていた時間が大幅に削減され、給与支払いのために生産ラインをストップせざるを得ない状況を改善できることから (Hasan 2017 ; BSR HERproject 2020)、特に規模の大きい外資系の縫製工場において労働者の給与支払い口座の開設が積極的に実施されている。2015年に開始した給与支払い口座開設の取り組みであったが、縫製労働者の大半が世帯内で比較的地位の低い状況にある女性たちであり、口座開設の取り組みは思うように進んでいかなかった。しかし、2020年にバングラデシュ政府が、コロナ渦で経済的に困窮する縫製労働者に対してモバイル口座を経由した給付金支援を実施したことを皮切りに、縫製労働者のモバイル口座の開設が急速に進んでいった。女性縫製労働者の給与口座の開設は世帯の消費行動にもプラスの影響をもたらすことがいくつかの報告でも指摘されていることから、女性縫製労働者を貯蓄口座に包摂することへの期待が近年高まっている。

縫製労働者を取り巻く貯蓄サービスは、給与支払い口座の取り組みだけではない。バ

ングラデシュでは1980年代からDPS (Deposit Pension Saving) と呼ばれる年金貯蓄口座のサービスが展開している。銀行が提供するこのサービスは元来バングラデシュの中流階級以上を対象に提供されていたサービスであったが、2002年には「グラミン年金貯蓄 (GPS : Grameen Pension Savings)」と呼ばれるグラミン版のサービスが始まり、5年もしくは10年にわたって毎月定額を預け入れることに同意したメンバーに高率の利子が支払われるようになった(モーダック 他 2011:221)。2011年には Social Islami Bank Ltd. (SIBL) が、バングラデシュの女性縫製労働者向けのサービスとして DPS を提供し始めるようになり、縫製工場で安定した所得を稼ぐ女性たちが退職後の資金を貯蓄するために当サービスを利用している。以上のように、バングラデシュでは女性縫製労働者を対象に「給与を受け取る手段として提供される口座」と「退職後に必要となる資金を貯蓄するための口座」の両サービスが展開している。

バングラデシュの縫製工場で働く女性労働者が貯蓄口座に包摂され始めており、当国の経済や社会にも影響を及ぼしつつある点は先述した通りである。これだけでも本稿がバングラデシュの女性縫製労働者に着目する理由は十分であるように思えるが、もう一つこの事例を扱う重要性を指摘できる。それは、稼得機会に包摂された女性縫製労働者たちが、その稼得機会を貯蓄という手段によってどのように人生に役立てようとするかという点を描写できる点にある。持たざる状況を満たすだけでなく、そこにあるものをどのように活かしていくかという視点が開発研究において重要であることは、いくつかの研究が指摘してきた通りである(佐藤 2016 : 62 - 67 ; De soto 2000)。稼得機会にアクセスした女性労働者が、獲得した賃金を貯蓄活動によってどのように活かそうとするかというプロセスの中に、エンパワーメントとは何かを再考する余地があるのではないかと考えた。以上の点を踏まえ、本稿ではバングラデシュの女性縫製労働者による貯蓄活動の事例を扱うこととする。

3. 研究目的と意義・限界点

本稿では、バングラデシュの女性縫製労働者による DPS を通じた貯蓄活動の事例に焦点を当て、女性労働者による世帯への経済的貢献の度合いが貯蓄によって高まっているというエンパワーメントの一局面を描き出すことを目的としている。また、DPS による貯蓄活動をめぐる世帯内の意思決定プロセスを分析することで、DPS が女性のエンパワーメントにもたらした意味を考察していく。そのために、本稿で以下の三つの研究課題を明らかにすることを試みる。

第一に明らかにするのは、バングラデシュにおける女性縫製労働者の貯蓄活動の実態である。どの程度の女性たちが DPS 口座にアクセスしているのか、誰の名義で口座が開設されるのか、世帯収入のうちどの程度の割合を貯蓄に配分するかなど、貯蓄活動に関するプロセスを明らかにしていく。また、対象となった縫製工場の女性労働者たちは、給与を受け取るためのモバイル口座や銀行の普通預金口座、一定期間預金を拘束されるコミットメント型の DPS 口座に包摂される女性たちである。複数の貯蓄サービスに包摂される女性たちがそれぞれの口座をどのように位置づけているかを明らかにすることで、家計運営において女性たちが何を重要視しているかという点までを明らかにする。

第二に、女性縫製労働者が世帯内で貯蓄活動を積極的に実践する場合、その背景にはどのような世帯内意思決定のメカニズムが存在するのかという点を明らかにする。これまで、伝統的なジェンダー規範や役割を引き合いに出しながら、バングラデシュの女性たちが貯蓄活動へ十分に参加できない理由を考察した研究は多い。一方で、貯蓄活動に積極的に参加する女性たちに着目し、彼女たちがなぜ貯蓄活動に参加できていたのか、その背景にはどのようなジェンダー役割や世帯構成員の認識が存在するかという点を明らかにしようとした研究は少ない。貯蓄口座へのアクセスが途上国の女性たちにとってまだ馴染み深いものとなっていない点はその主たる理由ではあるが、本研究が対象とする女性たちは、夫婦両者が所得を稼ぐダブルインカム世帯の女性たちであり、筆者が事前調査の中で積極的な貯蓄活動の実態を確認した人々である。本稿はこうした貯蓄活動に参加する女性たちを対象とすることで、なぜ女性たちは貯蓄口座にアクセスできないのかという視点ではなく、なぜ女性たちは自身の望む形で貯蓄口座へのアクセスと利用が可能であったのかを明らかにする。

第三の目的は、DPS 口座へのアクセスがバングラデシュにおける女性縫製労働者のエンパワーメントにもたらした意味を検討することにある。ここで一点断りを入れておくが、本稿が明らかにするのは、DPS がどのようにバングラデシュの女性たちをエンパワーしたかという因果関係を推定することではない。「力 (The power)」に関するこれまでの分析視角から DPS にアクセスする女性縫製労働者の意志や人々との関わり、能力、創造性、貢献といった通常では見えにくいものを捉えることを試みながら、最後はエンパワーメントの評価に対する視点を問うことを目的としている。

本研究の意義は、貯蓄活動というレンズを通してバングラデシュの女性縫製労働者たちが工場で獲得する賃金をどのような形で世帯構成員の厚生、あるいは自身が望む形で人生を生き抜くために活用しているかを明らかにし、そのプロセスのなかにある彼女た

表 1-1 本稿の研究課題

研究課題 1	給与支払い口座と DPS に包摂される女性縫製労働者たちの貯蓄活動の実態を明らかにする。
研究課題 2	女性縫製労働者が世帯内で貯蓄活動を積極的に実践する場合、その背景にはどのような世帯内意思決定のメカニズムが存在するのか？
研究課題 3	DPS へのアクセスがバングラデシュにおける女性縫製労働者のエンパワーメントにもたらした意味は何か？

ちの意志や貢献可能性といった通常では見えにくい側面を捉えようとする点にある。「社会的な行為主体は、知識と力をもともと有しており、様々な機会や制約に対して創造的かつ多様な意思決定を下して行動することができる」というロングの理論 (Long 2003) を前提としている本研究は、力のない女性たちをどのようにエンパワーメントに結び付けていくかという視点ではなく、すでに彼女たちが行うことができる意思決定や実践が具体的にどのようなものであるかを描写し、そうした潜在能力をどのように顕在化していくことが可能かという視点からエンパワーメントへの新たな評価方法を検討していく。

本研究の限界点は、次の通りである。一つ目は、106 名の縫製労働者を調査対象とするサンプル数の少ない質的な研究であり、明確にどの変数がエンパワーメントに影響を及ぼしたかという点は明らかに出来ない。先述のとおり、何がエンパワーメントに影響を及ぼすかという点よりも、貯蓄活動を行う女性縫製労働者の意思決定プロセスの実態を詳細に描写することによる学術的な貢献に主眼を置いている。

二つ目の限界点は、本研究が夫婦ともに収入を稼ぐダブルインカム世帯を事例対象として選んでいるため、これまで世帯内における貧困とジェンダー格差の文脈で語られてきた貧困女性(1日 60 タカ以下、または 1日 2.15 ドル以下で生活する極度な貧困世帯)と比べて (Wambile 2022 : 1)、やや特殊な事例を扱っている点にある⁴。よって、本研究は貧困女性が何によってエンパワーメントされるかという視点を十分に提供できない。むしろ、稼得機会と貯蓄機会に包摂された女性縫製労働者に着目することで、稼得機

⁴ 第 4 章 (pp. 65-66) でも説明しているが、JICA の報告によると、毎月の世帯収入が 31,000 タカ (約 282 ドル) 以下を低所得世帯として位置づけている (JICA 2016 : 58)。ただし、このデータは 2016 年時点のものであり、現在における世帯収入の基準は 31,000 タカよりも高くなっていることが想定される。いずれにせよ、本研究における調査対象者の平均世帯収入は 25,652 タカ (約 233 ドル) であることから、低所得世帯の基準よりも低く、ダブルインカム世帯ではあるものの、広い意味で貧困層として分類することができよう。

会と貯蓄機会へのアクセスの相互関連性を読み解く視点を提供している。

4. 研究の方法

本研究では、バングラデシュの縫製工場で働く女性たちの暮らしに着目し、質問調査、半構造化インタビュー調査、縫製労働者の居住地でのフィールドワークから得た当事者の語りと行動に関する質的データをもとに明らかにする定性研究の方法をとる。夫婦間の権力関係のような複雑な現象は、一時点における構造的なインタビュー調査ではその実態を捉えることが難しい。むしろ望まれるのは、調査者と調査対象世帯との継続的な接触によって執り行われる定性的な調査である（パール 1994；甲斐田 2020：100）。

本調査を実施したのは2021年11月-12月と2022年7月-9月の二回であり、合わせて106名の女性縫製労働者に貯蓄活動や世帯内ジェンダー関係に関する半構造化インタビュー調査を実施した。調査対象の縫製工場は、先述のとおり、給与をモバイル口座へ振り込む「TM Textiles & Garments Ltd.」と給与を銀行口座へ振り込む「MK APPARELS LTD.」の2工場である。両工場を研究対象として選定した理由は、バングラデシュにおいて給与支払いのデジタル化を比較的早い段階で導入していたためである。両工場とも2018年にモバイル口座及び、銀行口座への給与振り込みを導入しており、従業員の90%以上がそのシステムを利用している。また、上記の両工場は給与支払い口座だけでなく、働く女性たちの多くがDPS口座を所有していることが調査準備期間で発見されたため、両貯蓄形態を比較するうえでも重要な事例であるという認識に至った。

調査対象者106名の選定方法をまとめると以下の通りである。まず初めに、本研究は夫婦間の権力関係の実態と世帯内意思決定のプロセスを明らかにする研究であることを工場の担当者に伝え、既婚者の女性縫製労働者を中心にインタビュー調査を実施したい旨を共有した。訪問時には生産ラインが稼働していたため、調査者である筆者が対象者を直接選ぶことは困難であったため、生産ラインの稼働に支障が起きないように配慮をしてもらいながら、工場側の担当者に対象者を選定してもらった。

ただし、結果として、調査対象者の中には既婚者だけでなく、離婚を経験した女性や未婚女性も15名含まれていた。このように、副次的ではあるが、離婚経験者や寡婦、未婚者を対象者として含むことは本研究の調査においてもメリットがある。例えば、離婚した女性を調査対象に含むことで、夫がいる時にできなかったこと/できていたこと、離婚後にできるようになったこと/できなくなったことまでを分析の射程に含むことが可能となる。また、未婚女性に関するデータを収集することで、貯蓄を行う彼女たちは

結婚に対してどのような認識を抱いているのかという点までを浮き彫りにできる可能性もある。

現地でのインタビュー調査では、工場内のオフィスルームにてインフォーマント以外の他者が介在しない状況をつくり、一人あたり 30 から 40 分程度のインタビューをベンガル語にて実施した。現地調査では、縫製工場で働く女性たち個人の語りと世帯内のジェンダー関係に関する個人の説明を収集することに努めた。ここでいう、個人の説明とは、女性たちが知っていることと、彼女たちが自ら置かれた状況やとる行動をどのように認識しているかということの意味している。

女性の語りの中には、言語としての情報だけでなく、どのような音の強さで語っていたか、どのようなテンポと間で話していたかなど、情報が多く介在する。本来であれば、ノートにメモを取りながらインタビューを進めていく方法をとるのだが、調査対象者たちから放たれる一挙手一投足に重要な分析情報が内在することから、レコーディングの許可をとり、収録した音声を日本語に翻訳して書きおこすという方法をとった。なお、インタビューを収録する際には、調査対象者一人一人に対して、①レコーディングの使用目的、②録音データを書きおこした後は必ずデータを削除すること、③本人の名前は一切誰にも公開しないことを伝え、必ず本人の了承を得たうえで収録を行った。レコーディングは小型のボイスレコーダーを使用した。インタビュー中にボイスレコーダーが調査対象者の目に映ると本人が気後れしてしまうため、視線に入らない場所にボイスレコーダーを配置した。

調査対象者へのインタビューは、「出身地はどこか」という質問から始まり、どこで育ち、どの程度学校に通ったか、縫製工場ですべて働き始めたかという点など、現在に至るまでの調査対象者自身に関する対話を行った。次に、縫製工場ですべて収入を得ているかという点について質問を行い、そこからどのような方法で収入を受け取っているかという語りに発展していく形をとった。あとは、会話の流れに従いながら、事前に作成した質問チェックシートを網羅しているかを随時確認しながら、インタビューを進行していった。

5. 本論文の構成

本論文は全 8 章から構成されている。続く第 2 章は、本研究における先行研究を整理した章である。世帯内ジェンダー格差の問題に対して、なぜ女性のエンパワーメントが重要なのか、女性のエンパワーメントはどのようなプロセスで実現しようとされているの

か、なぜ独立した口座開設が女性のエンパワーメントに効果的だと考えられているかという点に関して、先行研究をレビューしながら検討している。

第3章では、バングラデシュの女性たちに関するコンテキストについて文献資料をもとに整理した章であり、女性たちの自由を制限してきた伝統的な規範、バングラデシュにおいて変化しつつあるジェンダー関係、縫製工場の台頭が女性たちに生活にもたらした意味などを説明した章となっている。第4章では、本研究でどのような現地調査を実施したのか、その概要と実際に調査から得られた対象者の属性について記している。

第5章から第7章までが事例研究の結果を考察する章となる。第5章では、給与支払い口座と DPS 口座の両者に包摂されるバングラデシュの女性縫製労働者の貯蓄活動の実態を明らかにしている。また、特徴の異なる貯蓄口座を彼女たちがどのような理由から何のために利用しているかという点までを明らかにすることで、バングラデシュの女性縫製労働者が給与支払い口座と DPS 口座をどのような口座として位置づけているかという点を検討している。

第6章は、女性縫製労働者が世帯内で貯蓄活動を積極的に実施する場合、その背景にはどのような要因が存在するのかという点を明らかにした章である。妻の独立した DPS 口座の開設は、世帯の将来の経済活動に対する妻の貢献を顕在化し、いくつかの側面において世帯構成員の協力的な側面を引き出す手段となっていた。これによって、貯蓄に対する妻の発言力と意思決定が高まっている可能性が高い。

第7章では、DPS にアクセスする女性縫製労働者の事例からエンパワーメントの評価に対する視点を問うことを試みている。本研究が捉えようとしたバングラデシュの女性縫製労働者は、すでに世帯の厚生に貢献可能な能力を有する利他的な存在であり、こうした女性たちの能力や貢献は DPS の開設を通じて世帯メンバーに対してより顕在化されていた。

第8章は、本論文における結論を示した章であり、第5章、第6章、第7章で提示した事例分析の結果を研究課題に沿ったうえで本研究の総括を行っている。

第2章

先行研究と分析の概念的枠組

1. 貯蓄口座と世帯内意思決定

女性が銀行口座を持つことは、いくつかの点でエンパワーメントの側面に寄与するという議論がある。例えば、ランダム化比較実験（RCT）に基づく研究結果では、女性が個人の貯蓄口座にアクセスすることで、経済的なレジリエンスを高め、意思決定権の少なかった女性たちが世帯内の経済的資源に対する女性のコントロールを高めていったことを指摘している（Karlan et al. 2016）。また、女性の貯蓄口座へのアクセスは、単に女性たちの貯蓄の割合を高めるだけでなく、女性たちが消費に対する発言力を高めた結果、耐久消費財への消費が増えたことを示した研究もある（Dupas and Robinson 2013）。同様に、フィリピンの事例に焦点を当てた研究でも、コミットメント型の貯蓄口座に女性がアクセスすることで、貯蓄額の割合と世帯内における女性の発言力を高め、耐久消費財への消費が拡大することが指摘される（Ashraf et al. 2006）。貯蓄口座の開設によって拡大するのは耐久消費財への消費だけではない。例えば、デュフロの研究では、モバイルマネーによって女性向けの現金給付を行ったところ、従来の現金給付と比べてより栄養価の高い食事をとるようになったことが指摘されている（Duflo 2003）。ネパールを対象とした研究でも同様に、女性に対して簡単にアクセス可能で手数料のかからない貯蓄口座が提供されたことで、そうした世帯では教育や栄養価の高い食品への支出が増えたことが明らかにされている（Prina 2015）。

独立した口座開設が女性のリスク管理能力を強化し、経済的な安定の実現に役立つという点を示した研究もある。口座を持つことで女性たちは貯蓄が可能となり、将来の目標や緊急時の備えに役立てるための経済的余裕をつくることができる。同時に、予期せぬ出来事や緊急時のリスクに対して備えることができるようになるため、経済的なレジリエンスの強化にも効果的である（Ashraf 2006; Adegbite et al. 2022）。さらに、口座を持つことは資金調達という側面においても重要である。金融機関では信用履歴や担

保が求められる場合があるが、独立した口座を持つことで女性は自身の資金ニーズに合わせた融資を受けることが可能となる。これによって、女性の起業や経済活動の可能性が広がり、経済的な独立が促進されることが想定される (Holloway et al. 2017)。

貯蓄口座の開設が女性の生活にネガティブな影響を及ぼすことを示した研究も少なくない。特にこれらの研究では、デジタルな貯蓄口座が女性に対する暴力を増加する点を懸念している。例えば、東ケニアを対象としたワンディッバらの研究では、モバイルマネー口座の開設と高い利用率が、夫婦間のコミュニケーションを悪化させていると指摘している (Wandibba et al. 2014)。これは、口座を利用することで収入の使用に関するプライバシーが確保されるようになったため、世帯内の経済的リソースの誤った使用や送金に対する不信感や疑念を増幅させていることを意味している。また、ガーナとバングラデシュを対象とした研究でも、金融サービスへのアクセスは、新たな収入の使い道と管理に関する夫婦の相違を生み出し、最悪の場合、家庭内暴力を招来してしまうケースを危惧している (Ganle et al. 2015)。

ここまでは、女性の貯蓄口座の開設が世帯内意思決定にどのような影響を与えるかという点を検証した研究を整理してきた。反対に、世帯内における女性の交渉力や世帯内意思決定に関わるジェンダー間の権力関係が、女性の貯蓄口座の利用にどのような影響を及ぼすかという点に言及した研究もある。例えば、ケニアの農村地域を対象としたスキャナーの研究では、ATMカードを所有したことで貯蓄に対する取引コストが低くなったにもかかわらず、女性たちの多くがATMカードによる貯蓄を利用しなかったことを明らかにしている。女性の交渉力が弱い世帯では、取引コストが低く誰でも利用可能な貯蓄サービスである場合、夫に預金残高を勝手に引き出されてしまうケースがある。よって、取引コストが低く誰でもアクセス可能な貯蓄サービスよりも、取引コストが高く、他者の介入障壁が高い貯蓄サービスを好む可能性が高いことを指摘している (Schaner 2016)。

フィリピンの世帯を対象としたアシュラフの研究では、夫婦の収入に関する情報が非対称である場合、夫と妻はどのような貯蓄行動をとるのかを検証している (Ashraf 2009)。この実験では、夫婦間が互いの収入を完全に知らない世帯、夫婦の収入情報は知っているがコミュニケーションを取らない世帯、互いの収入情報を知り、なおかつ収入の使い道に関するコミュニケーションがとられている世帯を比較している。この実験の結果、互いが収入情報を全く知らない場合、夫は世帯収入を自分自身の口座に貯蓄する傾向が強い。また、互いが収入情報を把握しているが、使い道について交渉をしない

場合、世帯収入は消費に使用されるケースが多い。最後に、互いが収入情報を把握し、収入の使い道に関して妻が交渉する余地がある場合、世帯収入は妻の口座にて貯蓄されるケースが多かったことを明らかにしている。加えて、夫が貯蓄の決定に対して主導権を持つ世帯において、妻は自身の収入情報が夫に知られていない場合は自身の口座に収入を貯蓄し、収入情報を夫が把握している場合は収入を消費に使用するケースが多い。アシュラフはこれの実験結果から、世帯内における交渉や意思決定に関するコミュニケーションの有無が世帯メンバーの貯蓄行動に影響を及ぼすことを指摘し、世帯内の意思決定プロセスに着目しながら個人の貯蓄口座の利用パターンを理解することの重要性を唱えている (Ashraf 2009)。

2. バングラデシュにおける女性縫製労働者向けの貯蓄サービス

本研究が対象国として扱うバングラデシュでは、近年、女性労働者の独立した口座の開設が注目を集めている。その事例として挙げられるのが、「女性縫製労働者向けの DPS 口座」と「縫製工場に導入されるデジタル給与支払い口座」である。

DPS 口座とは、長期にわたり毎月一定額を預け入れる利用者に対して高率の利息を支払う貯蓄サービスである。バングラデシュで一般顧客に対して DPS が提供されるようになったのは 1983 年のことである。バングラデシュ政府は当時ショナリ銀行の資本増強のためにコミットメント型の貯蓄制度を開発した。この制度は当初、中・高所得層であった銀行員の間で特に急速に普及した貯蓄サービスである。1983 年に登場した DPS は 1990 年代になるとマイクロファイナンスの仕組みの中に導入されることになる。なかでも BURO は先駆的に貧困世帯を対象に DPS のサービスを試験的に導入しようとした NGO の一つであった。1996 年に BURO が提供する DPS は貧困世帯にも多く受け入れられるようになる。その後、2002 年には「グラミン年金貯蓄 (GPS:Grameen Pension Savings)」と呼ばれるグラミン版のサービスが始まり、5 年もしくは 10 年にわたって毎月定額を預け入れることに同意したメンバーに高率の利子が支払われるようになった (モーダック 他 2011 : 221)。サービスの名前に「年金」という用語が使用されているが、これは厳密にいうと年金ではない。使用目的も引退後の生活関連に限定されておらず、実際に多くの若い世帯は子どもの学費や結婚資金など、中長期的に発生しうる出費に備えた資金形成の手段としてこのサービスを利用している (モーダック 他 2011 : 221)。

2011 年には Social Islami Bank Ltd. (SIBL) がバングラデシュの女性縫製労働者向けのサービスとして DPS を提供し始めるようになる。女性縫製労働者向けにサービスを

開始した背景には、当時都市で暮らす若い女性が金融機関からあまり魅力的なクライアントと見なされていなかったという理由がある。例えば、未婚の女性は逃亡リスクとみなされ、通常マイクロファイナンスは、18歳以上の既婚女性をターゲットとしてプログラムを設計する。金融機関は、どちらかと言えば家族を持つ年配の既婚女性をターゲットとして好むため、縫製工場で働く若い女性たちは金融機関が提供する貯蓄サービスから排除されやすい傾向にあった（Zaker 2001）。

表 2-1 のように、現在は多くの商業銀行が DPS のサービスを提供しており、提供期間や金額も幅広い。利率は提供する銀行にもよるが、5%~13%の間で推移する（Ainul 2013 : 17）。DPS 口座の開設は 18 歳以上と定められており、18 歳以下の場合は保護者の同伴が必要となる。利用者は最低でも 6 か月以上定期的な預金を実施する必要があり、6 か月以内に預金を引き出す場合には預金した金額に利子はつかない。DPS への貯蓄最低額は月 100 タカ⁵（約 0.9 ドル）から 500 タカ（約 4 ドル）である。バングラデシュでは Pubali 銀行と Agrani 銀行が最低金額 100 タカから定期預金を可能としており、貧困層のための銀行として重要な役割を果たしている。その他の商業銀行では基本的に DPS は最低 500 タカから定期預金が可能である。また、多くの DPS サービスは口座の開設時にノミニ（第二名義人）を立てており、仮に DPS 契約者が死亡した場合は、それまでに貯蓄していた金額がノミニに支払われる。DPS の定期預金が未納となった場合、いくつかのペナルティーもある。例えば、口座開設後 2 年間以内に毎月の定期預金が停止した場合、契約者は返金を受け取ることが出来ないケースもある。また 2 年以上定期預金を続けたが、契約満期まで定期預金が停止した場合、これまで積み立てた金額からサービス料を差し引いて口座から引き出すことが可能となる。

上記のように、縫製工場で働く女性労働者を対象に DPS のサービスを提供する金融機関が増えつつある一方で、いくつかの課題点も挙げられる。一つ目は、縫製工場で稼ぐ収入が低いため、十分な貯蓄ができない状況にあるという点である。アイヌルらの研究が対象とした人々は、縫製工場で 3000 タカ（約 27 ドル）から 5000 タカ（約 45 ドル）程度の収入を稼ぐ低所得労働者である。このうち縫製労働者が貯蓄するのは稼いだ収入の 10%から 30%程度である（Ainul et al. 2013 : 27）。したがって、縫製労働者によって預金される額は極めて限定的であるという点が一つ目の課題である。二つ目は、多くの縫製労働者が数年で工場を移動し、あるいは将来田舎に戻ることを考えている点である。DPS のサービスに預金する場合、少なくとも 3 年以上定期的に預金を実施する必

⁵ バングラデシュの通貨単位を指す（1 タカ=1.3 円/約 0.01 ドル）。

要がある。しかし、縫製労働者の中には、工場による賃金未払いへの不満を抱く、あるいは、より多くの収入を求めて別の工場に移動する者も多い。そうした将来の離職を考慮して DPS 口座の開設をためらう縫製労働者が多い点も課題として想定される。三つ目は、家父長的な価値観の強いバングラデシュ社会において、若い女性が金融の担い手になり、金融に関する独立した意思決定を行うことが難しい点である。特に、世帯収入の管理が男性世帯主に委ねられる場合、女性が収入を DPS 口座に貯蓄するのはいくつかの障壁を伴うのである。

表 2-1：バングラデシュ各商業銀行における DPS サービスの利子率

No.	銀行名	最低預金額 (Tk ⁶)	利子率
1	Sonali Bank	Tk. 500(約 4 ドル)	5 年で 8.50%
2	Rupali Bank	Tk. 500	5 年から 10 年で 5~7%
3	Pubali Bank	Tk. 100(約 0.9 ドル)	3 年から 10 年で 8~11%
4	Agrani Bank	Tk. 100	5 年で 7.0%
5	NCC Bank	Tk. 500	5 年から 10 年で 13%
6	Mercantile Bank	Tk. 250(約 2 ドル)	5 年から 10 年で 8.70%
7	City Bank	Tk. 500	3 年から 10 年で 8.70%
8	BRAC Bank	Tk. 500	1 年から 10 年で 7.5%~9.75%
9	Prime Bank	Tk. 250	3 年から 15 年で 9.60%
10	Dutch Bangla Bank	Tk. 500	3 年から 10 年で 12%
11	Mutual Trust	Tk. 500	3 年から 10 年で 11.5%
12	AB Bank	Tk. 500	3 年から 10 年で 11.79%

出所：Ainul et al. (2013) を参考に筆者作成

もう一つ、女性縫製労働者を取り巻く貯蓄サービスとして先述した「デジタル給与支払い」とは、企業から労働者に渡る給与をモバイルアカウントや銀行口座に直接振り込むシステムを指す。給与支払いの方法を現金からモバイル決済に移行することで多くの利点がある。バングラデシュをはじめ発展途上国におけるデジタル給与支払いの先駆けとなったのはモバイルマネーである。途上国においてモバイルマネー発祥の地とされるのはサブサハラ・アフリカに位置するケニアであり、2007 年にケニアの通信会社

⁶ バングラデシュの通貨単位である「タカ」のローマ字表記。

Safaricom は、ユーザーが現金を電子通貨に変換できる「M ペサ」というデジタルシステムを打ち出した (Francis et al. 2017)。

モバイルマネーの普及には、発展途上国で携帯電話の普及が急速に進んでいたという背景がある。発展途上国では固定電話よりも先に携帯電話が普及する傾向が強くケニアもその例に漏れない (Olopade 2014)。携帯電話はプリペイド式であるため、チャージしておいた通信時間分だけ通話や通信を行うことができる。このような通信料金を節約しながら携帯電話を利用可能なシステムは、経済的に裕福でない貧困層にとって都合が良い。また、携帯電話自体もノキアやサムスン、ファーウェイなど途上国向けに再利用されて出回るものが多く、価格もそこまで高くない。こうした理由から、発展途上国では固定電話よりも携帯電話が国民に広く浸透している。

携帯電話が国民に広く浸透すると、ケニアではまず初めにユーザー間で通信時間の残高のやり取りができるサービスが登場した (Olopade 2014)。するとケニアの人々は、通信時間を現金の代用品として、個人間の商品売買や借金の返済などに使い始めたのである。ケニアの通信会社 Safaricom はこれに着目し、通信時間を換金できる仕組みを開発したのであった。こうして登場したのがケニアの「M ペサ」であり、モバイルマネーが世界中で普及する大きな先駆けとなった。2007 年以降、モバイルマネーは発展途上国で急速に普及しており、現在少なくとも 90 か国で 8 億を超えるモバイルマネーアカウントが開設され、一日当たりの取引額は 13 億ドルにのぼると推定される (Pasti 2018)。

モバイルマネーは当初、現金を送受金することのみを目的として使用されることが多かった。これは、モバイルマネーのプロバイダーが銀行として登録されていなかったという規制上の問題が要因である (Francis et al. 2017)。しかし、2012 年に Safaricom はアフリカ商業銀行 (CBA : Commercial Bank of Africa) と提携して「M-Shwari」というモバイルバンキングサービスを立ち上げた。これによって、ユーザーはモバイルマネーのアカウントに貯蓄が可能となり、金融サービスとしての機能も含むようになった (Francis et al. 2017)。

銀行としての機能を有するモバイルバンキングは、現在アフリカ地域のみならず、南アジアの地域においても多く普及している。南アジアに位置するバングラデシュでは、2011 年に「銀行のためのデジタルファイナンスサービスのガイドライン (Guidelines on Mobile Financial Services for the Banks)」が発令され、モバイルバンキングの本格的な普及が開始した。基本的なサービスには、預金、現金引き出し、送金の 3 つがあるが、これらのサービスがマイクロクレジットや保険などの金融部門、民間企業の給

与支払い、政府からの給付金の送付など多様な用途に利活用されている。

2015 年以降のバングラデシュでは、モバイルバンキングの支払いが縫製労働者に対する給与支払いの手段として利活用されるようになる。バングラデシュの縫製工場におけるデジタル給与支払いの先駆けを担ったのは、HER project とビル&メリンダゲイツ財団が共同で実施した「HER finance Digital Wage Program」であった。このプログラムは、バングラデシュの縫製工場で働く女性たちを主たる対象とし、給与支払いを現金からモバイル支払いに移行するものである。バングラデシュでは現在およそ 5,000 の縫製工場で約 420 万人が雇用されており、その 7 割が女性労働者である (Al Mamun and Hoque 2022 ; Haque and Bari 2021 : 5)。こうした多くの女性雇用を占める縫製産業にデジタル給与支払いのシステムを導入することで、女性の金融包摂を促進することがこのプロジェクトの狙いであった。

デジタル給与支払いへの移行はいくつかの点で企業や女性縫製労働者に対して恩恵をもたらす。例えば、現金による給与支払いのセキュリティの問題を解決できることが第一に挙げられる。多くの縫製工場の場合、給与支払い日になると都市部にある本社から地方の工場に向けて大量の現金が車で移送される。その際に発生しうる路上犯罪に備えて、大きな工場では約 20 人体制の警備が付くこともある。そのため、セキュリティ強化にかかる負担額も大きい (Hasan 2017)。一方で、給与がモバイルアカウントに直接振り込まれるようになることで、現金輸送時に発生しうるリスクを回避することが可能となる。

デジタル給与支払いは、給与管理と支払いに生じるコストを削減することも可能である。これまでバングラデシュの縫製工場は、従業員一人当たりの給与管理に月 13 分の時間を費やしてきた。これに加え、一人当たりの支払いには約 5 分を要するため、合計すると 18 分の時間を一人あたりに使用していた。これを 2,500 人規模の工場で計算した場合、毎月 750 時間を給与支払いだけに費やしていることになる (Hasan 2017)。一方で、HER プロジェクトの報告によれば、デジタル給与支払いに移行したことによって、これまで給与の管理および配当にかかっていた時間の 59% が節約されたことを指摘している (BSR HERproject 2020)。ゆえに、給与支払いのデジタル化は企業の生産性の向上にも役立つ可能性が高い。

ハサンの研究では、縫製工場における給与支払いのデジタル化が女性の口座開設を誘引する大きな要素となることを指摘している。バングラデシュの貧しい女性労働者が銀行口座を開設することは難しい。その手続きは彼女たちにとって複雑な作業であり、政

府から発行された証明書等を用意するのも困難なためである。他方、縫製工場でモバイル口座を開設する場合、その複雑な作業は工場側が請け負うため、女性たちは書類に署名さえできれば口座開設が可能となること指摘している (Hasan 2017)。

縫製産業はバングラデシュの経済を支える基幹産業の一つであり、その従業員の大部分を占めるのは女性たちである。しかし、多くの女性縫製労働者は低賃金で働き、不適切な労働条件に直面していることもまた事実である。これによって、女性たちは家庭内での役割や労働に閉じ込められ、社会的な排除やジェンダー格差を経験している。デポジット年金貯蓄口座や縫製工場におけるデジタル給与支払口座の導入など、女性の独立した口座の開設はこうしたジェンダー格差の是正に対しても期待されている。

縫製工場におけるデジタル給与支払口座の導入が女性のエンパワーメントに与える影響についてはいくつかの証拠が示されている。バングラデシュのような家父長社会では、女性たちは自身が稼いだ収入を一度夫に渡し、そこから夫と共に収入の使い道を相談し決定していく (Agarwal 1986; Zohir and Paul 1996)。女性たちが自身の収入を容易に貯蓄に回せない理由はこの点にある。他方で、稼いだ収入が女性の独立した口座に直接振り込まれることで貯蓄が増加し、女性の裁量で収入を使用できる可能性が高まるという。実際に、女性労働者の賃金がモバイルアカウントに直接振り込まれることで、女性が稼いだ収入が夫に取られなくなり、その結果、経済的ショックに直面した時に食費や医療費、子どもへの教育費を削減することなく対応できた世帯が増えた (Breza et al. 2017)。また、別のレポートでは、デジタル給与支払い口座の導入によって、女性縫製労働者たちは給与の管理が容易になり、自己決定力や経済的な自立性が向上することが示されている。また、女性たちは給与を簡単に受け取ることができるようになり、給与の不正引き出しや損失を防止することが可能となった (Hasan 2017)。

さて、ここまでアフリカやフィリピン、バングラデシュを対象とした先行研究を整理した。これらの先行研究を踏まえると、これまでの関心は、女性の貯蓄口座の開設が世帯内意思決定や女性のエンパワーメントにどのような影響を及ぼすかという点と、世帯内意思決定のプロセスが女性の貯蓄行動のパターンにどのような影響を及ぼすかという二点にあったことが分かる。前者については、貯蓄口座を開設した女性とそうでない女性を比較した時に、貯蓄口座を開設した女性たちの方が耐久消費財や世帯構成員の健康、教育に関する消費の意思決定に強く関与できていたことが報告されている。このように、貯蓄口座は世帯内における消費の意思決定に関して、女性の交渉力を高める可能性が高いことが示唆される。しかしながら、貯蓄口座の所有が世帯内における女性の意

思決定にどのような影響を及ぼすかという点を詳細に理解するためには依然として事例や証拠が十分でないことも伺える。例えば、女性の交渉力は、世帯構成員が女性をどのように認識しているのか、また、女性の貯蓄口座の所有によって変化しつつある世帯内の経済的な役割を世帯構成員がどのように捉えているかという点によっても影響を受けるだろう。また、世帯内で実践される意思決定のプロセスは複雑であり、貯蓄口座の開設がどのようなメカニズムで女性の発言力や意思決定参加に結び付くかをより詳細に理解するためには、地域性や文化の側面を視野に入れた考察が必要となる。

世帯内意思決定の側面が個人の貯蓄行動にどのような影響を及ぼすかという点も、積極的に女性の貯蓄口座へのアクセスが推進されるバングラデシュにおいては重要な視点となる。アフリカの事例では、女性たちは利便性よりも安全性の側面を好むことが示唆されている (Schaner 2016)。この示唆は、女性縫製労働者を取り巻く DPS 口座と給与支払い口座の利用パターンを理解するための重要な視点を提供している。DPS 口座は他者の介入が困難であり、貯蓄の安全性が担保された口座である。反対に、給与支払い口座は、どこでも誰でもアクセスできるという利便性がある一方で、交渉力の弱い女性たちが夫に収入を奪われてしまう可能性が高いという点で安全性の側面は劣る。アフリカの事例を踏まえると、利便性の高い給与支払い口座よりも、安全性の高い DPS 口座を女性たちが好んで利用することが予想されるが、これらに関する証拠を集めた研究は少ない。また、フィリピンの研究が示唆するように、夫婦間で収入情報がシェアされているかどうか、あるいは女性が世帯収入の使い道に関する意思決定に関与できるかどうかによっても貯蓄行動のパターンは影響を受ける。こうした点がバングラデシュの文脈においてどのように当てはまるかについては、今後も十分な証拠を集めていく必要がある。

3. 女性のエンパワーメントに関する概念枠組

女性のエンパワーメントは、発展途上国における開発研究の中でその定義をめぐって様々な議論がなされてきた。初期におけるエンパワーメントの議論の根底を成したのは、アマルティア・センによるケイパビリティ・アプローチである。センの論点は、貧困とは単なる低所得や財の欠如だけでなく、物事や状態を実現する力が剥奪された状態だという点にある。この点を踏まえたうえで、センは「福利の実現のためには、当事者が自らの貧困状態に疑問を持ち、教育などを通じて剥奪された力を取り戻しつつ、選択の可能性を広げることが肝要だ」と提唱する (Dreze and Sen 1999 ; 栗屋・井上 2018 : 27)。すなわち、社会文化的に抑圧されてきた発展途上国の女性たちが、現状を変革するため

に自由とケイパビリティを獲得することがエンパワーメントであると解釈されている。

センのいう個人の能力を重視したエンパワーメント論に対し、各個人の結束によるパワーの集合体をエンパワーメントの要件とみなす議論もある（栗屋・井上 2018：27 - 28）。その代表的な研究を進めたのがシュリーラター・バトリワラである。彼女は、インドにおける女性のエンパワーメントの成功モデルとして開発研究にたびたび登場する女性自営労働者協会（SEWA）⁷や、南アジア地域の女性の自助組織の事例分析を基にした実証研究の中で次のような論を展開している。

発展途上国の中でも特に女性の地位が脆弱な立場である南アジアの文脈では、現実問題として、支援を必要とする女性たちは自律的/自立的な決定を行ううえであまりにもジェンダー規範によって社会から孤立し、周囲の人々や状況に強く依存している。バトリワラはこうした点を踏まえたうえで、共通の問題や目的を持つ女性たちが集い、家父長社会に対して変革を呼びかけるパワーを発揮するプロセスとその結果をエンパワーメントと定義し、女性の集合性や連帯性が重要であると唱えている（Batliwala 1994；栗屋・井上 2018：27 - 28）。バトリワラが指摘するように、個人レベルのエンパワーメントが個々人の諸制約に対して挑戦するという重要な役割を果たすことができても、構造的な不平等には個人一人では立ち向かえるものではない（カビール 2016：390）。そこで重要となるのは、個人のエンパワーメントを動員し、その下支えとなる社会関係や連帯関係を持つことである。例えば、経済学的な主要議論は、有償労働による女性の自律性の向上を重要視するが、そのような自律性を実践することで、ジェンダー・アイデンティティーの逸脱や男性の保護者を失うといった大きな対価を支払うことになるかもしれない。また、個人のエンパワーメントが仮に集合的なエンパワーメントによって動員されなければ、その成果は脆弱なものとして留まることになる可能性が高い（Hossain 2012）。

個人レベルのエンパワーメントを議論してきたセン、集合レベルのエンパワーメントを議論してきたバトリワラの概念を踏まえたうえで、カビールはエンパワーメントの測定方法について概念的な枠組みを提供している。カビールによると、エンパワーメントとは、「過去に能力を否定されてきた人々の戦略的な人生の選択能力の拡大の過程」であり、その過程において「内側からの力（the power within）」、「連帯する力（the power with）」、「はたらきかける力（the power to）」を獲得することがエンパワーメントのプ

⁷ SEWAとは「Self Employed Women's Association」の略であり、女性の自営労働者の権利を守り、生活、労働条件の改善を目指すインドのNGOである。

ロセスとして重要視される (Kabeer 1999)。

内側からの力 (The power within) とは、ある個人が自身の置かれている状況を把握し、その域を超えて「こうありたい」という目標や願望を持つことを意味している。またこれは、「自分らしさ」やアイデンティティの形成過程として捉えることが可能であり、女性にとって「女性らしさ」ではなく、「人間らしさ」を求める根源的な欲求となる。すなわち、「男は男らしく、女は女らしく」という社会的、文化的に策定されたジェンダー規範の枠に囚われることなく、「自分らしく」ありたいと願う人間としての本来の欲求を表している。

連帯する力 (The power with) とは、男性支配を集合的に変革するための戦略となる、結束や連帯によって得られる力である。構造的な不平等は個人一人で到底立ち向かえるものではない。確かに、女性個人で規範に対峙することは可能であり、規範に反する行為を取ることも可能である。しかし、そうした自立性を実践することで、暴力や社会的なレッテルや圧力のように、女性たちが高い対価を払うことも想定される。また、個人一人で立ち向かおうとすれば、その影響力も限定的なものとなる。よって、個人のエンパワーメントは、集合的なエンパワーメントの関心によって動員されなければ、脆い成果に留まってしまう可能性が高い (カビール 2016 : 390)。

働きかける力 (The power to) とは、力を奪われた女性が、彼女たち自身の関心に依拠しながら、状況変革のための資源動員や障害への働きかけを実践する力を意味する。この力の範疇には、自己決定権、意思決定権、自己効力感を持つことが含まれ、これらを獲得することにより、個人や集団は自らの状況を改善し、人生における重要な選択を行うことが可能となる。個人や集団が自分たちのアイデアやビジネスを実現するための資金にアクセスできることは、自己決定権と経済的な選択肢を広げる力となり、教育を受けることによって、個人は自己効力感を高め、将来のキャリアや人生の選択においてより多くの選択肢を持つことが可能となる。また、個人や集団が世帯内やコミュニティにおいて意思決定を行う権限を持つことは、自己決定権を強化し、より良い未来を築くための機会を提供する。

これらの力を獲得する過程がエンパワーメントであり、エンパワーメントは、資源、エージェンシー、達成の3つの相互に関連する領域との関わりにおいて捉えることが可能である (Kabeer 1999 ; 佐野 2008)。資源とは、物質的、人的、社会的資源のことであり、目的の達成や行為主体性の発揮のために用いるものである。例えば、土地や賃金、資金、貯蓄、知識、技能、教育さまざまな形での社会関係への参加などを含む (Kabeer

1999 : 442-445)。本来、資源と言えば、森林や鉱物などの地球環境資源を想起することが多いが、世帯内ジェンダー関係を扱う本研究は、資源を世帯の構成員がアクセス可能な狭義なものとして定義する。

経済学の分野における資源は、ヒト・モノ・カネのように経営に不可欠な要素として定義される場合が多い。言い換えれば、労働力や土地、資本など、経済的な生産過程に投入される財として捉えられる。より分かりやすく、家計という枠組みで考えてみると、消費財や生産財、就業への機会、相続や財産、マイクロファイナンスや融資などが経済的資源として当てはまるだろう。つまり、経済的資源にアクセスできるということは、財にアクセスできること、働くことができること、相続や財産を所有できること、金融にアクセスできることを意味することになる。

経済学の分野が資源を大きくヒト、モノ、カネとして定義してきた一方で、社会学の分野では、家族やコミュニティにおいて生じる社会関係⁸も資源として定義される。社会関係は、自然資本（天然資源など）、物的資本（インフラストラクチャーなど）、人的資本（人間の技能など）を相互に結び付ける「つなぎ」として評価され、経済活動の活性化に欠かせない資源の一つとして位置づけられている（佐藤 2001）。さらに Guyer (1981) は、社会的資源の範疇には社会関係だけでなく、権力や権利などの政治的要素や教育的要素が含まれることを指摘する（Guyer 1981 : 102）。また、ブルデューは文化資本という概念を用いながら、知識や習慣、人間関係、趣味などの要素が、個人に経済的利益や不利益をもたらすことを指摘している。（ブルデュー 1989）。

エージェンシーは、しばしばジェンダー研究において女性のエンパワーメントと強く関連付けて議論されてきた。この両者の関係性を検討するにあたって、その理論的基盤を提供したのもセンのケイパビリティ・アプローチである。エンパワーメントの対極にある、力のない状況とはどのような状態か。逆に力が得られた状態とはどのように達成されるのか。エンパワーメントされる以前の状態を、何をもって判断すればよいのか。これらの問いに答えるための重要な示唆を提示したのがセンの研究であった。センによれば、エージェンシーは、人が重要だと考える目標や価値観を追求するために自由に行動し、達成できることにあると定義される（Sen 1985）。それは、障壁を乗り越える能力、抑圧や剥奪の状況に疑問を投げかけ立ち向かう能力、そして個人あるいは他の人とともに社会に影響力を持ち、その声を聞くことができる能力を呼び起こすものである。

⁸ パットナムやコールマンは、社会のネットワークやそこで共有される相互行為の規範、信頼関係を「社会関係資本（ソーシャルキャピタル）」として定義している（Coleman 1988 : 116 - 118 ; Putnam 2001）。

そこには内在的な価値があり、その行使が幸福度の向上につながるかどうかにかかわらず、エージェンシーそのものの自体が重要視される (Sen 1985)。

センによって、ジェンダー不平等の変革に対する女性のエージェンシー拡大の重要性が認識されて以降、より具体的にエージェンシーをどう捉えることが可能かという議論がなされた。アレンドロフは、「エージェンシーの範疇には、世帯内での女性の意思決定や家庭外での行動の自由という客観的に観察可能な側面の他に、個人の意識や願望の変化が含まれる」ことを指摘している (Allendorf 2007)。カビール (2008) は、エージェンシーは個人の行動という観察可能な範囲を超え、人々が行動を起こす意味や動機、目的、スキル、さらには「エージェンシーの感覚 (The sense of agency)」などを包含するものと指摘している (Kabeer 2008 : 20)。イブラヒムとアルキレの論文では、個人の意識や自律、疑問といった要素の他に、共同体への帰属意識や財のコントロールといった要素もエージェンシーの拡大を判断するうえで重要な要素としている (Ibrahim and Alkire 2007)。この他にも、エージェンシーの代理指数として、教育、土地所有権、識字率、テレビやラジオの視聴頻度などの指標を提示した研究もある (Samman and Santos 2009)。一方で、資産へのアクセス (土地や金融、雇用や教育、社会資本など) の変化は、エージェンシーの変化と混同されるべきではないという指摘もある (Kabeer 1999; Alkire 2008)。エージェンシーは多様な資産と相互に関連しており、エージェンシーの拡大によって資産が増えているのか、資産の増加によってエージェンシーが拡大しているのかを区別することは難しい。そのため、直接的な観察を行うことでエージェンシー拡大の是非を判断することが望ましいという指摘もなされている (Alkire 2008 : 10)。

エンパワーメントの達成における側面は、人々が行おうとした事柄をどの程度達成しようとしたのか、選択によってどのような結果を実現したかという点に着目をしている。達成は、人々の行為主体性としての認識に影響を与えると同時に、現在の達成が、将来の行為主体性の実践の基礎を提供するという両方の点において重要である (カビール 2016 : 390)。達成の具体的な指標は、例えば次のような要素が挙げられる。そこには、女性が経済的に独立し、自分の収入を管理することができること、教育や職業の機会にアクセスすることができること、健康や家族計画に関する情報にアクセスすることができることなどの要素が含まれる。これらの要素は、女性が自己決定の権利を持ち、自分の人生をコントロールすることができるようになるために必要な要素である (カビール 2016 : 390 - 398)。

4. 世帯内意思決定に関わる分析枠組

2-4-1. 世帯内における貧困のジェンダー格差

ジェンダーとは、社会形成の中でつくられる男性と女性の性差のことを指す（上山・黒崎 2004：119）。国際開発の分野では1980年代頃から「ジェンダーと開発（GAD）」というアプローチが認識されるようになった。このアプローチでは、「対象社会における性差や、男女の社会的役割や相互関係を理解し、社会的に不利な立場にいる住民の男女双方が社会的発言権を獲得していく力を付けることを通じて、制度や政策を変革していくような開発を進めること」が重視された（田中 他 2002：32）。以降、2000年のミレニウム開発目標（MDGs）、2015年の持続可能な開発目標（SDGs）にもジェンダー平等の実現が掲げられ、今日まで世界的な重要課題として認識されている。

開発においてジェンダーの視点に立つことが重要視されるようになった背景には、女性が持つ権利や機会についての不平等があることが指摘された経緯があり、その解決策として女性やジェンダーの視点を取り入れたアプローチが求められるようになった。そこで重要視されたアプローチは、「開発と女性（WID：Women in Development）」と「ジェンダーと開発（GAD：Gender and Development）」である（田中 他 2002）。

「開発と女性（WID）」は、伝統的な性別役割分業の枠内で、女性の教育や職業訓練、就業機会の提供を増やして女性の地位向上をめざすアプローチである。そもそも、なぜ開発において女性という視点が必要視されるようになったのか。これまでの開発における考え方は、開発が進めば女性たちもその恩恵を男性と同様に受けることができるというものであった。しかし、実際には開発が進んでも女性の状況が男性に比べて必ずしも良くなり、逆に開発によって差別や格差が生じ、女性が被害を受ける事例も少なくなかった。ボズラップはその代表的な事例として、アフリカにおいて宗主国によるプランテーションの開発の事例を挙げ、もともと男女がともに農作業にあたっていた状況が、開発によって肥沃な耕地はプランテーションに変えられ、その結果、男性はプランテーションに賃金労働者として雇われ、女性は残った耕地で自給作物の栽培をするようになり、男女の役割分業が進んだことを指摘している（Boserup 2007）。このように「男性はそと、女性はうち」という男女の役割分業が進んだことで、現金収入を得られない女性の地位が相対的に低下したということが認識されるようになった。そして、この問題の解決策として提示されたのが「開発と女性」のアプローチであり、開発のすべての段階で女性が積極的な参加者・受益者になるような配慮を行うことが必要視された。

他方で、WIDのアプローチでは、女性を取り巻く家族関係や社会構造、制度などが軽

視され、女性のみ状況を改善しようということが最大の焦点に当てられていたため、期待ほど女性の地位も向上せず、男女の不平等な関係や女性が置かれた社会経済的に不利な状況も、固定的な男女の役割分業も変化しなかったという限界があった（田中 他 2002 : 32）。女性の状況を改善するためには、男性が果たしている仕事の分担や世帯内の役割・責任を問い直し、男女両者の相対的な関係や女性に差別的な制度や社会の構造を変革していくことが必要である。そこで登場したのが「ジェンダーと開発（GAD）」のアプローチであった。このアプローチは、ジェンダーの関係性そのものを規定している構造的な要因に目を向け、既存のジェンダー関係を開発のプロセスの中で戦略的に変革していこうとするものである。なかでも、GADにおける代表的なアプローチは、エンパワーメントアプローチである（田中 他 2002 : 34）。男女の不平等な関係、女性が置かれた社会経済的に不利な状況、男女の固定的な役割分業の変革には、女性自らが問題を分析・解決する能力や自己決定権、組織力、交渉力や政治力を獲得していくことが重要であり、女性たちが力をつけることで、自らの状態や地位を変えていくことが必要であると考えられるようになった。

ジェンダーは貧困問題と密接に関連している。ジェンダーと貧困の関連性をより強めたのは、貧困を所得や消費の側面だけでなく教育や健康、人的資本、機会や資源へのアクセス、自由などより広い概念で捉えようとする近年の貧困研究の潮流であった（黒崎 2003）。特に基礎的なケイパビリティ（潜在能力）⁹の剥奪、すなわち「ある人が経済的社会的および個人の資質のもとで達成可能なファンクショニング（機能）¹⁰の集まり」が限られた状態として貧困を定義し、人々がより多くの選択肢の中から自由に選択できることの重要性を指摘したアマルティア・センがジェンダーと貧困の分析に与えた影響は大きい（黒崎 2004 ; 上山・黒崎 2004 : 120）。

物質的な豊かさと「善き生」（Well-being）を同一的に評価することはできない。より多くの財を手に入れ、自由に活動できることはよりよい生活を実現するための手段に

⁹ センは、自分の立場は生活水準の焦点の置き場所として正しいものは、物質的な財や特性、効用でもなく、人の能力であることを主張している。例えば、自転車は運搬という特性を持っているが、これを使用する者は「移動できる」という能力を持つことになる。もし本人が移動することに喜びを感じることがあればそこに効用が生まれる（絵所・山崎 2004 : 4）。

¹⁰ センは「福祉」を考える際には、社会状態の制約の中で人が財貨などを使って実現できる活動やあり方に焦点を当てていくことを強調している（絵所・山崎 2004 : 2）。このようにセンの言葉を引用すれば、ファンクショニングとは「人がなしえること、あるいはなりうるもの」として定義することができる（Sen 1985）。

過ぎない。さらに、その手段をよりよい生活へと結びつける際には、年齢や性別、教育レベル、健康状態などの様々な要因が生活レベルに影響を与える。つまり、貧困の状態を評価する際、個人がどの程度の所得を持ち、財やサービスを消費できているかというよりも、それらを用いてどのような状態や行動を達成しているかに着目することの方が本質的である。この考え方がセンのいう「ファンクショニング」(functioning) という概念である (Sen 1985 ; 1999)。そして、ある個人が達成可能である様々なファンクショニングの集まり、すなわち多様なファンクショニングを達成できる実質的な自由こそが厚生水準であり、センはこれを「ケイパビリティ」と呼んだのである (Sen 1999 : 絵所・山崎 2004)。

健康であること、教育を受けること、社会的な関係を築くこと、自身が望む財や資源にアクセス可能であること、自由であること、これらは人生における個人の選択肢を広げ、様々な機会を得るのに不可欠なファンクショニングである (Sen 1990 ; 上山・黒崎 2004 : 120)。これらは基礎的なケイパビリティの重要な構成要素であることにも間違いはない。こうした点を踏まえると、教育や健康に対するジェンダー格差が存在すること、女性の発言力が弱く自身が望む資源にアクセスできないこと、伝統的なジェンダー規範によって外出を制限され、その結果社会的関係の維持を制限されることは極めて深刻な貧困状態だと認識することが出来る。

世帯構成員の数が多く、厳しい資源制約下に置かれた途上国の家計状況を考慮した場合、平等な資源配分という仮定が当てはまる保証はない (上山・黒崎 2004 : 122)。世帯内での分配の不平等を考慮して貧困指標や貧困者数を推定した場合、平等な配分を仮定した場合に比べて貧困者数に大きな偏りが生じていたことも報告されている (Findlay and Wright 1996 ; Haddad and Kanbur 1990)。実際、南アジア地域やアフリカ地域では、女性に対する消費や食糧の分配が少ないケースが多いことも報告されている (World Bank 2011)。そのため、世帯内不平等を考慮せずに世帯の総消費を世帯規模で除した場合、男性の貧困者数が過大に、女性の貧困者数が過少に推計されるという誤りが生じやすい (上山・黒崎 2004 : 122)。

言い換えれば、家計の所得や消費をデータに用いた貧困分析は、一方で「誰が貧困であるのか」という点を盲目的にしており、個人レベルでの貧困をジェンダー別に正確に照射することは不可能ということである。そこで、世帯内におけるジェンダー不平等の側面を分析するために登場したのが世帯内資源配分研究であった。世帯内資源配分とは、すなわち、世帯内において教育や健康、社会的ネットワークなどの社会的資源、土地や

収入労働機会といった経済的資源が誰にどの程度配分されているか、その配分は何によって決定するか、世帯内で最も不利益を受けるのは誰かという点を明らかにするための理論的枠組みである。この理論的枠組みによって、次第に世帯内において貧困のジェンダー格差が存在することが明らかにされたのである。

例えば、父と母、1人の息子と2人の娘の5人家族を想定しよう。両親は、息子と娘の3人に平等に教育を受けさせてあげたいと考える一方で、経済的な不足から2人しか教育を受けさせることができない。また、教育に必要な資金も借りることができない状況にある。この場合、両親はいかなる選択をするだろうか。全員に教育を受けさせることができないことを考慮して子どもの教育を諦めるのか、それとも3人の子どものうち2人を選択して教育を受けさせるのか。その選択はいかなる理由によってなされ、誰によって意思決定がなされるのか。これらの意思決定は特に家父長社会やムスリム社会では男性によってなされる場合が多い。こうした世帯内における意思決定過程で、男女に対する資源配分の不平等が生じており、これが結果としてケイパビリティの不平等な剥奪という貧困のジェンダー格差を招来しているのである。

2-4-2 世帯内における資源配分と意思決定

ジェンダー不平等と資源配分の課題は、経済学の領域において長らく論じられてきた重要なテーマである。1960年代には、G・ベッカーによる『新しい家計の経済学』が登場し、資源の分配に関する概念の分析が開始された。このアプローチは、経済学の中で十分に触れられてこなかった、家庭内における労働や性別役割分業などメカニズムを明らかにしようと試みてたものである（久場 2002：17-49）。

ベッカーによる新しい家計の経済学の先駆けとなったのは、経済学者であるサミュエルソンが提唱したコンセンサスモデルである。このモデルでは、世帯は個々が効用を最大化する単位であり、各個人が得る収入は共同の予算として家長に集約されることが仮定されている（Samuelson 1956）。その後、ベッカーは、家計の行動を企業の行動と結びつけ、世帯の経済活動は生産者、および消費者としての両要素を含むと指摘した（Becker 1965）。また、世帯メンバーは自己の利益だけでなく、世帯全体の利益と福祉を最大化する目標のもとに行動し、利他主義的な家長が資源を適切に配分することで世帯全体の利益を実現するとの見解が示された（Becker 1981）。さらに、世帯の福祉を最大化するために、「比較優位」に基づく世帯内の分業が機能しており、労働市場では男性が生産者としての価値を持つことから夫が有償労働に従事し、妻が無償労働を担当することが

世帯の福祉最大化に寄与すると説明されている (Becker 1981)。このように、世帯メンバーが同一の選好を持つ、もしくは利他的な家長によって世帯の意思決定がなされることを仮定するのが「単一家計モデル(unitary household model)」である (上山・黒崎 2004 : 123)。

先述の通り、単一家計モデルでは、世帯メンバーの所得が家長に共有され、世帯内の労働力が生産的に回っていくように各メンバーへ資源が効率的に分配されるとしている。しかしながら、この単一家計モデルにはいくつかの批判があり、その焦点は以下の2点である。第一は、男性と女性が所得を管理する場合において支出の配分に差が生じる可能性があることである。クイズンビングとマルッシオが行った家計調査によれば、家族の福祉に高い関心を持つ女性が資産を管理する場合、子どもの教育や医療への支出にプラスの影響があるという点が示唆されている (Quisumbing and Maluccio 1999)。つまり、世帯内の資源配分に関する意思決定を誰が担うかという点は、同時に世帯内における支出の優先順位に影響を与えている可能性が高い。

第二は、世帯構成員が必ずしも資源を世帯の利益最大化を目指して配分するわけではないという点である (甲斐田 2013 : 41)。ジョーンズは、夫婦が農地での労働を分配する際に非効率的な労働投入が行われており、世帯の利益最大化に対して効果的でない結果が生じたことを明らかにしている (Jones 1983)。こうした事例から分かるように、単一家計モデルにおいては、世帯構成員が必ずしも資源を世帯の利益最大化のために配分するとは限らない。

単一家計モデルを検証する多くの研究において、これまでの前提である「世帯構成員が世帯内資源を共有すること」「利他的な家長が世帯の利益の最大化のために資源を配分する」というモデルが適用されない事例が明らかにされている。すなわち、異なる選好を持つ世帯員が存在し、これが世帯内資源配分における対立や争いの原因となること、世帯構成員の力関係によって意思決定プロセスへの参加の程度が異なることが次第に明らかにされ、単一家計モデルが世帯内における男女の不均衡な権力関係を十分に捉えられていないことが示唆されるようになった (Quisumbing 2003)。

このような課題に対処するために登場したのが、集合的モデル (Collective Model・Bargaining Model) である (Manser and Brown 1980 ; McElroy and Horney 1981)。このモデルでは、世帯内の資源の配分は世帯メンバーの交渉力の強さによって決定されると認識されている (Quisumbing 2003)。具体的に、夫婦それぞれの交渉力は、夫婦の年齢や学歴の差、結婚時の財産、独立した所得の有無、情報へのアクセス、社会的ネット

ワークや拡大家族からの支援などが影響する要因とされている (Agarwal 1997; Mabsout and van Staveren 2010)。

ここで両家計モデルにおいて、どのようなジェンダー不平等の解釈が行われるのか、その違いについて政策・援助の有効性の観点も踏まえながらも少し説明をする。単一家計モデルにおいて、例えば、世帯内で食糧配分が不平等であるという事例は、個人が行う経済活動の程度に対して必要な食料消費が割り当てられたと解釈することが出来る (Pitt, Rosenzweig and Hassan 1990)。また、女子への教育投資が少ないのは、娘よりも将来の期待収益率が高い息子に教育を受けさせる方が家族の福利厚生にとって良いと考える家長の合理的判断に基づくものであると解釈することが可能である (澤田 2003)。言い換えると、世帯内での資源配分は、家族の福利厚生を高めるための経済的な合理性に基づいて決定されることが想定されている。単一家計モデルを採用した場合、ジェンダー格差を減少させ得る政策・援助として、女子の教育に対する期待収益率向上を目的とした女性の雇用機会の拡大など、女性に資源を配分することの経済的な合理性を高めるような政策の有効性が導かれる (上山・黒崎 2004 : 124 - 125)。

他方、集合体モデルでは、選好が異なる夫と妻が資源を共有しない可能性も考慮に入れて子どもへの消費や教育水準を交渉によって決定する (Quisumbing 2003)。よって、世帯内で女子への配分が少ないのは、息子への人的投資を好む父親の交渉力が、子ども全体への公平な人的投資を好む母親の交渉力よりも強いという解釈が出来る。その場合、女子への少ない教育投資は、家計の長期的な福利厚生を考えると非効率であり、妻の交渉力を何らかの形で引き上げることにより、市場環境の変化なしでも教育投資でのジェンダー格差を縮小できるというインプリケーションが導かれる (上山・黒崎 2004:126)。

集合的モデルには批判的な見解も存在する。このモデルは客観的に測定可能な要素 (たとえば、女性の所得レベル、財産、教育レベル、貯蓄へのアクセスなど) を通じて世帯内の交渉プロセスに対する影響を捉えようとしているが、一方で、数値で表現が難しい規範や個人の認識などの変数を十分に考慮できていない (Agarwal 1997)。また、集合的モデルは主に世帯内の要因に焦点を当て、資源の配分との因果関係を評価しようとするが、社会的なネットワークや親族からの支援などの世帯外の要因が世帯内における資源配分にも影響を与える可能性がある (Agarwal 1997)。

また、センは、世帯メンバーが「協力」と「対立」の両方に同時に直面する状況を考慮することが必要だとし、世帯内のやり取りは他者との対立だけでなく、協力せざるを得ない関係性も含まれると指摘している (Sen 1990)。すなわち、世帯メンバーが各自

の世帯への貢献をどの程度認識しているか、また個人の利害をどの程度認識しているかといった要素も交渉および資源配分に影響を及ぼす (Sen 1990 ; 甲斐田 2013 : 43)。

センはさらに、集合的モデルの限界点を指摘しており、個人の関心事に対する認識と客観的な概念である個別の幸福を明確に区別できないことと指摘している (甲斐田 2013 : 44)。加えて、集合的モデルが個人の自己利益に焦点を当て、交渉のプロセスが個人の関心に関する情報に基づいて行われることを仮定している一方で、社会の中で何が「正当性」を持つのかによって、個人の自己利益への関心が影響を受ける可能性も想定される (Sen 1990 : 140 - 143)。

2-4-3 世帯内意思決定と交渉に影響を及ぼす要素

(1) 決別点の高さ

「決別点」は、集合的モデルや協力的対立モデルにおいて使用されてきた概念であり、世帯構成員が他の構成員からの協力なしにどの程度自立できるかを示す点として定義されている (甲斐田 2013 : 45)。これは言い換えれば、交渉における個人の脆弱性や強さを示す指標ともなり得るものであり、センはこの決別点を「ある個人が協力に参加した時に得られる福祉と、協力をしなかった時に得られる福祉の差」として説明している (Sen 1990 : 134 - 135)。すなわち、協力しなかった場合の福祉が協力した時の福祉よりも大きい場合、協力は成立しづらくなる (Sen 1990 : 134)。

例えば、バングラデシュの文脈では、「離婚のリスク」と決別点の関係性を紐解くことが理解の助けになるであろう。女性の就業先が少ないバングラデシュにおいて、養い手となる夫を離婚によって失うことは非常にリスクが高い。もし夫婦の間で対立が起きた場合、妻には、夫の意見を飲んで協力するという選択肢と協力せず交渉によって自身の意見を通そうとする選択肢の二つがある。しかし、大抵の場合、女性は交渉の決裂によって生じる離婚の可能性を回避するため、夫に強く発言することを避ける傾向が強い。これは、女性の決別点が低い状況の例である。反対に、女性の決別点が高い事例もある。近年縫製工場で働く女性が増えたように、女性が夫と同じレベルで収入を稼ぐことができるようになると、仮に交渉が決裂したことで離婚の危機に陥ったとしても、自身の所得という経済的な後ろ盾が存在することから、より強く交渉に臨むことが可能となる。

(2) 世帯への貢献認識

「世帯への貢献認識」とは、家庭内で誰が生産的な仕事に従事しているか、また誰が

家族の福祉や繁栄に寄与しているかといった貢献認識の程度を示す概念である (Sen 1990 : 136)。言い換えれば、夫婦関係において、各々の交渉力は家庭に対する貢献が大きい方に傾くとされている。もし夫が妻の再生産活動を経済的な貢献として認識していない場合、妻の家庭への貢献は低いと認識され、それに伴い交渉力も低下する可能性がある (甲斐田 2013 : 46)。

このような世帯への貢献認識は、世帯内の構成員によって築かれるだけでなく、世帯外に居住する人々との関係によっても形成され、しばしば世帯内の交渉に影響を与える可能性がある。たとえば、バングラデシュ都市部の集合居住区では、女性たちの社会的な結びつきが強い。これらの女性たちは日々金銭のやり取りを通じており、家計を運営するための知識や生活に関する情報を共有している。こうした女性たちが持つ社会的ネットワークは、家計の円滑な運営や経済的な危機に対する回復力を保つ上で不可欠である。そして、この社会的ネットワークの重要性は男性たちも理解している。言い換えれば、妻が収入を得ていない状況でも、社会的ネットワークを構築し維持することで、夫が妻の世帯への貢献を認識することがあり、これが時には妻に有利な交渉状況を生むこともある。

(3) 自己利益への認識

「自己利益への認識」は、個人が自身の福祉に対してどの程度の価値を認めているかという点を意味している (Sen 1990 : 136 ; 甲斐田 2013 : 46)。もし女性が自身の福祉への価値を低く見ていた場合、交渉の場における女性の立場は弱くなり、条件が悪くても女性がそれを受け入れる可能性がある (Sen 1990 : 136)。同様に、自分よりも他者に価値があると信じ、他者の方が価値のある目標を持っていると思う個人の交渉力も弱くなる可能性がある (ヌスバウム 2005 : 341)。

社会の慣習に縛られて女性が行動するような家父長社会では、女性たちは自らの利益を犠牲にして家族や子どもたちのために尽くすことがある (Agarwal 1994)。こうした社会では、慣習の期待に沿った行動を受け入れることが、女性たちにとって生き延びる戦略となっている場合もある (甲斐田 2020 : 67)。

例えば、バングラデシュの農村には「ナイヨル制」という相続に関する慣習がある (原 1981)。これは、未婚女性が相続の権利を兄弟に譲渡し、代わりに彼らから経済的社会的なサポートを獲得する慣習を意味する。こうした慣習は、弱い立場にある女性が経済的社会的なサポートを確実にすることで自分が必要な時に頼れる状況を確保し、将来の

安全保障のために直近の福祉を犠牲にする行為として解釈される (Agarwal 1997:38)。すなわち、女性がある瞬間に自己利益を低く見積もり、他人のために自己犠牲を行ったとしても、それは必ずしも女性の交渉力が弱いことを示すだけでなく、そこには将来の安全保障や福祉を獲得しようとする女性の戦略性が含まれることがある。

ホワイトヘッドは、女性が将来の自己利益のために利他的な行動をとる様相を「母性的利他主義のイデオロギー」として表現している (Whitehead 1981)。女性は家族の他の構成員への配慮から、自分自身の必要や選好を満たすために資源を使うことを自ら拒んでしまう傾向が強い (カビール 2016)。しかし、ホワイトヘッドは、多くの場合、そのような利他主義が自己利益という側面を含んでいることを指摘している (Whitehead 1981)。

(4) ジェンダー役割に対する個人の認識と受容

世帯内の交渉力は、対象社会が世帯内におけるジェンダー役割をどのように認識するかという点によっても左右される (甲斐田 2013:47)。例えば、バングラデシュにおけるパルダの規範は、ジェンダー役割を規定し、女性の行動に制約をもたらす伝統的な規範として認識される。パルダの核心には、「家族の名誉はその女性の美德と謙虚さにある」という思想がある。そこでは、女性が親族に恥をもたらすようなことを何もしないよう常に監視することが必要視される (カビール 2016:35)。パルダとは「カーテン」または「ヴェール」を意味する語であり、ジェンダーの区分に沿った領域の象徴的、物理的、経済的な境界を策定し、公共的で可視的な男性の領域から秘匿された家庭内という女性の領域を区別している (カビール 2016:35)。このように伝統的なムスリム社会の中で定義される女性の「謙虚さ」と「美德」という規範は女性の行動を規制し、意思決定や交渉力にも影響を及ぼしている。

ジェンダー役割の認識に基づく社会的な正当性や世間体、制度や法律も世帯内の交渉に影響を及ぼす (Agarwal 1997)。アガルワルはバングラデシュにおける未婚女性の土地の相続を事例に挙げながら、社会によるジェンダー役割への認識が世帯内の交渉に及ぼす影響を指摘している。バングラデシュでは、未婚女性が家族の土地を相続することに対する社会的な正当性が認められにくい社会である。

例えば、バングラデシュにおけるムスリム女性の財産相続に関する権利は憲法ではなく、1973年に制定された「ムスリム個人法 (Muslim Personal Law)」に基づいている。この法律によれば、女性の取り分は男子の半分と定められており、男性がいない場合に

は、そのシェアは父系の親族に与えられることになる。また、配偶者の遺産相続の場合、妻は子どもがいる場合には8分の1、いない場合には4分の1の権利を与えられる。一方で夫が妻の財産を相続する場合には、子どもがいる場合4分の1、いない場合は2分の1と妻の倍の割合で認められている（村山 1997 : 51 - 52）。このように、バングラデシュにおける土地の相続法にはジェンダー非対称な構図が見て取れる。こうしたジェンダー非対称な制度や法律によって構築される社会的正当性が世帯内における女性の交渉力に影響を及ぼすことがある。

ジェンダー役割の変容がどのように進み、個人がこれに対してどのように受け入れるか、またどの役割が社会的に正当と認識されるかといった側面も、家庭内の交渉力に影響を与え得ることが想定される（Lozano et al. 1995 ; Groverman and Gurung 2001）。例えば、シルバースミットはアフリカのケースを引用しながら、経済状況の悪化が男性の力の喪失に繋がり、それが世帯内のジェンダー関係に与える影響に注目している。経済の悪化に伴う雇用の減少が、家計を支える夫としての役割を果たせなくさせ、その結果、男性が自信を失い女性から軽蔑されていると認識するようになったと報告されている（Silberschmidt 2001）。こうしたジェンダー役割の変化は、男性の社会的地位に影響を及ぼし、男性としての誇りを脅かす可能性がある。そのため、一部の男性は女性を支配するために暴力を行使することが示唆されている（Silberschmidt 2001 : 168）。

男性の権力の喪失と世帯内ジェンダー関係の変化の事例は、筆者が2020年にバングラデシュの都市スラムで調査を実施していた際にも事例として挙げられていた。夫はリキシャ引きの仕事をしていたが、ある時交通事故によって仕事が出来なくなってしまったという。これ以来、夫は仕事をしようとしなくなり、反対に妻が経済活動を行うことで稼ぎ手の役割を担うようになった。こうした変化は、世帯内における夫婦の意思決定参加に影響を及ぼしたという。対象の女性によれば、夫は仕事をしている時には消費や子どもの教育、貯蓄に関する意思決定に積極的に参加していた。しかし、事故によって職を失い、稼ぎ手としての役割が妻に移行してから、世帯内意思決定に夫が参加しなくなったことが分かった。この事例も、ジェンダー役割の変化が世帯内の交渉や意思決定に影響を及ぼすことを示唆している。

以上のように、ジェンダー役割への認識は世帯内の意思決定や交渉に影響を及ぼしている。伝統的な規範によって構築される女性の「謙虚さ」や「美德」といった規範、ジェンダー非対称な制度や法律に基づく社会的な正当性や世間体、経済状況の変化によって生じる稼ぎ手の変化は、世帯内における男女の権力関係に大きく影響を与えている。

そして、こうした変化を個人がどのように受容し、認識しているかという点が世帯内における意思決定への影響を分析するうえで重要である。

(5) 力の見えない行使と戦略

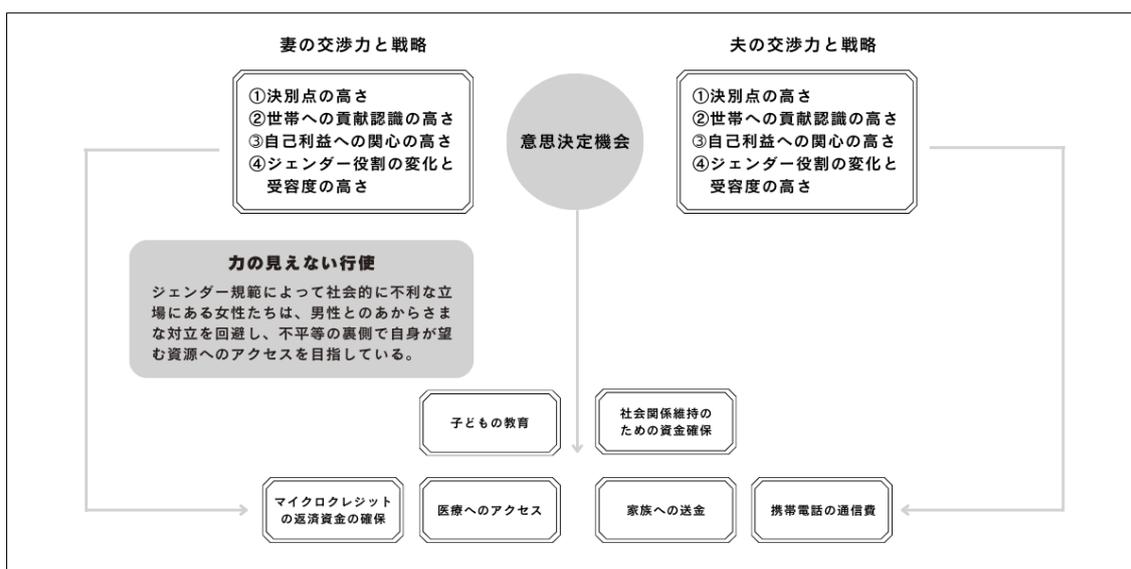
ここまで、世帯内の資源アクセスに影響を及ぼす要素として世帯内ジェンダー関係に着目し、経済的資源や社会的資源に対するアクセスには、世帯内意思決定参加や交渉力の向上が重要であるという見解をまとめた。協力的対立モデルでは、世帯内交渉力に影響を及ぼす要素として、(1)決別点の高さ、(2)世帯への貢献認識の高さ、(3)自己利益への認識の高さ、(4)ジェンダー役割への認識と受容の4点が挙げられた。そして、これらの議論は「力のない女性」を想定し、世帯内資源へのアクセスには意思決定力や交渉力を獲得することが重要だという見解を示してきた。

では、世帯内の意思決定や交渉に参加できない、もしくは参加しない女性たちは本当に世帯内の資源にアクセスできていないのだろうか。この点に関して重要な示唆を提示するいくつかの研究がある。アガルワルの研究では、女性が慣習の正当性に従った行動をとるように強く抑圧される社会において、女性たちが自己利益を家族や子どものために犠牲にすることが指摘される (Agarwal 1994)。こうした社会では、慣習の期待に沿った行動を受け入れることが、女性たちにとって生き延びる戦略となっている (甲斐田 2020 : 67)。言い換えれば、女性がある瞬間に自己利益を低く見積もり、他人のために自己犠牲を行ったとしても、それは必ずしも女性の交渉力が弱いことを示すだけでなく、そこには将来の安全保障や福祉を獲得しようとする女性の戦略が含まれることがある。

ホワイトヘッドは、女性が将来の自己利益のために利他的な行動をとる様相を「母性的利他主義のイデオロギー」として表現している (Whitehead 1981)。女性は家族の他の構成員への配慮から、自分自身の必要や選好を満たすために資源を使うことを自ら拒んでしまう傾向がある (カビール 2016)。しかし、ホワイトヘッドは、多くの場合、そのような利他主義が自己利益という側面を含んでいることを指摘している (Whitehead 1981)。カビールは、バングラデシュの縫製工場で稼ぐ女性の賃金が世帯内権力関係に及ぼす影響を分析した研究の中で、自身の賃金を隠れて貯蓄する女性たちの事例を挙げている (Kabeer 2002)。また、カビールは「サイレントスキャナー (静かに精査する人)」という表現を使用しながら、一見するとスピーチレスに見えるバングラデシュの女性たちが、実際は「自分の持つ全範囲の選択肢を調べ上げ、息をのむほど複雑な計算に従事したうえで意思決定を行っている」ことを指摘している (カビール 2016 : 300)。

本研究では上記のような事例を「力の見えない行使」として定義したい。長期的な安全保障を優先し世帯内意思決定への一時的な参加を回避すること、交渉による対立を意図的に回避しながらリスクの少ない資源へのアクセス手段を模索すること、これらは不平等な社会を生き抜く女性たちの戦略である。戦略とは、「戦いを略す」と書くが、女性たちは家父長社会の中で権力の強い男性と表向きに対立することを回避することがあり、その裏側でしたたかに実益を追求しようとしている。 Bangladesh の女性たちが世帯内の意思決定や交渉に参加しないという事実に対して、これまでの主要な解釈は「女性の交渉力が男性よりも低い」というものであった。他方で、 Bangladesh の女性たちが世帯内の意思決定や交渉に参加しないという事実の背景には、交渉に参加することで生じるリスクを意図的に回避し、代替的な手段でしたたかに資源アクセスを試みる「力の見えない行使」が存在している。

図 2-1 世帯内意思決定の分析枠組



出所：甲斐田（2020）を参考に筆者作成

第3章

縫製工場における女性の稼得機会とジェンダー関係

1. 女性の低い地位と伝統的なジェンダー規範

3-1-1 バングラデシュの概要

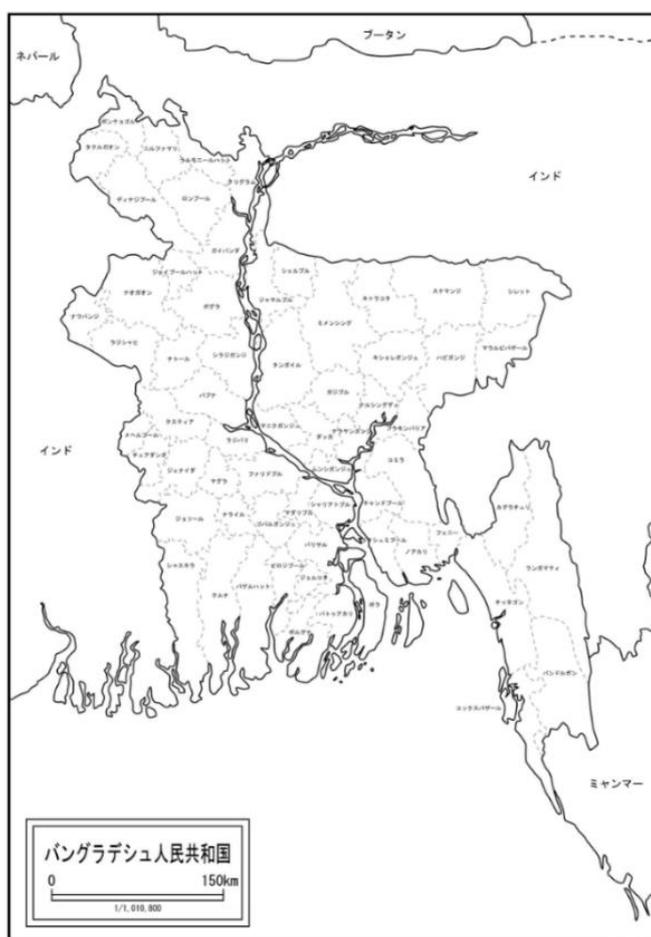
バングラデシュは南アジアに位置し、人口は1億7千万人を超えつつある。地理的には、インド、ミャンマー、そしてインド洋に面し、ブラマプトラ川、ゴンドゥル川、メグナ川、ジャムナ川、カルナフリ川、およびティスナ川など多くの川が流れる平原地帯である。主要な宗教はイスラーム教であり、人口の約90%がムスリムである。また、少数派ではあるが、仏教やヒンドゥー教、キリスト教なども信仰されている。

主要産業としては、農業が挙げられる。稲作が主要な農作物であり、他にも小麦、ジュート、茶、タバコ、果物などが生産されている。また、縫製産業が急速に発展しており、海外向けに衣料品を輸出している。加えて、バングラデシュは自然ガス、石炭、石油などの天然資源が豊富な国としても知られている。バングラデシュ財務局の報告によると2022年度の国内総生産（GDP）は、4,540億米ドルである（MoF 2023:9）。実質GDP成長率は毎年5~6%で推移し、2015年には世界銀行による低中所得国の分類に入っていることから、「援助に依存する貧困国」というイメージから脱却しつつある。しかしながら、所得格差は依然として大きく、最も裕福な層と最も貧しい層の差が顕著である。これは、多くの人々が農村地域に住んでおり、教育や雇用の機会に制限があることが原因と考えられる。他にも、バングラデシュは貧困、食糧不足、人口増加、自然災害などの問題に依然として直面しており、経済的な発展にはさまざまな課題が残されている。

バングラデシュ政府は、ICT産業の発展による経済成長と社会的発展を目指して、デジタルバングラデシュというプログラムを導入している。このプログラムは、2012年に発表され、インターネット接続の拡大、IT産業の育成、電子政府、人材育成、デジタルインフラ整備などの政策を柱としている。デジタルバングラデシュ計画では、ICT産業の育成に対して特に力を入れており、政府はIT企業の実設を積極的に支援している。

例えば、IT パークを建設しインターネット接続の速度を向上させるなど、IT 企業の成長を支援している。また、政府は、モバイルバンキングやe コマースなどの分野でも積極的に取り組んでおり、電子決済や電子商取引の普及を推進している。この他にも、政府はデジタル技術を利用した医療や農業などの分野でも積極的な取り組みを見せており、農業分野では、デジタル技術を活用した農業経営を支援する政策を進めている。これらの政策により、バングラデシュの ICT 産業は急速に発展しており、世界の IT 企業もバングラデシュに進出している。デジタルバングラデシュの成果は世界的にも高く評価されており、2019 年にはバングラデシュが ITU (International Telecommunication Union) の「世界情報社会報告」で、最も進化した国の 1 つとして評価されている。

図 3-1 バングラデシュ地図



出所：バングラデシュ白地図より引用

<https://www.freemap.jp/itemFreeD1Page.php?b=asia&s=bangladesh>

3-1-2 女性隔離の規範と経済活動の制限

バングラデシュの女性たちは、伝統的なジェンダー規範が残る家父長社会のなかで、これまで家の中での仕事を担う存在として認識されてきた (Cain et al. 1979 ; Chowdhury 2009)。そうした伝統的な価値観の中心にあったのは、男女の性別役割を特徴づける「パルダ」と呼ばれる伝統的な規範である。パルダとは「カーテン」または「ヴェール」を意味する語であり、そこから転じて南アジアにおける女性隔離の習慣を指す言葉として使用されるようになった (村山 1997 : 49-51)。

パルダの規範の起源について正確には明らかにされていないが、チョードリーとアホメッドはその起源をイスラームの教えに見出している (Chaudhry and Ahmed 1980)。イスラームの経典であるコーランの教えによれば、「目を伏せて隠し所を守り、露出している部分のほかはわが身の飾りとなるところを露わにしてはならない」、「男は女より優位にある。というのは、神がお互いの間に優劣をつけたもうたからであり、また男が金を出すからである」、「善良な女は従順であり、神が守りたもうものを家の中で守るべきである」とされ、イスラーム教の教えの中にパルダの規範と共通する部分が多く見てとれる (Chaudhry and Ahmed 1980)。

原はパルダを「不必要な性的興奮を両性に起こさせない為に、成熟した男女が（特に女性が）、近親者以外の異性に肌（姿・顔）を見せない様にする制度」と解釈している (原 1981)。そして、この規範がもたらす結果として、(1)女性の行動空間が著しく制限される、(2)女性の教育が十分に行われぬ、(3)女性の職業に制約が生じる、(4)男の世界と女の世界は併行した二つの完結世界を成し、それぞれの中で異なった文化規範・社会規範が適用されることを指摘している (原 1981)。

バングラデシュにおけるパルダの規範は、特に農村地域において厳格化されている。そして、それを遵守することは名誉 (Izzat) あるいは恥 (Lojja) という価値判断と結びつくことから、女性ならびにその女性を含む家族のステータスシンボルとなっている。そのため、パルダの規範を守っているか否かが、女性及びその家族に対する社会的な評価の重要な根拠となる (村山 1997 : 51)。また同様に、女性たちは自らの世帯という閉鎖的空間を離れなければならない仕事に就いてしまうと地位を失うことになってしまう。それゆえ、女性たちは様々な種類の稼得活動の中から合理的な選択を行うことが出来ず、所得を稼ぐことと家事を行うことの間で自分自身の時間をどのように配分するかを決定できないという制約も同時に抱えている (Boserup 1982)。

3-1-3 バングラデシュにおける家父長制の捉え方

バングラデシュの伝統的な女性像を語るうえで、家父長制の存在を抜きにして語ることはできない。家父長制とは文字通り、父が家長である社会のシステムのことであり、一般には男性による支配、男性が女性を支配する力関係、女性が様々な方法で従属させられているシステムを特徴づける語として説明されることが多い(Bashin 2006 : 3)。本稿が対象とするバングラデシュもまた、アフリカ、中東、インド北部、中国、台湾、韓国を含む家父長制ベルト地帯に含まれる国の一つである。これらの地域では、相続と家系の原則は父系であり、男性が重要視される（カビール 2016 : 381）。

ホワイトヘッドやケインらは、バングラデシュの文脈における家父長制を「婚姻契約」という概念を用いながら説明している（Cain et al. 1979 ; Whitehead 1981）。すなわち、男性は女性に対して権力と権威を持つが、彼らはまた規範的には女性たちに対して衣食住を提供する義務がある（Cain et al 1979 : 408）。逆に言えば、男性が女性たちに衣食住を提供することが困難になった場合、男性が女性に対して持つ権力と権威は揺らぎ始める。パルダの規範については先述のとおりであるが、この規範は女性に対して多くの機会や日常生活の諸側面へのアクセスを否定すると同時に、保護された集団としての社会的地位を与える（Cain et al. 1979）。すなわち、パルダは女性を管理するとともに保護と安全の供与を義務付けるという点から、婚姻契約と密接に関連する概念なのである。

さらに、ケインらは「家父長制リスク」という概念を提示しながら、男性の保護を失った際に女性たちの経済的福祉と社会的地位の下落を生じさせるバングラデシュの社会と制度が、女性たちの従属的な地位を保持している点を指摘している（Cain et al. 1979）。これによって、女性たちは家族の中で自分自身の地位を保持するため、男性優位に抵抗するよりも、むしろそれに従いながら男性の義務と保護という規範をコントロールしようとするのである（カビール 2016 : 42）。つまり、家父長制とは、単に女性たちが男性によって従属的な立場を強いられていることを意味するだけでなく、そうした規範はむしろ女性たちが男性から保護を獲得するための戦略や手段としても機能している。

ホワイトヘッドは利他的な女性たちの側面を紐解く概念として「母性的利他主義」を用いながら家父長制を説明する(Whitehead 1981)。バングラデシュでは、しばしば女性たちは家族の他の構成員への配慮から、自分自身に必要な選好を満たすために資源を使用することを自ら拒む傾向がある。しかしこうした利他的な行為の背景には、家父長社

会の中で従順な女性を演じることで、最終的に男性からの保護や自己利益を獲得しようとする女性たちの戦略が含まれる。また、同社会では娘よりも息子に対して教育などの資源を配分する傾向が強いが、こうした行為もまた息子たちの忠誠と愛情を勝ち取ることで、将来的な安全保障を確保しようとする女性たちの戦略として認識されることもある (Agarwal 1997 ; カビール 2016 : 42)。とはいえ、これらは同時に娘の価値を低く見る状況をつくりあげ、これが家父長社会の構造をより強めているともいえよう。

以上のように、家父長制とひとことで言っても、その背景にある構造は複雑である。表面的に見える男女の不平等な権力関係の裏側には息を潜むように計算し尽された女性たちの戦略的側面も内在している。いずれにしても、これまでバングラデシュで築かれてきた伝統的な女性像とは、社会において男性と比べて地位が低く、また家の中で仕事をを行う人たちであり、そうした価値観は程度の差はあれ現在も残りつつある。

3-1-4 結婚持参金の慣習

最後に、バングラデシュ社会における女性の結婚についても少し触れておく。バングラデシュ女性の結婚についてまず切り離せないのは結婚持参金 (ダウリー) である。バングラデシュは、息子に対する強い選好に特徴づけられる地域である。その背景には、女性の低い労働参加率と結婚市場におけるダウリーの慣習がある。ダウリーの慣習は一般に、結婚時に新婦の親族から新郎の親族に対して金銭や宝石などを婚資として贈ることを表す概念として既存研究で示される (Hartmann and Boyce 1983 ; Ahmed and Nahar 1987 ; White 1992 ; Rozario 2000)。また、その他の研究では、結婚時だけでなく結婚後にも新郎側の親族に渡る資産として解釈されることもある (Rozario 2009)。

ダウリーの金額は新郎側の言い値によって異なるが、その額は近年高騰しているとの指摘もある (White 2017 ; Lindenbaum 1981)。新郎側から要求されるダウリーの額は時に、新婦側が到底払えるはずのない額になることもあり (Rozario 2009)、その場合新婦側の家族が自らの土地を売り払ってまでダウリーを支払うケースもある。また、1990年代以降バングラデシュで盛んとなったマイクロファイナンスプログラムもダウリーの高騰に影響を及ぼした可能性も示唆される (Rozario 2009)。女性がマイクロファイナンスを通じて融資を受けることが可能になったことで、新婦側の家族のダウリー支払い能力も増加したと捉えられ、新郎側の家族から高い額のダウリーが要求されるという解釈である。このように、ダウリーの慣習は、娘を持つ家庭にとっては非常に大きな負担となり、家族の中でも女性や女子は経済的負担として認識されることが多い (カビール

ル 2016 : 147)。

ダウリーの慣習は、家庭内暴力とも密接に関連している。両者の関連性についてはインドとバングラデシュを中心に非常に多くの研究が言及をしている (Bloch and Rao 2002 ; Naved and Persson 2005 ; Rao 1997 ; Suran et al. 2004)。インドにおける家庭内暴力は、新婦側による持参金が不足していると認識されたときに生じる可能性が高い (Banerjee 1999 ; Bloch and Rao 2002)。また、バングラデシュでは、結婚時に持参金を支払った女性は、持参金を支払わなかった女性たちと比べて身体的暴力を報告するケースが高かったことを報告した研究もある (Suran et al. 2004)。以上のように、バングラデシュにおける結婚持参金の慣習は、世帯内における女性の地位を弱体化する可能性が高い。

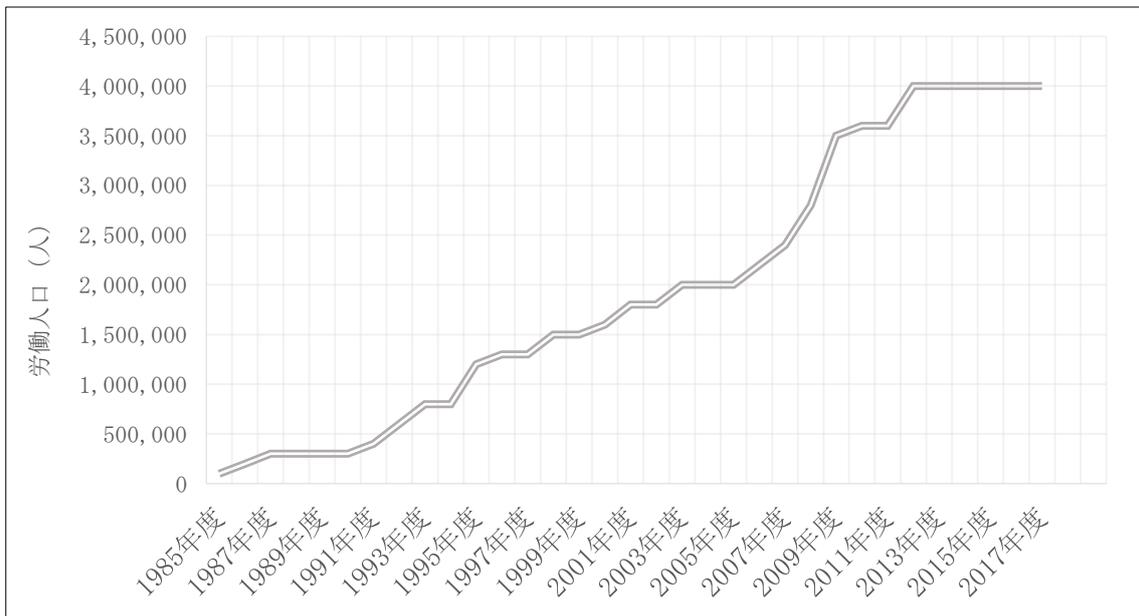
2. 縫製産業の躍進と女性労働力の推移

1980年代から大きく注目されるようになった発展途上国における輸出志向型製造業の特徴の一つは、労働力における女性の集中であった。この現象は伝統的な農業部門の家族労働者として働いていた低所得国の女性たちが、賃金労働者として近代部門に吸収されていったことを意味している。本稿で扱うバングラデシュもまた女性の急速な労働力化を経験した国の一つである。

バングラデシュで初めて輸出加工区 (Export Processing Zone : EPZ) がつくられたのはチッタゴンであった。当時チッタゴンは経済の中心とされており、行政¹¹の中心地であるダッカに先駆けて輸出加工区が開設された。その後、ダッカ、クミッタ、モングラ、イッシュワルディといった地域へ徐々に輸出加工区が建設され、縫製工場が全国各地に広がっていった (長田 2014 : 117)。

¹¹ バングラデシュの行政区分は、Division (管区) : 8、Zila (県) : 64、Upazila (郡) : 495、農村部 (Union/ 行政村) : 4562、都市部 (City Corporation) : 12、Municipalities (市) : 327 のように区分されている。8管区には、ポリシャル管区 (6県)、チッタゴン管区 (11県)、ダッカ管区 (13県)、クルナ管区 (10県)、ラジシャヒ管区 (8県)、ロングプール管区 (8県)、シレット管区 (4県)、マイメンシン管区 (4県) が含まれる。

図 3-2 バングラデシュ縫製産業における労働人口の推移



出所：ILO, 2020, Understanding the gender composition and experience of ready-made Garment (RMG) workers in Bangladesh をもとに筆者作成

そもそも、バングラデシュの輸出向け縫製産業として急速な成長を遂げたのは、韓国の代表的企業グループである大宇とバングラデシュ人起業家ヌルル・カデル・カーンによる出会いが契機であった（村山 1997：64）。両者の提携によって開設されたのがデシュ・ガーマンツであり、韓国企業大宇は外資系企業として初めてバングラデシュの輸出向け縫製産業に参入を果たした（長田 2014：100）。

バングラデシュ縫製産業の躍進を後押ししたもう一つの要因は、MFA（Multi-Fiber Arrangement：多角的繊維協定）である（村山 1997：64）。MFA とは、繊維とアパレル商品に関する秩序ある貿易を進めることを目指す国際協定のことである（山澤・平田 1974）。戦後の世界貿易は GATT の発足とともに原則自由化が目指されたが、繊維とアパレル商品に関しては GATT の例外的措置として、長らく輸出国と輸入国の間で貿易制限がなされてきた（山形 2004：55）。では、なぜ MFA がバングラデシュ縫製産業の躍進を後押ししたのか。その大きな理由は、アメリカへの最大の繊維・アパレル商品の供給国であった、韓国、台湾、香港に対して輸入数量制限や関税、非関税障壁が設けられ、輸出が制限されたためである（長田 2014：98-99）。その結果、これらの国々の投資家は、当時規制の対象国とされなかったバングラデシュに資本を移転することにより、アメリカへの輸出を計画したのであった（長田 2014：99）。

縫製産業の躍進によって新しい労働力の担い手とされたのは女性であった。縫製産業に就業するバングラデシュの女性労働者の人口は 1990 年代に入ると急速に増加し、1985 年に約 10 万人であった縫製工場の労働者人口は 2015 年時点で約 400 万人にまで達し、2021 年時点では 420 万人が縫製工場で雇用されている (Al Mamun and Hoque 2022 : 1)。では一体、どのような要因がこれほどの女性たちを縫製労働者として動員したのか。これまでの研究では、大きく三つの視点からその要因が語られている。

一つ目は、プッシュ要因としての「農村経済の解体とそれに伴う貧困」であった。バングラデシュの独立以降、農業労働によって生計を維持していくことが次第に困難となっていた。これを背景に、賃金労働をするのは「男性」で、家事労働をするのは「女性」というジェンダー規範を遵守することは困難となり (長田 2014 : 137-139)、経済的な必要性によって女性たちは縫製工場への就業という意志決定を行うようになったというのが、プッシュ要因としてのこれまでの言説である。

二つ目は、プル要因としての「縫製工場の雇用環境」である。例えば、バングラデシュの縫製工場は、これまでにほとんど就労経験を必要としなくても就業が可能である。教育訓練はほとんどなく、見習い期間としての 2 か月から 6 か月を過ごせば工員として働くことができるため、低所得階層の女性にとって縫製工場で就労することに対する障壁はさほど大きくない (長田 2014 : 144)。また、縫製工場の経営者は、イスラーム教的価値観やパルダの規範を巧みに取り入れながら、新しい模範となるような女性像をつくりあげ、農村部の若年未婚女性を工場に動員を促進していた点も指摘されている (Feldman 1994 : 229-240)。工場内で男女の分離や階層性を再現することにより男女間の規律やふるまいを維持した点も女性を工場に動員した一要因である (Kabear 2003 : 73)。このように、工場経営者はバングラデシュ社会のジェンダーに基づく階層性を工場の内部に取り入れることで「空間的」にも「職務上」にも男女を分離させ、未婚の若年女性の動員を促した (長田 2014 : 145)。

最後に指摘されるのは、縫製工場への参入が「頻度依存効果」を持っていたという点である。縫製産業における女性の比率が高まるほど、まだ決断に迷っている他の女性たちにとって縫製労働者はより許容される職業の形態となっていた (カビール 2016 : 84)。女性が新しい産業に関する必要な情報を集めるためのインフォーマルな社会的ネットワーク - 親戚、知人、家族の友人、擬制親族、近隣者 - は、事実に関する情報と工場への評価に関する情報の同時的な普及を促進していたのである (カビール 2016 : 84)。

3. 揺らぎ始めたバングラデシュのジェンダー関係

縫製工場の台頭によって、バングラデシュにおける男女の権力関係や伝統的な規範に少しずつ揺らぎが出始めてきた。縫製工場で女性が雇用され始めた当初、その状況に過剰に反応を見せたのは宗教学者たちであった。1980年代当初、女性の労働参加に伴い宗教的な集会在工場の周辺で頻繁に組織され、男性の保護もなくダッカの路上を行き来する「奔放な」女性縫製労働者の行動が公然に避難された（カビール 2016：74）。またそうした非難は宗教的なコミュニティによるものに留まらず、女性労働者たちは工場までの通勤や帰宅の途中で、通りすがりの男性たちから不愉快な注目を浴びることも頻繁にあった。男性から集まる注目とは、例えば、色目を使われること、いかがわしい言葉を投げかけられること、軽蔑の言葉や直接的な性的行動など多岐にわたる。さらに、残業で帰宅が遅くなる女性たちのなかには、売春婦だと決めつけられ警察官に捕まるケースも後を絶たなかった（カビール 2016：75）。このように、縫製工場での稼働機会に参入する女性たちは、これまで築き上げられた道徳的秩序を逸脱する存在として公共の場で非難の的となった。

縫製工場で働く女性たちが公然に非難されていた一方で、女性たちの雇用はその勢いを留めることなかった。従来、女性が外で異性と接触することを禁ずる伝統的なパルダの規範が存在する中で、なぜ女性たちはそうした規範を乗り越えて工場での仕事に参入したのか。この理由について、カビールは伝統的な規範の再解釈を行う女性たちの様相を詳細に捉えている（Kabeer 2002；カビール 2016：74 - 124）。家の外で働くこと、伝統的に築かれてきた女性隔離の規範に反する意思決定を行う女性たちの多くは、そうした伝統的な規範を絶対的なものではなく、ある条件下において可変的なものとして捉えることで、自らの行動を容認していた。

例えば、バングラデシュの女性たちのなかには、パルダの規範は例外的な必要性に直面した場合はその規範への遵守を放棄できるといった考えを持つ者がいたことをカビールは指摘している（Kabeer 2002；カビール 2016：79）。「生存がかかっている時は、クーランによって禁止されている食べ物を含めて、何を食べても良い」とイスラームの経典に記載されていることを引き合いに出しながら、経済的に困窮する自身が外で働いたとしてもそれは規範を完全に逸脱しているわけではないという個人の解釈をつくりだしている。また、パルダの規範の古典的な概念は保守的な人々によって推進されてきたものであり、現実社会を生き抜くためには実践的な規範ではないという見解もあった。この他にも、パルダの規範は家の中で遵守するものではなく、どこにいても遵守できる

といった見解を示す女性たちも存在した。彼女たちは「心のなかのパルダ」という解釈をつくり、公共の場においても、謙虚な立ち振る舞い、伏し目、地味な様相、髪や頭を異性に見せないといった伝統的な女性としての立ち振る舞いを維持することで、規範や女性の美德を守ることができるかと捉えたのであった（カビール 2016：81）。

以上から分かるように、縫製工場への女性たちの参入は単に伝統的な規範に対する否定を意味していない。そのプロセスの中には、伝統的な規範に対して正面から対立の意思を提示するというよりも、むしろパルダの規範の核となる考え方をを用いながら再解釈を行い、より日常生活を反映した解釈を手に入れようとする彼女たちの自立性の現われであった。カビールの言葉で言い換えれば、「このようなパルダの意味をめぐる再交渉の試みは、女性たちが行為主体性と選択の領域を広げるために、許される行動の範囲を再交渉する過程」であった（カビール 2016：82）。これまでの規範を現実社会の実践と照らし合わせながら新しい解釈を手にしようとする営みもまた、彼女たちが力を獲得していく一つの側面なのかもしれない。

縫製工場への女性労働者の集中とジェンダー関係の揺らぎに焦点を当てた研究として、家庭内暴力を扱う研究がある（Kagy 2014；Heath 2014；Naved et al. 2018）。縫製工場での稼得機会は女性たちの意思決定力を高める一方で、夫による家庭内暴力のリスクを高める可能性が高い（Kagy 2014）。また、そうした暴力の経験は教育レベルの低さや結婚年齢によって影響を受ける（Heath 2014）。また、女性たちはそうした暴力のリスクを和らげるために、自身が稼いだ賃金を夫にすべて渡そうとする（Kabeer 1997）。しかし、このような行動は同時に、稼得機会が家庭内における男性の支配構造や男女の権力関係を固定的なものにしてしまうことを意味する。

女性の稼得機会が家庭内暴力へのリスクを高めるメカニズムにはいくつかの見解があるが、その中でも主要な見解として規範の逸脱への報復という言説がある。妻が仕事、移動、および経済的資源のコントロールに関するジェンダー規範から逸脱する場合、夫が再び支配を強化しようとして報復的な暴力を加える可能性が高い（Vyas and Watts 2009）。夫は自分の支配的な地位を保持し、伝統的なジェンダー役割に従うことを妻に求めるため、規範を逸脱するような女性たちの行動に反対する形で暴力を行使するとされている。この他にも、妻を養う夫としての立場を保持するために家庭内暴力が生じるケースがある。妻の雇用は家庭内における夫の経済的な役割を相対的に低くする。この状況下において、夫は家庭内において自身の権威性の保持が困難であることを自覚し、権威性を保持する手段として妻への暴力を行うことがある。このように、女性の経済機

会への参加は、ある側面においては女性たちのエンパワーメントにとってポジティブな影響を及ぼし、一方では、夫による妻への暴力のリスクを高めている。

縫製工場における稼得機会は、収入管理に関する非対称な情報公開をもたらしており、これが世帯収入の共同管理と妻による独立した管理の二つの管理形態の出現をもたらしている (Kabeer 1997)。縫製工場での労働機会には、女性たちが秘密の形態で賃金統制をやっている上で役立つような側面がいくつか存在する。工場の内部における様々な手続きや実践は、一般の人々にとってはそう馴染みのあるものではない。外部者にとって、工場についての知識はどちらかと言えば得られにくいものであった。また、時間外労働によって毎月の所得が変動するという点も女性が夫に開示する情報量を操作する余地を含んでいる (カビール 2016 : 132)。実際に、女性たちは夫が家計収入のほとんどを賭博や飲酒に浪費することを懸念し、残業代の金額を偽って夫に渡すことがある。他にも、時間外労働からいくら所得を得ているかを偽り、夫には秘密で実母に管理してもらうというケースもある。これまでの伝統的な世帯収入の管理形態は、稼いだ収入を世帯でプールし、それらの収入を家長である夫が管理するというものであった。他方で、縫製工場の稼得機会によって生まれる非対称な賃金情報の公開は、世帯内においてより自立した女性たちの収入コントロールの実践をつくりだしている。

4. 縫製工場の稼得機会が女性にもたらした意味と課題

縫製工場における稼得機会は、伝統的規範に対する女性たちの新しい解釈をつくり出すことで、外の領域で働くという彼女たちの意思決定を促した。これは伝統的規範と経済的必要性の中間地点に自らのポジションを再定義しようとする女性たちの自立性の現われとも捉えることができよう。言い換えれば、バングラデシュの女性たちは、縫製工場での稼得機会の出現によって、伝統的な規範に対する解釈の選択肢を獲得していた。解釈の選択肢を手にするとは、つまり、人生を生きる方法が一つでないことを女性たちが自覚する営みを含んでいる。自分たちが築いてきた過去の人生、あるいは社会が築いてきた伝統や規範を再解釈し、これからの人生の選択肢を拡大しようとする営みは、エンパワーメントにおける重要な側面であるといえよう。

女性たちが工場で稼ぐ賃金が、世帯の集合的な厚生に対して目に見える経済的变化を生み出したという点も注目し得る。縫製工場で女性が賃金を稼ぐことができるようになったことで、世帯の食事の水準や来客に対するもてなし、住居の質の向上、耐久消費財に対する支出の向上など、世帯の福祉の充実を報告した事例も多い (Kabeer 2002 ;

カビール 2016 : 139)。男性は自身で稼いだ収入をタバコ、外食、友人へのもてなしなど個人的な支出として使用することが多い一方で、女性たちはなぜ世帯への貢献に対する支出に対して自身の収入を割り当てようとするのだろうか。これは、女性たちが物質的な利益よりも家族から得る尊敬や愛といった象徴的な利益を重要視しているためであるとカビールは説明している（カビール 2016 : 141）。バングラデシュにおける族外婚と父方住居の婚姻習慣は、女性たちを自らの家族から引き離し、孤独を生じさせることを意味している。こうした状況下で、女性たちは自らが稼いだ収入を家族のために使用し、世帯に貢献することで家族からの敬意や愛を獲得しようとするのである。この点から伺えるのは、バングラデシュの女性たちによる厚生への関心は、短期的な利益の獲得よりも長期的な利益の獲得、すなわち自らの安全をいかにして長期的に保障するかという点にある。このように、自らの人生における安全を長期的に保障する手段として、縫製工場での稼得機会は意味あるものであった。

女性たちは、世帯内の見える場所では、自身の収入を家族のために使用することで貢献し、長期的な安全の保障を実現しようとする。しかし、女性たちがこうした長期的な利益の獲得を目的に実践するのは、世帯内の見える場所だけに留まらない。先述のように、縫製工場には外部者への情報公開を遮断し、女性が夫に開示する情報量を操作する余地を生んでいる。この機会を戦略的に活用しながら、女性たちは見えない場所で自身の収入の一部を隠れて貯蓄し、長期的で物質的な利益の追求を試みている。女性たちの関心は、自身を含めた世帯構成員が将来をいかにして長期的に生き抜くかという点にあり、見える場所では家族からの愛や尊敬などの象徴的利益の追求、見えない場所では物質的な利益を獲得しようとしている。このように縫製工場の稼得機会は、公にも非公式にも、彼女たちが人生を長期的かつ戦略的に生きるための選択機会を提供している。

以上のように、縫製工場の稼得機会は、バングラデシュの女性たちがこれまでのジェンダー・アイデンティティーに挑戦していくための様々な手段を提供している。他方で、いくつかの研究では、縫製工場の稼得機会がジェンダー・アイデンティティーへの挑戦において課題がある点を指摘している。例えば、サルウェイらは、特に都市部のスラムで暮らす女性たちの多くは、家庭内での公の対立や衝突を回避するために、隠れた行動を好み、妥協点を見つけようとする傾向が強いことを指摘している (Salway et al. 2005)。そうした女性たちは、自分自身の経済的貢献を控えめにし、家計に関する意思決定にも消極的である。女性たちは、世帯内意思決定への参加とそうした際に生じうる対立や暴力のリスクを常に天秤にかけながら、「中間的なポジション」を取ろうとする。

確かに、縫製工場の稼働機会は、所得という形で女性たちの経済的貢献を可視化するものであったが、女性自身はそうした経済的貢献を世帯内で強く誇示しないケースも多い。このように、稼働機会によって女性の経済的な貢献可能性は高まりつつあるのに、女性たち自らの意思によって彼女たちの経済的貢献が世帯構成員の間で認識されづらい。この点で、稼働機会の拡大のみではジェンダー・アイデンティティーへの挑戦に限界があるといえよう。

第4章

現地調査と調査対象者の概要

1. 調査地の概要

4-1-1 バングラデシュにおける縫製産業の概要

バングラデシュにおける縫製産業は労働集約的であり、多くの人々が雇用されている。縫製セクターにおける労働者の人口は2019年時点で約420万人にのぼり (Al Mamun and Hoque 2022 : 1)、そのうちおよそ7割が女性である (Haque and Bari 2021 : 5)。また、バングラデシュの縫製産業は、低賃金で労働力を提供することで国際市場での競争力を維持している。

バングラデシュにおける輸出品のおよそ84%が衣料・縫製品であり (Haque and Bari 2021:5)、当国の経済に非常に重要な役割を果たしている。バングラデシュ政府は、縫製産業の発展を促進するために、国内にいくつかの輸出加工区 (EPZ:Export Processing Zones) を設置している。これらのEPZは、外国企業に対して特別な税制優遇措置を提供し、投資を促進している。「Mapped in Bangladesh」によると¹²、2020年時点でバングラデシュには12のEPZがあり、これらのEPZでは多くの労働者が雇用されている。このように、バングラデシュ経済の発展に寄与している縫製産業であるが、COVID-19パンデミックの影響により大きな打撃を受けた。COVID-19の影響によってバングラデシュの縫製工場で生産された衣料品の多くの注文がキャンセルされたことによって数々の工場が閉鎖され、多数の労働者が解雇された。そのため、政府は縫製産業の復興を促進することを目的としてモバイル送金を通じた支援金の提供などいくつかの支援策を打ち出した。

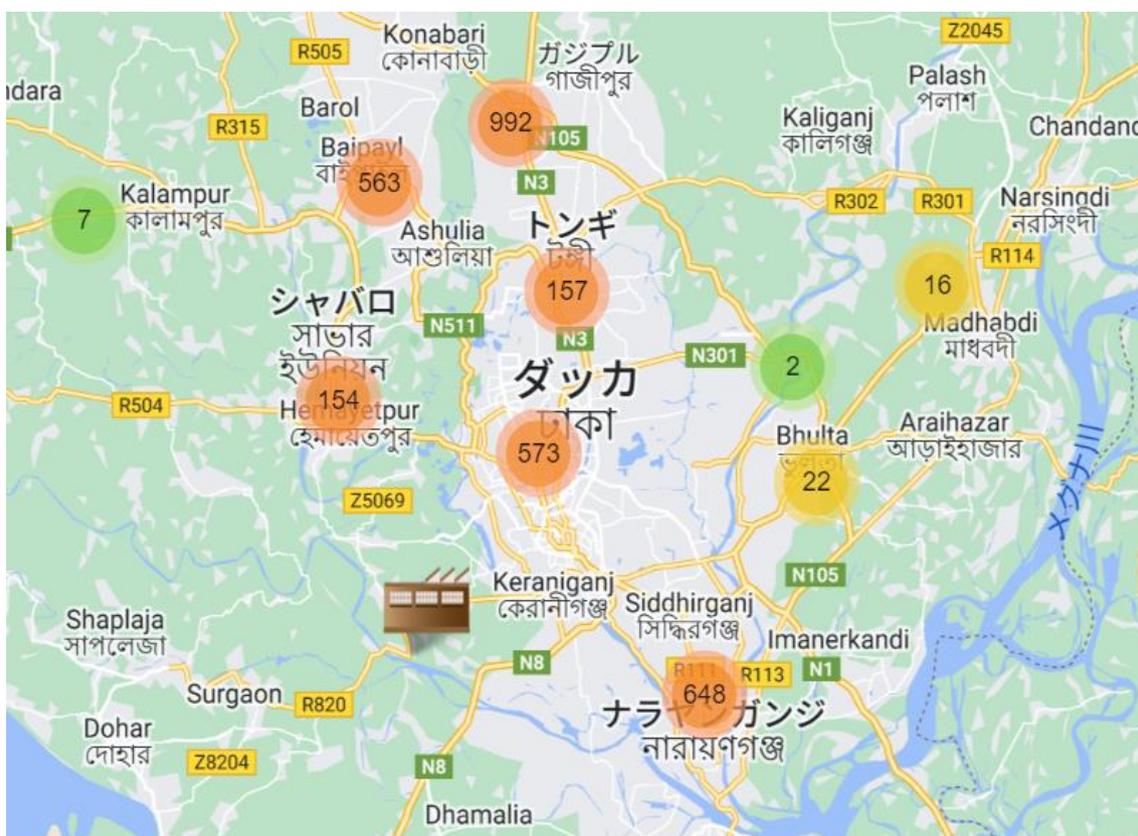
バングラデシュの縫製産業は安全性の問題にも直面している。2013年にはラナプラザの崩壊事故が発生し、1,134人の労働者が死亡し、負傷者は2,500人であった (Barua and Ansary 2016 : 2)。バングラデシュの縫製工場の多くが安全性の基準を満たしてお

¹² Mapped in Bangladesh Web サイト (<https://mappedinbangladesh.org/>)

らず、こうした惨事を受けて BGMEA は ILO などと連携しながら、安全規格の導入や監査、労働者のトレーニング、緊急時の対応、労働者の権利保護や労働環境の改善に向けた取り組みを実施している。

Bangladesh の縫製工場の地理情報を提供している「Mapped in Bangladesh」によれば、 Bangladesh の縫製工場は主に首都ダッカや周辺地域、そしてチッタゴン周辺に集中している。ダッカ市内には、Mirpur、Uttara、Gulshan、Banani、Tejgaon、Mohakhali、Bashundhara、Savar、Tongi、Badda などの地区に縫製工場が集中しており、ダッカ郊外では、Narayanganj、Gazipur、Ashulia、Manikganj、Kaliakair、Mymensingh などの地域にも多くの縫製工場が集中している。

図 4-1 Bangladesh の縫製工場の分布図



出所：Mapped in Bangladesh (<https://map.rmg.org.bd/>)

注：地図上の数字は、各地域で稼働する縫製工場の数を示している。

4-1-2 調査対象となった縫製工場の特徴

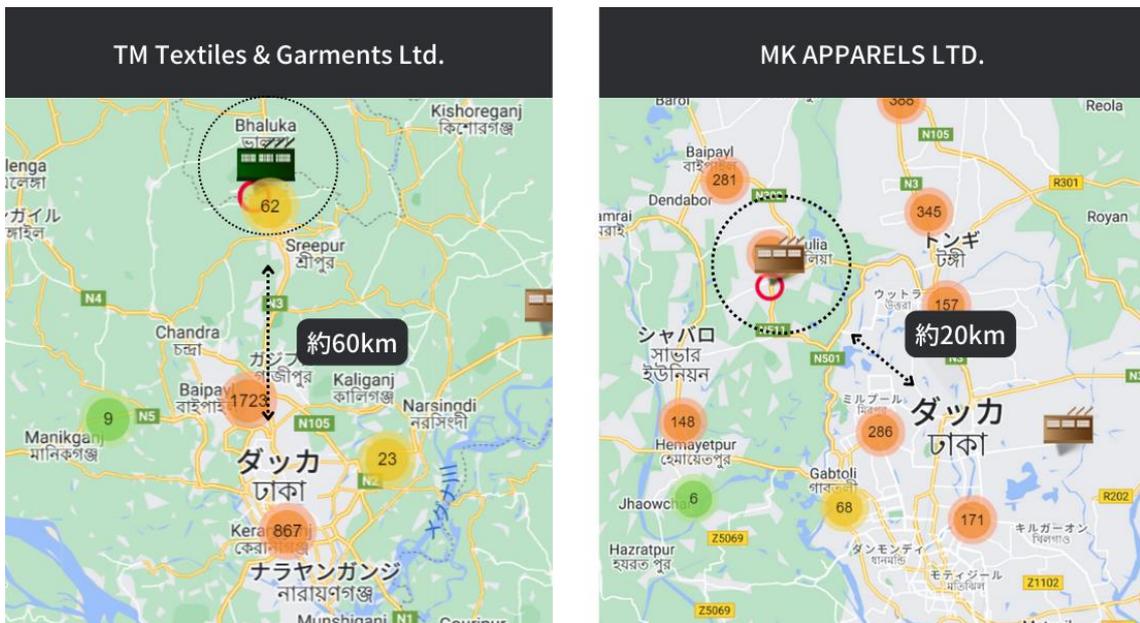
調査対象の工場は、給与をモバイル口座へ振り込む「TM Textiles & Garments Ltd.」と給与を銀行口座へ振り込む「MK APPARELS LTD.」を調査対象工場として選定した。両工場を研究の対象として選定した理由は、バングラデシュにおいて給与支払いのデジタル化を比較的早い段階で導入していたためである。両工場とも 2018 年にモバイル口座及び、銀行口座への給与振り込みを導入しており、従業員の 90%以上がそのシステムを利用している。

本調査で対象としたバングラデシュ国マイメンシン県にある日系縫製工場「TM Textiles & Garments Ltd.」は、2010年に大手日系小売企業の機能性インナーウェアの専用工場として開設された工場である。現在約 5 万平方メートルの土地に工場を構え、2019年時点で 4,000 人を超える従業員が稼働している。工場の規模はバングラデシュに進出する日系の縫製工場の中でも最大である。工場は輸出加工区（EPZ）内ではなく、ダッカから北に約 100 km離れたマイメンシン県のバルカという地域にある。通常であれば、EPZ 内の方が操業においてメリットが多いとされるが、工場の拡張が必要な際に土地の確保がしやすいこと、染色に適した水源を確保しやすいことから本地域が選定されている。同工場は従業員向けの送迎バスを約 40 台配備しており、マイメンシン県やガジプール県など周辺地域から通う工員も多い。工員のおよそ 8 割以上がバングラデシュで浸透するモバイルバンキングサービス「Bkash¹³」を経由して給与を受け取っており、給与支払いのデジタル化を積極的に推進するリーディングカンパニーと言える。

本研究で対象としたもう一つの縫製工場「MK APPARELS LTD.」は、ダッカ県の EPZ（輸出加工区）内に建設されており、周りに多くの縫製工場が立ち並んでいる。2022年時点で従業員はおよそ 1,600 人であり、1 生産ラインあたり 60 から 100 名が稼働している。工員のほとんどは、給与をダッチバングラ銀行の口座を経由して受け取っている。多くの工員が近隣の集合居住区で暮らしており、別の縫製工場で働く女性たちとも社会関係を築きながら暮らしている。

¹³ Bkash はバングラデシュで非常に人気のあるモバイルマネープラットフォームであり、ユーザーが簡単に金銭を送受信し、支払いを行うためのサービスのことを指す。

図 4-2 調査対象の縫製工場の地図



出所：Mapped in Bangladesh を参照に筆者作成

2. 現地調査の方法

4-2-1 現地調査の準備

本研究は、バングラデシュでのフィールド調査から得られたデータを分析することを主たる研究の手法としている。そのため、現地調査の準備として現地語であるベンガル語を習得すること、現地の文化的・社会的背景に配慮しながらインタビュー調査を行う技術を身につけることが必要であった。

ベンガル語の習得に関して、習得までに実践したことが二点ある。一つ目は、ベンガル語の読み書き、文法、会話、読解など基礎的な能力を習得することにある。筆者は修士課程で東京外国語大学大学院に在籍し、バングラデシュおよびインドのコルカタ出身であるネイティブの講師陣とのマンツーマンの対話形式の講義によって基礎的な知識を習得した。二つ目は、バングラデシュでの一年間の留学であり、ベンガル語を通じた対人コミュニケーションのスキルを身につけようと試みた。現地でストリートチルドレンの教育活動を行う NGO エクマットラにて、スタディーツアーの通訳や路上で暮らす子どもたちへのフィールドワーク、寮生活を行う子どもたちとの関わりを通じて、会話や情報収集に困らないレベルで会話が行えるようになった。

ある程度ベンガル語で現地住民とのコミュニケーションを円滑に実施できるようになった段階で、ダッカ市内のミルプールと呼ばれる地域の集合居住区を訪問するようになった。現地の文化や社会的な背景を実践レベルで理解するために、集合居住区で暮らす貧困世帯の暮らしに関わりながら、彼らがどのように暮らしているのかを参与観察した。現地で暮らす女性たちがどのような形で一日を過ごすのか、家の中にはどのような暮らし用品が置いてあるのか、家の中で夫婦のどのような会話が展開されるのか、女性たちが家の外の住民と関わるのはどの時間帯であり、誰とどのような会話をを行いながら情報を収集するのか、市場には誰が買い物に行き、消費の購買に関する意思決定は誰によって成されるのか。こうした暮らしに関わる側面について、集合居住区で暮らす 50 世帯を訪問し、アンケートやインタビューという形ではなく観察と対話という形式で、よそ者という立場上の限界点はあったが、できる限り内側からその暮らしを捉えようと試みた。そして、フィールドワークを進めていくうちに、バングラデシュの女性たちが非常にしたたかに世帯収入をコントロールしようとする姿を捉えるようになっていった。同時に、そうした女性たちの収入コントロールのアプローチは、モバイルバンキングや給与支払い口座といった貯蓄口座へのアクセスによって多様化しつつあることを知った。ただし、ミルプールで参与観察を実施した世帯は、本研究の調査対象者と比べて所得レベルが低く、分けて考える必要がある。よって、この調査はあくまで現地の暮らしや習慣を理解するためとの予備調査として本稿では位置づけている。

2020 年には、比較的早い段階から女性労働者に対して給与支払い口座としてモバイルバンキング口座や銀行口座を導入していた縫製工場を調査し、本研究の対象工場でもある「TM Textiles & Garments Ltd.」と「MK APPARELS LTD.」の存在を知った。そこで、両工場の経営者と連絡をとり、両工場がどのような方法で縫製労働者たちの口座開設を実施したかという点に関して聞き取り調査を行い、さらにそこで働く女性労働者 10 名に対して簡易的な聞き取り調査を実施した。ここである程度、どのような質問に対していかなる回答が返ってくるのか把握できたため、そこで得られた情報をもとに聞き取り調査のシートを作成した。ここまでの本研究における現地調査の準備期間であった。

4-2-2 フィールドワークの方法

本研究は、女性名義の独立した貯蓄口座の開設が女性のエンパワメントにおいてなぜ重要かを明らかにするため、バングラデシュ都市近郊の縫製工場で働く女性労働者を対象に質的な手法に基づくフィールドワークを実施した。量的手法を用いた調査ではな

く、質的な手法を用いた調査を実施した理由は、本研究が女性の貯蓄活動をめぐる世帯内意思決定のプロセスを重点に置いて明らかにしようとしたためである。特に女性の交渉力や発言力という側面は、どの項目に関して意思決定ができるのか、意思決定過程において女性たちが何をリスク捉えているのか、最終的に世帯内の意思決定は誰が行うのか、どのような駆け引きをしながら交渉を行うかなど、量的な調査では把握しきれない複雑な側面を含む。また、本研究は、独立した貯蓄口座の開設と女性のエンパワーメントの因果関係を推定することを目的としていない。それは、バングラデシュにおける女性の貯蓄口座へのアクセスという事例が国全体としてまだ少なく、貯蓄口座にアクセスする女性たちの意志決定プロセスに関する情報と理解の蓄積が不十分であるためである。女性のエンパワーメントの概念は非常に曖昧なものであるため、まず初めに、世帯内という小さな枠組みの中で実際に女性たちがどのような方法で、なぜ貯蓄活動に参加するかという点を明らかにし、女性のエンパワーメントに関わる要素を整理していく必要がある。この点に関して、本研究において量的な手法を用いるよりも、質的な方法でプロセスを明らかにする手法に利がある。

夫婦関係における権力配分などのテーマは、構造的なアンケート調査では通常の生活の多様な複雑さを見逃す可能性が高い。このような場合、調査者と対象となる夫婦との持続的な対話を伴う半構造的なインタビュー調査や参与観察といったフィールドワークに利点がある（パール 1994；甲斐田 2020：100）。そのため、質的データに基づく事例研究により、バングラデシュの女性縫製労働者が貯蓄口座の開設によって何を達成していったかというプロセスを明らかにし、貯蓄口座の開設やその貯蓄形態が女性の経済的エンパワーメントにもたらす意味の理解を試みる。

調査を実施したのは2021年11月-12月と2022年7月-9月の二回であり、合わせて106名の女性縫製労働者に貯蓄活動や世帯内ジェンダー関係に関する半構造化インタビュー調査を実施した。調査対象の縫製工場は、先述のとおり、給与をモバイル口座へ振り込む「TM Textiles & Garments Ltd.」と給与を銀行口座へ振り込む「MK APPARELS LTD.」の2工場である。両工場を研究対象として選定した理由は、バングラデシュにおいて給与支払いのデジタル化を比較的早い段階で導入していたためである。両工場とも2018年にモバイル口座及び、銀行口座への給与振り込みを導入しており、従業員の90%以上がそのシステムを利用している。また、上記の両工場は給与支払い口座だけでなく、DPS口座を所有していることが調査準備期間で発見されたため、両貯蓄形態を比較するうえでも重要な事例であるという認識に至った。

調査対象者 106 名の選定方法をまとめると以下の通りである。まず初めに、本研究は夫婦間の権力関係の実態と世帯内意思決定のプロセスを明らかにする研究であることを工場の担当者に伝え、既婚者の女性労働者を中心にインタビュー調査を実施したい旨を共有した。訪問時には、生産ラインが稼働していたため調査者である筆者が対象者を選ぶことは困難であった。そのため、生産ラインの稼働に支障が起きないように配慮してもらいながら、工場側の担当者に対象者を選定してもらった。担当者には、既婚女性という条件に加え、可能であれば、(1) 夫婦ともに収入を稼ぐダブルインカム世帯であること、(2) できる限り工場での職歴の長い女性にインタビューしたいという旨を同時に伝えた。

夫婦の両者が所得を稼いでいる点を条件に加えた理由は、貯蓄活動を行う余地のある世帯を対象としたかったためである。貯蓄活動に関わる事例を抽出するためには、貯蓄を行ううえで十分な所得を稼いでいる必要がある。女性のみが働く場合と夫婦両者が働く場合では貯蓄の状況は大きく異なるであろう。本研究では、貯蓄活動が出来ているか、出来ていないかという点を明らかにするのではなく、どのようなプロセスで貯蓄活動を実施しているかを明らかにするものであるため、ある程度所得に余裕のある世帯を対象にしようと考えた。

比較的職歴の長い女性労働者を条件に加えたのは、縫製工場に参入を決定する女性たちの多くが経済的危機に直面する人々であり、工場参入直後は貯蓄に費やす収入の余剰が少ないのではないかと考えたためである。農村から都市へ移住してきた女性たちのほとんどは経済的な必要性を満たすことを目的とした人々であり、借入れの返済や両親への送金のため、移住して数年は貯蓄を行う余裕がないのではないかと考えた。

対象者選定の結果として、調査対象者の中には既婚者だけでなく、離婚を経験した女性や未婚女性もおおよそ 15% の割合で含まれていた。このように、副次的であるが、離婚経験者や寡婦、未婚者を対象者として含むことは、本研究の調査においてもメリットがある。例えば、離婚した女性を調査対象に含むことで、夫がいる時にできなかったこと / できていたこと、離婚後にできるようになったこと / できなくなったことまでを分析の射程に含むことが可能となる。また、未婚女性に関するデータを収集することで、貯蓄を通じて彼女たちの将来の目的意識を浮き彫りにできる可能性も想定される。特に都市へ移住してきた未婚女性たちにとって重要となる要素は、いつ結婚するかという問題といつまで家族を養うために働くかという二点である。こうした未婚女性の葛藤側面を貯蓄活動という事例から紐解けるのではないかと考えた。未婚女性が将来に何を望み、そ

のためにどのような行動を実践するかを明らかにすることは、女性のエンパワーメントを理解するうえでも重要な要素である。

現地でのインタビュー調査では、工場内のオフィスルームにてインフォーマント以外の他者が介在しない状況をつくり、一人あたり 30 から 40 分程度のインタビュー¹⁴をベンガル語にて実施した。加えて、縫製工場で働く女性たち個人の語りと世帯内のジェンダー関係に関する個人の説明を収集することに努めた。ここでいう、個人の説明とは、女性たちが知っていることと、彼女たちが自ら置かれた状況やとる行動をどのように認識しているかということの意味している。

女性の語りの中には、言語としての情報だけでなく、どのような音の強さで語っていたか、どのようなテンポと間で話していたかなど、情報が多く内在する。本来であれば、ノートにメモを取りながらインタビューを進めていく方法をとるのだが、調査対象者たちから放たれる一挙手一投足に重要な分析情報が内在することから、レコーディングの許可をとり、収録した音声を日本語に翻訳して書きおこすという方法をとった。なお、インタビューを収録する際には、調査対象者一人一人に対して、①レコーディングの使用目的、②録音データを書きおこした後は必ずデータを削除すること、③本人の名前は一切誰にも公開しないことを伝え、必ず本人の了承を得たうえで収録を行った。レコーディングは小型のボイスレコーダーを使用した。インタビュー中にボイスレコーダーが調査対象者の目に映ると本人が気後れしてしまうため、視線に入らない場所にボイスレコーダーを配置した。

調査対象者へのインタビューは、「出身地はどこか」という質問から始まり、どこで育ち、どの程度学校に通ったか、縫製工場ですべて働き始めたかという点など、現在に至るまでの調査対象者自身に関する対話を行った。次に、縫製工場ですべて収入を得ているかという点について質問を行い、そこからどのような方法で収入を受け取っているかという語りに発展していく形をとった。あとは、会話の流れに従いながら、事前に作成した質問チェックシートを網羅しているかを随時確認しながら、インタビューを進行していった。

¹⁴ 質的な調査の場合、本来はもう少し長い時間を確保してインタビューを実施することが望ましいが、工場側の生産ラインに影響を及ぼしてしまうことを考慮した結果、30～40 分のインタビュー時間を確保することが限界であった。

表 4-1 インタビューのチェック項目リスト

インタビューのチェック項目	
① 調査対象者自身について	工場名/性別/年齢/学歴/月収/出身地/職歴/居住地/結婚歴と方法/配偶者年齢/配偶者学歴/配偶者の職業/家族構成/DPS 口座の利用歴
② 世帯内意思決定について	収入を誰が管理するか/自身の収入をいくら渡すか/収入の使い道は誰が決めるか/どんなものに対して意思決定を行えるか/夫と意見が相違した場合どのように対応するか
③ DPS 口座の開設	DPS をいつ開設したか/誰の名義で開設したか/妻の名義で口座を開設した理由は何か/毎月いくらを貯蓄しているか/DPS での貯蓄はいままで何度したことがあるか/夫は DPS を開設しているか/DPS 以外に貯蓄をしている口座はあるか
③ DPS の中断	DPS 途中で引き出した経験があるか/どのような理由で中断してしまうのか/支出が多い月に貯蓄する金額が少なかった場合どうするのか
④ モバイルバンキングへの貯蓄	Bkash アカウントを利用しているか/そこには毎月いくら置いておくのか/何のために使うのか
⑤ 一日の支出額と支出の頻度	昨日のすべての支出と金額について/毎日どれくらいの頻度で支出があるか/一か月のうち一番支出が多いのはいつか
⑦ ローン の借入について	ここ一年でローンを借りたことはあるか/どの機関からローンを借りたか/いくらを借りたか/何の目的でローンを購入したのか/現在いくら返済しているか/返済資金はどこから調達をしているか/誰の収入から返済しているか
⑧ 土地の購入について	土地の購入をしたことがあるか/誰の実家に土地を購入するのか/土地の購入資金はどのように調達したか/土地を購入する予定はあるか/購入するとしたらいくらを土地を購入する予定か/どこに土地を購入する予定か/どうやって資金調達をする予定か
⑨ 就業継続・退職計画について	いつまでこの工場で働き続けるか/田舎に帰って何をするのか/工場を辞めるまでにどのくらいの貯蓄を貯めておく予定か/仕事をやめた後の収入はどうするのか

出所：筆者作成

106名に対する半構造化インタビュー調査を終えたあと、対象者が暮らす集合住宅を訪れ、得られたデータの妥当性を確認するために5~6名の住民たちと共に井戸端会議形式のグループディスカッションを複数回実施した。バングラデシュの集合居住区では形式的なグループディスカッションを実施しようとする想定以上の人たちが集まってくる可能性がある。そうなるディスカッションの収集がつかなくなってしまうため、必要最低限の道具だけを用意し、現地の女性たちが隣人住民としばしば行う井戸端会議のような形式でオープンな雑談を実施した。そこでは、インタビュー調査から抽出された事例を話題に挙げながら、その事例を深掘し、同時にその事例が他の世帯にも当てはまる事例なのかを確認する作業を行った。

4-2-3 世帯内ジェンダー関係を調査する際の留意点

バングラデシュで現地調査を実施する際、調査バイアスを回避し、妥当性と信頼性に足るデータを取得するうえで留意した点が三点ある。一つ目は、家父長制と女性隔離の習慣が残るバングラデシュ社会において、男性研究者がどのようにして現地の女性たちとラポールを形成していくかという点である。

本研究は、世帯内の権力関係や女性労働者の貯蓄行動、意思決定参加の様態を捉えるために女性たちを対象にインタビュー調査を実施する必要があった。しかし、そもそも女性たちが親族以外の男性とコミュニケーションをとる機会の少ないバングラデシュ社会において、日本から来た男性研究者が現地の女性たちと信頼関係を築くのは非常に困難である。実際2017年に筆者が縫製労働者の暮らす集合住宅を訪れた際、当初インタビューに協力してくれそうな女性たちはほとんど見当たらなかった。そこに一つだけ打開策を見出したとすれば、それはまず子どもたちと信頼関係を築くことであった。何か月もの期間ただひたすら路上で子どもたちと遊んでいると、ようやくそのお母さんたちがドアから顔を見せるようになる。向こう側から声をかけてくるのを辛抱強く待ち、声をかけてもらえたら自己紹介が始まる。ここで重要なのは、対象の女性たちだけでなく、その夫や隣人とも十分な信頼関係を築くことである。対象の女性のみと信頼関係を築くことに留まり、そのまま女性の領域である家の中を訪れると、夫や隣人から対象女性が非難を受けることがよくある。そうした被害を避けるためにも、対象女性と関わりのある現地住民との信頼関係を十分に構築することが重要であった。

二つ目は、NGOが草の根で女性支援を行う当地域において、女性たちの暮らしに関するデータを収集することが困難であり、この点をどのような方法で乗り越えるかという

点であった。NGO が支援を行う地域では、女性たちは自身の暮らしの状況をより深刻に報告するケースが多い。これは、自身の暮らしを深刻に表現することで経済的な支援が得られると考えるためである。このような状況下において筆者が現地調査で留意した点は、このインタビュー調査が NGO として支援を提供するためのものではないことを丁寧に伝えること、できる限り調査のような形式ではなく、女性たちが日々行う井戸端会議の形式で調査を遂行していくことである。

前者の「インタビュー調査が NGO として支援を提供するためのものではないことを丁寧に伝えること」という点は、調査における当たり前の事項であるようにも思えるが、この点が抜けてしまうと対象者はインタビューを途中で辞退してしまうことがある。このインタビューが直接の利益に結び付かないことを知ると、相手にとってインタビューを受ける大義名分がなくなり、これ以上情報を提供しようとしなくなるのである。よって、対象者との信頼関係を十分に築き、インタビュー調査そのものが直接的な利益に結び付かないことを伝えたくて、それでもインタビューに臨んでもらえる状況をどのように創出するかという点が重要となる。

後者の「できる限り調査のような形式ではなく、女性たちが日々行う井戸端会議の形式で調査を遂行していくこと」という点についても、集合居住区でのフィールド調査を実施する際には重要な事項となる。バングラデシュでは対象者へのインタビューを実施している最中に隣人の住民が興味本位でインタビューを覗きに来ることがある。先に述べたように、インタビューを受けた者は NGO からの支援を受けられることができるという認識が前提にあるため、自身もそのインタビューを受けたいという心理が働くからである。よって、いかに自然な形で対象者との会話に臨むかという点が必要であり、女性たちの井戸端会議が始まる 16 時 - 18 時の時間帯を狙ってインタビュー調査を実施することを心掛けた。そうでなければ、女性が家事をしているところを遮ってインタビューを実施してしまうことになり、これがかえって周囲からの注目を浴びる理由になってしまうためである。したがって、対象者の女性たちと会話をしていても周囲から違和感を感じ取られない午後から夕方にかけての時間帯がインタビューに適した時間帯であると言える。

三つ目は、世帯内における女性たちの戦略、つまり、夫に見えない場所で自身の収入をどのような方法でコントロールしようとしているかという点をインタビュー調査の中で情報収集することが非常に困難であったという点である。夫に秘密で実践している収入コントロールの方法について第三者である筆者に話すことは対象者の女性たちに

としては現実的ではない。そのため、直接的な質問ではなく、収入が本人の口座に入った点から家計の支出や収入が別の口座に移されていくまでのプロセスを丹念に読み取りながら、そこで浮き彫りとなる矛盾を明らかにすることで女性縫製労働者の戦略性を捉えようと試みた。また、インタビュー調査を実施する際、インタビューの対象者がそうした戦略的行為を行っているかどうかを直接尋ねるのではなく、別のインタビューで抽出された事例を提示することで、対象者が自身の事例と他者の事例を照らし合わせながらその会話に便乗してることがある。このように他者の事例に便乗する形で対象者との対話が進んでいった場合、通常では浮き彫りにならない女性たちの戦略的側面が見えてくることが多い。

4-2-4 調査倫理への配慮

(1) インフォームドコンセントの確保

被調査者に対して、調査の目的や方法、利用目的などを十分に説明し、調査への参加に同意を得ることは研究倫理における重要な項目の一つである。本調査では、世帯内における暮らしの詳細を被調査者に語ってもらうため、十分な説明が欠けていれば、被調査者を不安な状態に貶めてしまう。こうした点を回避するために、本調査では、①なぜこの調査を実施するのか、②どのような思いをもって研究を行っているのか、③発言できない場合は、無理に発言しなくても良い旨、④レコーディングは書きおこしたらデータを削除する旨をインタビューの開始前に被調査者に伝え、必ず同意を得たうえで調査を実施した。

(2) プライバシーの保護

フィールドワークにおいて、被調査者のプライバシーの保護も重要な要素である。本調査では特に、①レコーディングデータの管理、②被調査者の本名を使用しないという二点に留意した。調査を収録したレコーディングデータは、調査をしたその日にPCにデータを移行し、レコーダー内に保存された音声データは全て削除した。また、PCに移行した音声データファイルにはカギをかけて厳重に管理を行っている。本調査では、インタビュー実施中にできる限り被調査者の本名を述べないように留意した。本名で呼んでしまうと、被調査者が気後れをしてしまう可能性があるからである。世帯内におけるセンシティブな情報を扱うため、被調査者が本名を呼ばれることを嫌う傾向が強い。よって、ベンガル語の呼称表現の中でも一番丁寧な表現である「Apni (あなた)」とい

う表現を使用しながらインタビューを実施した。なお、博士論文に記載されている人々の名前は全て仮名であり、一般的にバングラデシュで使用される女性の名称を記載している。

(3) 文化的相違への配慮

先述のとおり、バングラデシュはパルダと呼ばれる男女隔離の規範が存在する。現在は、都市部では依然と比べジェンダー規範が寛容となっているが、特に複数の世帯が集合する住宅で実施するフィールドワークの場合、被調査者が調査者である筆者との接触を憂慮することがある。それは、男性である筆者と会話することを他の世帯に見られたときに、嫌味等を受ける恐れがあるためである。ジェンダー関係を扱う男性研究者として、こうした地域性には十分に配慮しなければならない。集合住宅で暮らす他の世帯から誤解を受けないために、被調査者だけでなく、そこで暮らす住民との十分な関係性を構築してから調査を実施することを常に心掛けた。

調査実施において、既婚女性の暮らしを妨げるような行為はできる限り慎むようにした。被調査者の女性たち、とくに家事と縫製労働を両立する女性たちは極めて多忙な暮らしに直面している。したがって、縫製工場での仕事がある日にフィールドを訪問してしまうと、被調査者の暮らしを大きく妨害してしまう恐れがある。そのため、縫製工場働く女性たちを訪問する際には、休日である金曜日で比較的時間に余裕ができる夕方（16時から18時）の時間帯をめぐって訪れるように心掛けた。

4-2-5 調査の限界点

本研究では、現地調査が一時的な状況を捉えるものであり、調査対象者の経年的な変化を正確に把握することは難しいという限界点が存在する。例えば、本研究は、貯蓄口座を開設したことによって調査対象者が変化をどのように認識しているかという点は明らかにできるが、実際の変化を十分に捉えられているとは言い難い。特に、世帯内における夫婦の意思決定という点でいえば、ある個人は長期的な利益を優先して、短期的な意思決定や交渉を辞退することも想定される（Whitehead 1981）。そうした場合、意思決定プロセスの一側面のみを切り取ってしまうと、そうした女性たちの戦略性がかえって意思決定力の弱い女性として映ってしまうこともある。よって、一時点の状況を事例データとして切り取る本研究では、口座開設による変化を本人がどのように認識していたかという点を明らかにすることに分析が限定されている。

二つ目は、妻が利他的な行動を取りながら、同時に自己の利益を追求しようとする戦略的な行為について、夫がどのような認識を抱いているのかという点の把握が十分にできていない点にある。本調査では、一つの事例として、妻が夫に秘密で貯蓄口座を開設し、そこで娘の将来のための貯蓄をするというケースが挙げられた。当然のことながら、こうした妻が秘密裏に行う戦略的行為を現地調査の中で他者に容易に共有してしまうことは避けなければいけないことである。特にそれが配偶者であればなおさらである。調査によって現地住民の暮らしに負の影響を与えてしまうのであれば、それは国や人々の豊かな暮らしを目指す開発研究にとって本末転倒になってしまう。よって、インタビュー調査によって得られた女性たちの戦略的な行為を配偶者である夫がどのように認識しているかという点については、把握が非常に困難であった。

調査対象者である女性縫製労働者から得られた語りのデータのみでは、その語りにバイアスがかかっている可能性も想定される。したがって、本調査では、調査対象者の親族や隣人住民が調査対象者の行動をどのように捉えているかを同時に把握することで、調査対象者へのインタビューから得られたデータの妥当性を検証する必要がある。しかし、インタビューを実施した女性縫製労働者の居住区を訪れても、夫が在宅しているケースは稀であった。よって、妥当性の検証を行うために実施したグループディスカッションもどちらかと言えば、妻側の視点に立つ親族や隣人住民が多かった。男性は日中日雇い労働や個人事業を行うケースが多く、自宅に戻るのは夜遅くとなる。そのため、現地調査を実施する時間帯に調査対象者の夫が在宅しているケースは少なく、妥当性の検証のために実施したグループディスカッションにも多少の偏りが生じてしまったことは、本調査の限界点である。

3. 調査対象者の属性

4-3-1 年齢

調査対象者の年齢は、10代が2%、20代前半が14%、20代後半が50%、30代以上が34%であり、およそ80%が20代後半以降の女性であった。調査対象者の年齢の平均値は27.84歳であり、これは一般的な女性縫製労働者の平均値である25.9歳よりも2ポイント高い数値であった。配偶者の年齢分布をみると、調査対象者よりも30代以上の割合が高くなり、調査対象者の女性の中で30代以上の割合は34%だったのに対し、配偶者の場合はその割合は68%と高い。なお、配偶者の平均年齢は32.8歳である。夫婦の年齢差について、夫婦年齢差が5歳未満の割合が一番多く65%、夫婦の年齢差が5-

10歳は26%、10歳以上年齢差が離れていた割合は9%であった。

表 4-2 調査対象者の年齢

	調査対象の女性		配偶者	
	名	%	名	%
16-19歳	2名	2%	0名	0%
20-24歳	15名	14%	3名	3%
24-29歳	53名	50%	15名	14%
30歳以上	36名	34%	72名	68%
不明	0名	0%	16名	15%
合計	106名	100%	106名	100%

出所：筆者作成

4-3-2 学歴

表 4-3 調査対象者の学歴

	調査対象の女性		配偶者	
	名	%	名	%
学歴なし	0名	0%	14名	13%
1-5年	23名	22%	18名	17%
6-9年	47名	44%	20名	19%
10年（SSC）修了	23名	22%	21名	20%
10-11年	0名	0%	1名	1%
12年（HSC）修了	9名	8%	20名	19%
学部以上	4名	4%	3名	3%
不明	0名	0%	9名	8%
合計	106名	100%	106名	100%

出所：筆者作成

調査対象者の学歴は、初等教育に相当する1-5年生までの学歴を示した割合は22%、中等教育前期に相当する6-9年生までの学歴を示した割合は最も多く44%であった。また、中等教育課程前期の修了試験であるSSCまでを修了したと報告したのは全体の22%、中等教育課程後期の修了試験であるHSCまで修了したと報告したのはわずか8%

であった。学部以上の学歴を有している女性縫製労働者は4%と少なかったが、特殊な事例として縫製工場に通いながら学部や修士課程を卒業した者もいた。このデータを見ても分かるように、対象となった女性縫製労働者の学歴は中等教育課程までの学歴を有している割合が多い。ただし、こうした女性たちはSSCの試験に不合格、あるいは経済的な事情で中等教育前期課程をドロップアウトした者たちを多く含んでいる。調査対象者の配偶者の学歴分布は比較的分散していたが、女性縫製労働者とは異なり、中等教育前期課程以上の学歴を有している者の割合は高い。

4-3-3 収入レベル

表 4-4 調査対象者の月の収入金額

月の収入金額	人数	割合
9000 タカ (約 81 ドル) 未満	2 名	2%
9000 - 10000 タカ (約 81 ドル-91 ドル)	3 名	3%
10000 - 11000 タカ (約 91 ドル-100 ドル)	25 名	24%
11000 - 12000 タカ (約 100 ドル-109 ドル)	25 名	24%
12000 - 13000 タカ (約 109 ドル-118 ドル)	25 名	24%
13000 - 14000 タカ (約 118 ドル-127 ドル)	15 名	14%
14000 タカ以上 (約 127 ドル以上)	11 名	10%
不明	0 名	0%
合計	106 名	100%

出所：筆者作成

調査対象者の平均月収は9,000 タカ(約 81 ドル) 未満の割合が2%、9,000 - 10,000 タカ(約 91 ドル) も3%と少なく、ほとんどの女性縫製労働者が残業代を含めて10,000 タカ以上の月収を稼いでいる。特に10,000 - 13,000 タカ(約 118 ドル)の数値を報告するケースが多く約70%を占めている。13,000 タカの月収を超えてくる労働者は、ある程度職歴の長い熟練工である場合が多く、対象者のうち13,000 タカ以上を稼ぐ割合は24%であった。調査の都合上、調査対象者の夫の収入に関するデータは45名分の収集となったが、それによると、夫の平均月収は14,282 タカ(約 130 ドル)であった。つまり、妻と夫の両者を合わせた平均世帯収入は、25,652 タカ(約 233 ドル)となる。

JICA の報告によると、毎月の世帯収入が 31,000 タカ（約 282 ドル）以下を低所得世帯、31,000 タカから 99,999 タカ（約 912 ドル）までを中所得世帯、100,000 タカ（約 912 ドル）から 249,999 タカ（約 2280 ドル）までを上位中所得世帯、250,000 タカ（約 2280 ドル）以上を高所得世帯としている（JICA 2016 : 58）。このデータは 2016 年時点のものであり、現在における世帯収入の基準は当時よりも若干高くなっていることが予想される。いずれにせよ、本研究における調査対象者の平均世帯収入は 25,652 タカ（約 233 ドル）であることから、低所得世帯の基準よりも低く、ダブルインカム世帯ではあるものの、広い意味で貧困層として分類することができよう。

4-3-4 結婚歴

表 4-5 調査対象者の結婚歴

婚姻状況	人数	割合
未婚	7 名	7%
既婚	91 名	85%
離婚・死別	8 名	8%
合計	106 名	100%

出所：筆者作成

結婚歴に関して、調査対象者のうち 7%の未婚女性を除く残り 93%が結婚を経験した女性たちであった。そのうち、85%の調査対象者が現在も婚姻関係にあり、8%は夫の死別または離婚を経験した女性たちである。Asia Center for Development の 2020 年の調査によれば、女性縫製労働者のうち既婚者の割合は 74%と報告されており（ACD 2021 : 12）、一般的な女性縫製労働者よりも本研究における調査対象者の方が既婚者の割合は高い。また、近年恋愛関係を経て結婚する女性縫製労働者も増えており、2021 年に実施したインタビュー調査では、女性縫製労働者 60 名のうち 14 名が恋愛関係を経て結婚したと報告していた。

4-3-5 世帯構成人数

調査対象者のうち、世帯構成人数が一番多かったのは、三人世帯であり 45%の割合である。このケースのほとんどが夫婦に加え子どもが 1 人いる世帯であった。続いて多

かったのが四人世帯で 25%であり、このケースは夫婦に加え子どもが 2 人いる世帯である。また、子どものいない夫婦二人世帯も多く全体の 16%であった。このように、調査対象の大多数は二人～四人の世帯であり全体の 86%を占めていた。女性一人で暮らすのは 1 名のみであり、結婚後早いうちに夫と離婚した女性である。また、調査対象者のほとんどが核家族であったが、夫や自身の親族が同地域の集合居住区か近隣に住んでいるというケースも多い。

表 4-6 調査対象者の世帯構成人数

世帯人数	人数	割合
一人世帯	1 名	1%
二人世帯	17 名	16%
三人世帯	48 名	45%
四人世帯	27 名	25%
五人世帯	6 名	6%
六人世帯	1 名	1%
七人世帯	1 名	1%
不明	5 名	5%
合計	106 名	100%

出所：筆者作成

4-3-6 職歴

本研究における調査対象者は、複数の工場での勤務も含めて長期間縫製労働を行う女性たちであった。他の縫製工場での勤務歴を含め、10 年以上縫製工場働いている女性たちの割合は 38%と多い。今回対象となった女性たちの多くは、農村から都市に出てきたのち数年間はヘルパーとして安い給料で労働を経験し、その後現在の日系の縫製工場に移ってきて仕事を続けている。一般的にバングラデシュの縫製労働者は、両親の借金や経済状況の危機を脱するために縫製工場で短期間の仕事を開始するか、結婚をするまでの数年間工場です仕事をするケースが多い。また、縫製工場での労働環境は厳しく、数年で勤務を辞めて子育てに専念する女性たちも少なくない。すなわち、縫製工場での勤務は女性たちにとって一生の仕事とはなり得ない場合が多い。

他方で、本研究で対象とした「TM Textiles & Garments Ltd.」と「MK APPARELS LTD.」

の両工場は、給料、労働環境、スタッフとの人間関係、社員寮の提供など従業員にとって満足度の高い工場であり、これが調査対象者の職歴の長さには作用していた可能性は高い。よって、本研究で対象とした女性たちが職歴の長さという点で若干一般的な縫製労働者と比べ特殊な事例であった点も考慮されたい。

表 4-7 調査対象者の就業年数

就業年数（複数の工場勤務含む）	人数	割合
1年	2名	2%
2年	2名	2%
3年	7名	7%
4年	8名	8%
5年	10名	9%
6年	11名	10%
7年	7名	7%
8年	6名	6%
9年	8名	8%
10年	17名	16%
11年以上	23名	22%
不明	5名	5%
合計	106名	100%

出所：筆者作成

第5章

女性縫製労働者による貯蓄活動の実態

本章は、バングラデシュ都市部の縫製工場で働く女性労働者たちがどのような方法で貯蓄活動に参加しているかという実態を明らかにすることにある。バングラデシュは、繊維産業が急速に成長している国の一つであり、この成長は主に女性の縫製労働者によって支えられている。また、縫製工場での雇用は、多くの女性にとって初めての経済的な機会を提供し、同時に国の経済にも重要な位置を占めている。しかしながら、これらの女性労働者の経済参加が貯蓄活動にどのように影響しているのか、という問いに対する理解はまだ不十分である。そこで本章では、給与を受け取る口座と銀行での定期預金のサービスにアクセスするバングラデシュの女性縫製労働者に焦点を当て、貯蓄活動の実態を質的な方法で明らかにしていく。

1. 給与支払い口座と女性労働者の貯蓄活動

バングラデシュにおけるデジタル決済 (Digital Payment) は、国内 GDP を 62 億ドル向上させると推定されている (Better than Cash Alliance 2022)。この 62 億ドルの GDP 増加のためには、小売部門の零細商業取引のデジタル化、農業部門における金融取引のデジタル化、そして縫製工場におけるインフォーマルな賃金取引のデジタル化の 3 点が鍵を握る。特に縫製部門における賃金支払いのデジタル化に対してバングラデシュ政府は取り組みを強化しており、政府の景気刺激策によって 2020 年 7 月時点では全体の 80% の工場でデジタルを通じた給与支払いが実現した (Better than Cash Alliance 2022 : 11)。

政府の景気刺激策によって一時全体の 80% にまでデジタル給与支払いが普及したと先述したが、その起点となったのは COVID-19 であった。COVID-19 の影響で多くの雇用主が賃金を支払うことが困難となり、多くの労働者が危機的な状況に陥った。他方で、政府はこれをデジタル給与支払いの普及に対する好機と捉え、バングラデシュ政府が工場に対して 5 億 9000 万ドルの救済パッケージを提供し (Better than Cash Alliance

2022 : 11)、賃金を支払っていない工場の支援を開始した。その際に政府が賃金支払いの規定として決定したのが、モバイル口座または銀行口座にて給与を支払うという規定であり、これが結果として縫製工場における給与支払いのデジタル化の推進に繋がったと指摘されている (Better than Cash Alliance 2022)。このように、バングラデシュの縫製工場における給与支払いのデジタル化は、国内の GDP を高めていくための手段として位置づけられ、その普及が積極的に推進されてきた。

5-1-1 誰が妻の給与を引き出しに行くのか

次の表 5-1 で示すデータは、調査対象者の母数である 106 名から、未婚者、離婚・夫の死別経験者 15 名を除いた既婚者 91 名に関するものである。縫製工場で給与支払い口座を開設した既婚女性労働者 91 名のうち、受け取った収入を誰が口座から引き出しに行くかを数値化している。インタビュー調査の結果によると、妻の口座に振り込まれた収入を妻自身が引き出しに行くケースは 58%と半数以上の割合を占めていた。妻の収入を夫が引き出しに行くケースは全体の 26%であり、残りは妻または夫が時間のある時に引き出しに行くというケースであった。しかし、その場合は妻が家事や育児で忙しい場合であり、基本的には給与支給日の当日に妻は自分自身で収入を引き出しに行く。

表 5-1 妻の口座から給与を引き出しに行く世帯構成員の割合

	妻 (本人)	夫	夫婦の両者	合計
人数	53 名	24 名	14 名	91 名
割合	58.2%	26.4%	15.4%	100%

出所：調査結果より筆者作成

I 妻が給与を引き出しに行く事例【モバイルアカウントへの給与振り込み】

私はこの工場で働き始めて 6 年が経ちます。それ以前は、マニクガンジュにある縫製工場で 2 年、ダッカのシャバールにある縫製工場で 2 年間働いていました。現在私の年齢は 25 歳で、8 年前に今の夫と結婚をしました。子どもを出産したのも 8 年前です。夫とは縫製工場で出会い恋愛関係を経て結婚をしました。現在この工場で残業代を含めると 14,000 (約 127 ドル) から 14,500 タカ (約 132 ドル) の収入を稼いでいます。夫も 2 年前からこの工場で働き始めていて、毎月 12,000 タカ (約 109 ドル) の収

入を稼ぎます。モバイルアカウントに振り込まれる私の給与は、私自身が当日か翌日に引き出しに行き、そのまま私の元で収入を管理します。夫が稼いだ収入も夫のモバイルアカウントに振り込まれますが、それを夫に引き出しに行ってもらったあと私がすべて管理しています。私の収入は主に、娘の学費や家賃など固定費に支出します。夫の収入は12,000タカのうち2,000タカ(約18ドル)程度を夫に渡した後は、残りを食費や日用品の購入のために使用しています。世帯収入を必要な経費に支出して資金が少し残るので、その金額はイスラミ銀行のDPSに貯蓄しています。DPSには8,000タカ(約72ドル)の貯蓄をします。時々、私のモバイルアカウントに振り込まれた収入を2,000タカ程度残しておくことがあります。それは、夫の両親に送金するための資金です。夫の両親に送金した後はモバイルアカウントに資金は残りません。

II 妻が給与を引き出しに行く事例【銀行口座への給与振り込み】

私は2018年にMKアパレルの工場で働き始めました。現在私の年齢は25歳です。10年生まで勉強をして縫製工場で働き始めました。ここが初めての工場です。今の夫とは2021年に家族の紹介で結婚をしました。私は今ヘルパーとして働いているので基本給は8,000タカ(約72ドル)です。夫も私と同じ工場で働いており、毎月11,000タカ(約100ドル)程度の収入を稼ぎます。この工場での収入はダッチバンングラ銀行の私個人の口座に振り込まれます。引き出しに行くのは私です。その口座に置いても利子が見つからないので、全額引き出します。全額収入を引き出した後、マーケントイル銀行のDPSに5,000タカ(約45ドル)を預けて、残りの金額を生活に必要な資金として使用します。このDPS口座は私個人名義の口座で、夫も自分自身の口座名義で毎月2,000タカ(約18ドル)の貯蓄をしていると言っていました。将来子どもが生まれた時のために貯蓄をしています。残った世帯収入は3,300タカ(約30ドル)の家賃と電気代、食費に使用します。

III 夫が妻の収入を引き出しに行く事例【夫のモバイルアカウントへの振り込み】

私は現在25歳で、学校には6年生まで行っていました。この工場で働き始めたのは、3年前です。それ以前は別の縫製工場で1年近く働いていましたが、出産を機に一度仕事を辞め、再度2019年にTMテキスタイルの工場で働き始めました。今の夫と結婚したのは2013年、私と夫の実家があるシェルプールで結婚をしました。縫製工場で

働き始めたのは、夫の収入だけでは家計が回らなかったからです。私はこの工場で残業代を含めると 14,000 タカ(約 127 ドル)程の収入を稼ぎます。夫はジャケットをつくる別の工場に働いていて、私と同様毎月 14,000 タカの収入を稼ぎます。私はこの工場にモバイルアカウントをつくったとき夫の携帯電話を使って開設をしました。普通は夫婦別々のアカウントで口座を開設しますが、私の場合はこれで良いのです。基本的に二人の収入を合わせて家計のために使用していて、夫がすべて管理をしています。なので、モバイルアカウントに振り込まれる私の収入は夫が毎月引き出しに行きます。私は収入を一度も引き出したことがありません。収入が毎月いくら入ったか携帯電話のショートメッセージで送られてくるので、それを夫から見せてもらっています。夫を信頼しているのですべて任せています。世帯収入は、食費や日用品、DPS への定期預金として使用しています。それでも収入が残る場合は、何か緊急な事態が起きた時のために 2,000 タカ(約 18 ドル)程度モバイルアカウントに残しておきます。

IV 夫が妻の収入を引き出しに行く事例【妻のモバイルアカウントへの振り込み】

私は 2019 年から TMBD の工場に働いています。2012 年から 2019 年まではバルカにある別の縫製工場に働いていました。今の夫とは 2013 年に家族の紹介で結婚しています。この工場では残業を含めると毎月 12,000 タカ(約 109 ドル)を稼いでいて、夫も私と同じ TMBD に働いています。Bkash に振り込まれた私の収入は私の夫が引き出しに行きます。私は Bkash からどうやって引き出したら良いかあまりよくわかりません。夫が引き出してくれた私の収入は DPS 口座に 10,000 タカ(約 91 ドル)貯蓄し、残りを生活費の足しにして使います。5 年間の DPS 口座で最近開設したばかりです。毎月貯蓄をすれば利子がつくので夫と話をして私の名義で開設しました。私の収入はほとんど貯蓄に回して、夫が稼いだ収入で家計を回していきます。世帯収入の使い道についてですが、もし何か必要なものがあれば私から夫に言うこともできます。

V 夫が妻の収入を引き出しに行く事例【銀行口座への振り込み】

私は 2010 年からこの工場に働いています。ロングプールで今の夫と結婚をして、アシュリアに移住しました。この工場では残業代を含めて 12,000 (約 109 ドル)～13,000 タカ(約 118 ドル)の収入を稼ぎ、稼いだ収入はダッチバンガラ銀行の口座に振り込まれます。私は今まで一度も自身の収入を引き出しに行ったことはありません。私の夫

が引き出しに行きます。引き出した収入は夫と話をしてどこに使用するかを決めています。夫も私と同じ MK アパレルの工場働いていて品質管理の仕事をしています。月にだいたい 16,000 タカ (約 145 ドル) ~ 17,000 タカ (約 154 ドル) を稼ぎ、収入はダッチバングラ銀行に振り込まれています。

5-1-2 振り込まれた収入はどの程度引き出されるのか

ここまで、6 割近い世帯は妻の収入を妻自身が引き出しに行き、4 割近い世帯が妻の収入を夫が引き出しに行くか、夫婦で引き出しに行くことが明らかとなった。では、こうした世帯は振り込まれた妻の給与をどの程度引き出すのだろうか。インタビュー調査の結果によれば、振り込まれた給与のうち全額を引き出すと回答した女性縫製労働者の割合は 79%、必要な金額を口座に残しておくと答えた女性縫製労働者は 21%であった。

表 5-2 振り込まれた給与のうちどの程度引き出すか

	全額引き出す	必要な金額を口座に残す	合計
人数	72 名	19 名	91 名
割合	79%	21%	100%

出所：調査結果より筆者作成

振り込まれた給与を全額引き出す理由はいくつかある。第一は、妻の収入が家賃や貯蓄、子どもの学費や送金などまとまった支出に使用される場合が多く、それらの支出のために妻の収入のほとんどがなくなってしまうためである。本調査の対象となった女性縫製労働者の平均月収は、給与をモバイルアカウントに振り込む TM 工場が 11,988 タカ (約 109 ドル)、給与を銀行口座に振り込む MK アパレル工場が 11,393 タカ (約 103 ドル) であった。妻の収入は家賃におよそ 4,000 タカ (約 36 ドル)、DPS 貯蓄におよそ 3,000 (約 27 ドル) ~ 5,000 タカ (約 45 ドル)、子どもの学費として 1 人あたり 1,000 (約 9 ドル) ~ 1,500 タカ (約 13 ドル)、ローンを借り入れている場合はその返済に妻の収入が使用される。このように世帯収入の使い道にはある程度夫婦の間で役割がある。妻の収入はまず家賃の支払いに使用し、もし DPS 貯蓄をしていた場合は早い段階で定期預金を行う。その後、子どもの学費や寮費に使用され、残った金額を自分自身の家族に送金するのが一般的である。夫の収入はどちらかと言えば世帯のための小さな支出に使用されることが多く、食費や雑貨、交通費などの支出に使用される。このように、妻の収入

は世帯のまとまった支出に使用されるため、残った金額を給与支払い口座に残しておくというのが難しい。

給与支払い口座に少額を残す事例はいくつか挙げられたが、その多くは女性の携帯電話の使用料金に必要な額に留まっていた。夫と同じ縫製工場で働くレハナは Bkash に振り込まれた収入を当日か、次の日に自身で引き出しに行く。その際、自分自身の携帯電話の使用料として 500 タカ（約 4 ドル）程度アカウント内に残しておき、残りを代理店で引き出して夫に渡す。仮にレハナが 13,000 タカ（約 118 ドル）稼いだとすれば、500 タカは携帯の使用料としてモバイルアカウントに置いておき、残りの 12,500 タカ（約 113 ドル）を引き出して夫に現金で渡すのが通常である。世帯収入の使い道は夫婦で決定するということだが、レハナの世帯の場合収入を管理するのは基本的に夫の役目であった。

以上のように、妻の口座に振り込まれた収入のほとんどは引き出され、口座内に残高が残るとしてもその額は携帯の使用料金程度の金額に過ぎない。ただし、一部の収入を残しておくと答えた女性たちが全くいなかったわけではなく、全体の 2 割程度は 1,000 タカ（約 9 ドル）から 2,000 タカ（約 18 ドル）程度の残高をモバイルアカウントに置いておくこともある。それらの資金は緊急時にどこでも引き出せる資金として管理されるものであり、継続的な貯蓄とは言い難い。他方で、銀行振り込みの場合は、引き出せる ATM が限られるという理由から給与口座内に残高を残しておくケースはほとんど見られなかった。言い換えれば、予期せぬ経済的な緊急事態に直面しうる貧困世帯にとって、銀行の給与口座はユビキタス性に欠けるということである。よって、全体としては給与口座内で貯蓄が行われるケースは 2 割に過ぎないものの、仮に給与口座内で貯蓄が行われるとすれば、女性縫製労働者に好まれるのはモバイルアカウントの方である。

2. DPS 口座と女性縫製労働者の貯蓄活動

バングラデシュの縫製工場で働く女性たちの多くは、給与支払い口座に振り込まれる収入を全額引き出すケースが多い。また、彼女たちが世帯の貯蓄として利用するのは、給与支払い口座ではなく DPS 口座である。実際にインタビュー調査の結果では、給与が振り込まれる口座ではなく、DPS 口座に貯蓄を行う女性縫製労働者の割合が全体の 68% と多いことが明らかとなった。振り込まれた収入を全額引き出す世帯がおよそ 8 割を占めていたように、給与支払い口座に収入を残しておくケースは少ないことが分かった。そこで本節では、DPS 定期預金口座の利用を取り巻く事例を整理しながら、その貯蓄活

動の実態と女性縫製労働者による DPS 口座の位置づけを把握していく。

表 5-3 引き出した給与を DPS 口座に貯蓄する女性の割合

	DPS に貯蓄する	DPS に貯蓄しない	別口座に貯蓄する	合計
人数	62 名	25 名	4 名	91 名
割合	68%	27%	4%	100%

出所：調査結果より筆者作成

5-2-1 どの金融機関の DPS を利用しているか

Bangladesh の女性縫製労働者が利用する金融機関は、ショナリ銀行やイスラミ銀行などの政府系の銀行、ダッチバングラ銀行やプバリ銀行といった民間の銀行、グラミン銀行や BRAC 銀行などの NGO 系の銀行に分類される。本研究の調査結果では、政府系の DPS を利用している女性縫製労働者の割合は 52%、民間の金融機関が提供する DPS を利用する割合は 33%、NGO 系の DPS は 15%であった。調査対象の女性労働者が政府系の DPS を選好する主な理由は、倒産のリスクが低いことや安全性が高いという点にあった。しかし、特筆すべきは、政府系の DPS を利用する女性たちの多くが他の工員たちの貯蓄行動に影響を受けて DPS 口座の開設と金融機関の選択を意思決定していたことにある。

かつてカビールは、Bangladesh の工場労働における女性の集中は「頻度依存効果」を持ち、他の女性の工場への参入を後押ししたと指摘している（カビール 2016:84）。縫製産業における女性の比率が高まるほど、いまだ決断に迷っている他の女性たちにとって、縫製労働はより許容される職業になっていったことを説明している。今回の調査結果から、多くの女性たちの語りの中に「他の工員がイスラミ銀行に貯蓄をしているから私もイスラミ銀行の DPS 口座を開設しようと思った」という動機が存在したが、まさにどの金融機関の DPS 口座を開設するかという女性たちの意思決定の中にも「頻度依存効果」が含まれることをこの事例が示唆している。長期的な貯蓄サービスへの参入は、長期間預金を自由に引き出せないというリスクを伴う。何かトラブルが生じた際、周りに同様の金融機関のサービスを使用する工員がいれば利用者は安心して対応に臨めるだろう。金融に関するリテラシーが不足する女性労働者であればなお、そのリテラシーの不足を他の労働者たちが持つ情報によって補おうとする。よって、女性縫製労働者たちの選好は、より安全性の高く、トラブルが生じた際により情報が手に入りやすいイス

ラミ銀行やショナリ銀行などの政府系に偏っている。加えて、イスラミ銀行は民間の金融機関と比べて引き出す時の手数料が低いといった点も、政府系金融機関の選定動機となっていた。逆に民間の金融機関を選択した縫製労働者たちからは、対象の銀行に知人や親族が働いているといった選定動機が挙げられた。

5-2-2 世帯収入に対してどの程度の割合を DPS に貯蓄するのか

図 5-1 世帯収入に対する DPS への貯蓄額の割合



出所：調査結果をもとに筆者作成

調査対象の女性縫製労働者が毎月貯蓄する額として多いのは、5,000 タカ（約 45 ドル）、3,000 タカ（約 27 ドル）、2,000 タカ（約 18 ドル）という金額である。こうした女性たちが基本的に 3 年または 5 年の DPS 口座を開設し土地の購入や夫のビジネス支援のために定期預金を実施する。中には 10 年間の定期預金口座を開設する者も存在したが、その場合はまだ若い息子や娘の将来のための資金として長期的な預金を行うケースがほとんどである。では、DPS に使用する金額は世帯収入全体のうちのどの程度の割合となるのか。調査の結果、貯蓄割合の平均値は 16%、中央値でみると世帯収入の約 20% を DPS への貯蓄に回していることが分かった。中には 5% 程度と割合の低い世帯もあれば、35% といった貯蓄割合の大きい世帯も存在する。以降では、貯蓄事例が中央値に近い事例はどのような世帯なのか、同様に貯蓄率が高い、低い世帯ではどのような方法で世帯収入を貯蓄に回すのかという点について、各事例をより具体的に描写しながらその実態を把握していく。

I 貯蓄率が中央値に近い事例【貯蓄率 16%・26 歳・学歴：修士課程・こどもなし】

私は 2018 年からこの工場です仕事をしてしています。それ以前は勉強をしていたので仕事はしていません。MBA の修士号を取っていました。この工場での仕事は夫の紹介で始めました。夫も TM 工場です働いています。DPS はダッチバングラ銀行の口座を持っています。3 年間の契約の預金口座で、現在は開設して 1 年経たないくらいです。今回の DPS がはじめての DPS です。それ以前は勉強をしていたので DPS を利用する機会はありませんでした。DPS は私の名義で開設しました。第二名義人は夫です。女性の名義で開設することに特に意味はありませんが、多くの場合女性の名前で DPS を開設します。預金は二人の収入を合わせた金額から 5,000 タカ (約 45 ドル) を DPS に預金しています。将来子どもができた時や急に資金が必要になった時のための貯蓄です。二人の収入は合わせて 30,000 タカ (約 273 ドル) 程です。二人で稼いだ金額は家計のために使用し、夫の両親が薬や食べ物を買うために援助し、残りの金額を DPS に預金します。私の給料日は毎月 5 日です。私の収入は Bkash に振り込まれ、夫の収入はダッチバングラ銀行の口座に振り込まれます。私の口座に振り込まれた給料は夫が引き出しに行きます。夫の収入は厚生年金として会社から 1,100 タカ (約 10 ドル) 毎月引かれています。

II 貯蓄率が中央値に近い事例【貯蓄率 17%・31 歳・学歴：8 年生・息子 11 歳】

私は 2011 年からこの工場です働いています。それ以前は別の工場です働いたことがありますが 1 年間くらいです。以前の工場は出産を理由に辞めました。この工場は夫の友達がここで働いていたので紹介してもらって入りました。工場です仕事を開始するとき、夫は仕事をするのを反対しました。それでも私が稼がなければ家計が回っていかないの、仕事を始めました。現在夫は、私が仕事することに賛成してくれています。私はこの工場です毎月 13,140 タカ (約 119 ドル) を稼いでいます。私の夫は 15,000 タカ (約 136 ドル) を稼ぎます。DPS はイスラミ銀行の口座を持っています。私の名義で開設しました。私の夫は DPS を持っていません。DPS は 5 年間の定期預金口座です。もう 5 年間の預金を完了しましたが、まだその口座から引き出していません。まだ必要ないのでその口座に保管している状態です。DPS は将来夫婦二人で何かビジネスを始めるかもしれませんし、子どもがもう一人増えたら今よりもっとお金

がかかります。その時のために貯蓄をしておこうと思いました。DPSに定期預金をしていた時、私たち夫婦の収入は給料を引き出したらず5,000タカ（約45ドル）DPS口座に預けておきます。それから家賃や食費、生活費のために使用し、残りを夫の実家に2,000タカ（約18ドル）～3,000タカ（約27ドル）を送金しています。

Ⅲ 貯蓄率が高い事例【貯蓄率33%・27歳・学歴：8年生・娘3歳】

2014年からこの工場で働いています。それ以前は2013年にアシュリアにある別の工場で働いていました。2013年に以前の工場で夫と出会い結婚をしました。夫婦で同じ工場働くことを許してもらえませんでしたので、2014年からMKで働き始めました。この工場では基本給11,300タカ（約102ドル）を稼いでいます。これに出勤ボーナスが加えられると12,000タカ（約109ドル）、残業代を含めると15,000タカ（約136ドル）程度の収入を稼いでいます。夫の年齢は35歳くらいだと思います。夫も工場で12,000タカ程度稼ぎます。私の口座に振り込まれる収入は私自身で引き出しに行きます。ダッチバングラバンクのATMで引き出します。給料日に多くの方がATMの前で並びます。イード¹⁵の前なんてもってのほかです。いくら並んでもATMで引き出すことが出来ません。現金で給与を貰うほうが良いです。ATMからは全額引き出します。DPSに大きな額が必要となるので給与口座に残しておくことはできません。DPSは以前収入が足らずにできませんでした。子どもが生まれてから2021年にDPSを開設し現在も定期預金を継続しています。3年間の定期預金口座です。口座の名義は私の名前です。夫はノミニー¹⁶です。毎月10,000タカ（約91ドル）の貯蓄をしています。給料日に収入を得たあと、先に家賃や食費に使用し、そのあと10,000タカをDPSに貯蓄します。もし10,000タカ月末に残っていなかった場合は、隣人から小額を借りて貯蓄しています。夫婦の給料を合わせたあと、先にしっかりと計算をします。家賃にいくら使用し、今月の食費としてどれくらい必要なのか、夫家族にいくら送金が必要なのか。その月にかかる費用を毎回計算してから世帯収入を使用します。DPSは将来土地を買い、家を立て老後を暮らすために必要な資金をつくるためです。

¹⁵ バングラデシュには年に2度「イード」と呼ばれる大型祝日がある。一つ目のイードは「イード・ウル・アズハー（Eid ul-Adha）」と呼ばれ、断食明けに行われる大型祝日である。二つ目のイードは「コルバニ・イード」と呼ばれ犠牲祭を意味する。

¹⁶ ノミニーについては第2章14ページでも説明をしているが、DPSを契約する際の第二名義人のことを指す。DPS契約者が死亡した場合は、それまでに貯蓄していた金額がノミニーに支払われる。

IV 貯蓄率が低い事例【貯蓄率 2%・23 歳・学歴：5 年生・娘 4 歳】

2020 年からこの工場で働いています。それ以前はマスターバリという地域にある工場で 1 年間仕事をしたことがあります。2015 年に夫と結婚しました。夫は 26 歳です。恋愛を通じて結婚をしました。この工場では基本給で 9,500 タカ（約 86 ドル）、残業があればもう少し高くなります。夫はセーター工場で働いていて日雇いで収入を得ています。だいたい毎月 15,000 タカ（約 136 ドル）くらい稼いでいると思います。DPS イスラム銀行の口座を持っています。ほかの工員さんたちがみんなイスラム銀行を勧めてきます。引き出す時の手数料がほかの銀行と比べて低いのです。DPS は私の名義で開設しました。私の名義で開設したことに特に理由はありません。夫名義の DPS アカウントはありません。私の DPS は毎月 500 タカ（約 4 ドル）ずつ貯蓄をしています。3 年の預金口座で、今は 8 か月経ちました。これが初めての DPS です。DPS を始めようと思ったのは、この工場を辞めた後でも何か将来商売ができるようになるためです。自分のもとで貯蓄をしようと思ってもなかなかすぐ使ってしまうなかなか貯まりません。なので、DPS で貯蓄をした方がちゃんと貯まっています。貯蓄は私が毎月稼いだ収入から貯蓄しています。夫は日雇い労働なので毎月給料がもらえるわけはありません。毎日稼ぐお金のうち食費などに必要な金額を使い、残りを貯蓄します。

V 貯蓄率が低い事例【貯蓄率 7%・33 歳・学歴：5 年生・娘 14 歳と 6 歳】

2011 年からこの工場です仕事をしてしています。それ以前はアシュリアレディアンズという名前の縫製工場です仕事をしてしていました。それが 2006 年のことです。1 年で仕事を辞めて今の夫と 2007 年に結婚をし、2011 年に MK アパレルで仕事を開始しました。この工場では 11,300 タカ（約 102 ドル）の基本給を稼いでいます。残業代を含めると 15,000 タカ（約 136 ドル）の収入になります。夫はアシュリアレディアンズの工場です最終工程のチーフですしています。夫は毎月 23,000 タカ（約 209 ドル）を稼ぎます。レディアンズの工場です夫と出会い結婚をしました。子どもが生まれたあと、育児をしながらレディアンズまで通うのが大変でしたので、しばらくは家で休暇を取り、家から近い MK アパレルで仕事を開始しました。私の収入はダッチバングラバンクに振り込まれます。口座から収入を引き出しに行くのは私です。DPS を利用しているので給与口座には貯蓄していません。現在 3 つの DPS を利用しています。二つが毎月

1,000 タカ (約 9 ドル) ずつの貯蓄、もう一つは毎月 500 タカ (約 4 ドル) ずつ貯蓄をしています。初めて開設したのが 2015 年です。10 年の定期預金口座です。二つ目の口座は 2016 年に開設しそれが 12 年の定期預金口座です。三つ目は 2020 年に開始し毎月 500 タカずつ 15 年間貯蓄していく口座です。一つ目の名義が私で第二名義人 (ノミニー) が夫です。二つ目の名義は姉で第二名義人が娘の名前です。三つ目の名義も姉の名義で、第二名義人がもう一人の娘です。初めは給料が少なかったので一つの口座しか開設できませんでしたが、だんだん給料が上がって余裕が出てきたので、一つずつ DPS 口座を増やしていきました。家計は夫の収入のみで回りますので、私の収入を将来の貯蓄に回しています。DPS を開始したのは娘の将来のためです。結婚のときにお金がかかりますからね。DPS はほとんどが私の収入から貯蓄しています。DPS への定期預金は給料をもらってから先に貯蓄します。DPS は毎月定額の預金をしなければいけません。もし支出を多くしてしまっただけで定期預金が出来なくなると大変ですので先に預金をしています。

5-2-3 誰の名義で DPS 口座を開設するのか

調査対象者の女性縫製労働者たちは、給与口座に振り込まれた収入を給与口座ではなく DPS の定期預金口座で長期的に貯蓄しようとしており、その貯蓄の割合は世帯収入のうちおよそ 20%程度に及んでいる。では、そうした DPS 口座は誰の名義で開設されるのだろうか。家父長社会であるバングラデシュにおいて DPS 口座は夫の名義で開設されるのだろうか。本研究の調査結果から浮き彫りとなったのは 9 割以上の世帯が妻の名義で口座を開設していたことである。これは妻が自身の収入から DPS 口座を開設する場合も、夫婦の収入を合わせて DPS 口座に貯蓄する場合でも同様に、妻の名義で口座を開設するケースがほとんどであった。

その理由の一つに、女性縫製労働者に対する金融機関の信用が高いという理由がある。縫製工場で働く既婚の女性労働者は 5 年以上と比較的長い期間継続的に労働を行う傾向が強い。出産を終え、ある程度子どもが大きくなった世帯ではなお、女性が縫製工場での労働を継続する可能性は高い。他方で、縫製工場で働く男性は、将来ビジネスを開始するための資金を貯めることを目的に縫製工場で仕事をしている場合が多い。こうした点を考慮したうえで、金融機関としてはより継続的に貯蓄が可能である女性縫製労働者に対して DPS のサービスを提供する傾向が強いという。この場合、名義人は妻の名前で、第二名義人が夫となる。加えて、インタビュー調査では、夫に秘密で妻が DPS の口座を

開設するケースも挙げられ、その場合は妻の名義で開設し、第二名義人も親族の名前を置くことがあることも分かった。

二つ目の理由には、家父長社会における離婚のリスクの存在がある。バングラデシュの女性は常に離婚によって一人になってしまうリスクを抱えている。例えば、夫の名義で DPS の口座を開設していた場合、突然の離婚は妻がコツコツと貯めてきた貯蓄を一瞬にして失うことを意味している。こうしたリスクを回避するために、「自身の収入から継続的に貯蓄するのは私なのだから、自身の名義で口座を開設するのは当然である」といった口実で、女性縫製労働者たちはなんとか自身が名義の DPS 口座を開設しようとするのである。

すでに離婚を経験した寡婦にとって、DPS 口座への貯蓄のハードルは高い。多くの寡婦たちは口座開設時に誰を第二名義人としておくかという意思決定を行うのだが、第二名義人の不在によって DPS への貯蓄を躊躇う事例も挙げられた。例えば、以下の事例は、2021 年に夫を交通事故で亡くし、DPS への貯蓄を躊躇う女性縫製労働者の事例である。

I 寡婦が直面する第二名義人の意思決定と葛藤の事例

2010 年からこの工場で働いています。以前も 2~3 か月別の工場で働いていました。近くで新しい工場ができるということで見に来たのが TM 工場でした。2008 年に結婚をしたのですが、2021 年に夫は亡くなってしまいました。死亡の原因は交通事故です。今わたしは夫の母と娘と三人で暮らしています。DPS はこれまで一度もしたことがありません。銀行口座も持っていません。DPS 口座を開設するとき、誰を第二名義人に置くかはよく考えなければいけません。私が死んだとき娘が小さければ貯蓄を管理することはできません。かといって、知人に第二名義人になってもらえばお金を持っていかれてしまう可能性もあります。たいていの場合、妻と夫の名前で口座を開設するのですが、夫がいない家庭の場合、第二名義人に誰を置くかという問題に直面します。なので、私は口座を開設する決心がつきません。夫がいる世帯でも時としてよく考えなければいけません。妻が亡くなると男性は再婚をすることがあります。もし悪い夫だった場合、預金したお金を子どものために使わずに新しい結婚相手との生活のために使う可能性もあるので、あえて夫を第二名義人にしないケースもあります。

今回の調査で対象となった女性たちの中で複数回 DPS 口座を開設したことがあると回答した女性縫製労働者たちはおよそ 3 割を占めていた。ほとんどの場合、初めての

DPS 口座開設時には、第一名義人に妻の名前、第二名義人に夫の名前を置くことが通常である。しかし、二回目以降の DPS 口座を開設する時、その第一、第二名義人に夫の名前を置くケースが極めて少なかったことも同時に明らかとなった。あるインタビュー回答者によれば、「女性たちは夫を第二名義人にすることを嫌がる人が多い」という。なぜなら、「妻が亡くなるとバングラデシュの男性はすぐに他の女性を見つけて結婚してしまう」からである。二回目以降の DPS 口座の目的は子どもたちが大きくなった時に必要となる資金を貯蓄しておくことであり、そのために貯蓄した資金が夫によって奪われてしまうことを嫌う女性たちが存在することがインタビュー調査から浮き彫りとなった。よって、二回目以降の DPS 貯蓄では、第二名義人に夫の名前を置くケースは少なく、ほとんどの場合、息子か娘、近い親戚の名前を置いていることが明らかとなった。

5-2-4 なぜ DPS 口座に定期預金をおこなうのか

女性縫製労働者たちによる DPS 口座のほとんどは女性自身の名義によって開設されることが分かった。では、彼女たちはなぜ DPS の口座を開設して継続的な貯蓄を行うのだろうか。調査結果の中で多くの女性たちが挙げたのは、「外で働いている間に安全に収入を管理できるため」というものであった。これまで女性縫製労働者たちは、自身が働いている間は近隣住民に自身の貯蓄を守ってもらうか、同じ居住区で暮らす親族に守ってもらうという方法をとってきた。しかし、その方法ではリスクが伴うため、安全に収入を管理しながら貯蓄が行える DPS を選択している。また、収入を安全に管理するという点であれば、自身のモバイルバンキング内に貯蓄として置いておくという方法も想定されるが、携帯の故障や窃盗、PIN コードが盗まれたりすることを恐れる女性たちはモバイルバンキングの中で収入を継続的に貯蓄することを好まない。よって、彼女たちの中では、DPS への貯蓄が一番安全に収入を管理できる手段として好まれている。

次に DPS 口座開設の理由として多く挙げられたのは、夫のビジネス支援のため、土地や不動産の購入のためという理由であった。夫のビジネス支援を目的とする対象者は、将来田舎に戻って露天商やタクシーの運転手などのビジネス、あるいは夫婦で衣服の仕立て屋としてビジネスを行うといった回答が挙げられた。土地の購入の場合、半分の資金はローンによって調達し、残りの半分は DPS で貯蓄した資金を使用するのが調査対象者の語りから抽出された理想的な土地の購入計画であった。しかし、実際に土地を購入するタイミングは流動的であり、そのタイミングがいつ来るかは予想が困難である。よって、一般的には多額のローンを借り入れることで土地を購入するのであるが、DPS 口

座を開設していた場合、その DPS 口座が担保となってより高額なローンを組むことが可能となる。こうした点から、DPS 口座の開設は土地や不動産の購入を推進するうえで有効な手段として機能している。以下に示す事例は、実際に DPS 口座を開設した金融機関から多額の資金を借り入れて土地を購入した世帯の事例である。

I DPS 口座の開設がローン借入れの担保となっている事例

DPS はイスラミバンクの DPS を利用していて、3 年間の定期預金口座です。DPS 口座は私の名義で開設しました。以前も 3 年間の DPS 口座を持っていてそれすでに完了しています。3 年間で 98,000 タカ(約 892 ドル)の貯蓄をすることができました。2020 年にローンを借りたことがあります。田舎に土地を購入するために 100,000 タカ(約 911 ドル)のローンを借りました。土地を購入する場合まず初めにどこの土地を安く買えるかを探します。最近バングラデシュの物価は上がっていますが、土地の価格はあまり高くなっていません。私が購入した土地の価格は 350,000 タカ(約 3188 ドル)でした。100,000 タカはローンを借りて、残りの金額は私たちがこれまでに貯蓄してきた資金から捻出しました。ローンは以前私が普通預金口座を開設し、その後 DPS 口座も開設したことがあるイスラミ銀行(SIBL: Social Islami Bank Ltd.)で借りました。そうでないと 100,000 タカを貸してくれるところはありません。定期預金期間中はお金を引き出すことはできないのですが、貯蓄をしている金額を上限にローンを借りることはできるのです。ただし手数料がかかります。

ここまで、女性縫製労働者が DPS 口座を開設する理由に関して、(1)安全に収入を管理できるため、(2)夫のビジネス支援や土地・不動産を購入する資金として、といった点を挙げてきた。この他に理由として挙げられたのは、(3)預金を簡単に引き出せないという DPS のシステムが浪費の回避に役立つこと、(4)息子や娘が大きくなった時に結婚や教育に必要となる資金のため、(5)夫に隠れて貯蓄を行うため、といった点である。預金を引き出せないというシステムや継続的に貯蓄を遂行できないと利子がつかなくなるというルールは、女性縫製労働者が継続的に貯蓄を行う外発的動機づけとなっており、世帯収入の使い道に関する夫婦の交渉の際に、世帯収入を継続的に貯蓄に回すことを正当化する妻の交渉材料にもなっている。また、第二名義人に息子や娘の名前を置くケースでは、娘の結婚にかかる資金を準備しておくためといった理由や子どもを大学まで通わせるための資金を貯めるといった理由が挙げられた。さらに、二回目以降の DPS

口座を開設する女性縫製労働者の中には、夫に秘密で貯蓄を行うための手段として DPS への預金を位置づけている者たちも存在する。

5-2-5 DPS 口座の利用障壁となるものは何か

ここまでは、DPS の貯蓄サービスを利用する女性縫製労働者の事例を対象にその実態を把握してきた。最後に DPS のサービスを利用できていない事例を取り上げ、DPS の利用障壁となっているものは何かという問いに答えていく。調査の結果、まず初めに語りとして挙げられたのは、「DPS への貯蓄を開始したけど、途中で継続を断念した」という回答であった。ここでは、より詳細な事例を描写することで、なぜ途中で DPS を断念せざるを得なかったのかを提示したい。特に挙げられた事例として多かったのは、(1) 土地の購入のためにローンを借り入れ、その返済のために DPS への貯蓄が継続できなくなった、(2) 出産時に高額な医療費が必要となり、途中まで貯めていた DPS の貯蓄を医療費のために使用してしまったという事例である。

I ローンを返済のために DPS への貯蓄が困難となった事例

2017 年からこの工場で働いています。それ以前はチッタゴンの縫製工場で 2004 年から 2006 年まで働いていました。私の出身地はノアカリです。夫はパブナ出身です。チッタゴンにある工場で働いていた時に夫と出会い恋愛関係を経て 2006 年に結婚しました。私はこの工場で 11,100 タカ (約 101 ドル) の基本給を稼ぎます。残業代を含めると 14,000 (約 127 ドル) - 15,000 タカ (約 136 ドル) になります。私の夫も MK アパレルで働いています。夫も 11,100 タカの基本給で残業代を含めると 15,000 タカくらいになります。夫婦の収入を合わせると世帯収入は 30,000 タカ (約 273 ドル) 程になります。振り込まれた収入は夫が私の分も引き出しに行きます。全額ではなく必要な分だけを引き出します。最近夫の両親が暮らす田舎で家を建てているので、そのための資金としてショミティ¹⁷からローンを借りました。その返済に費用がかかるので現在は貯蓄をすることはできていません。母が 50,000 タカ (約 455 ドル) のローンを借りました。どこのショミティだったかは覚えていません。毎月 5,000 タカ (約 45 ドル) ずつ返済をしています。家を建てるために 350,000 タカ (約 3188 ドル)

¹⁷ 「ショミティ」とはベンガル語で「協会 (Association)」を表す語であり、この場合はマイクロクレジットを提供する NGO を指している。

ル)の費用がかかります。2021年2月にDPSを開設しましたが、4か月後に閉鎖しました。イスラミ銀行で5年間の定期預金でした。毎月3,000タカ(約27ドル)の貯蓄をしていましたが、継続して貯蓄することが出来なくなりました。息子と娘に勉強をさせるための費用が10,000タカ(約91ドル)くらいかかるのでローンの返済も加えると貯蓄ができる余裕がありません。

II 突然の大きな支出のためDPS口座の貯蓄を引き出してしまった事例

2011年からこの工場で働いています。それ以前は2008年から2010年までシャバールの縫製工場で働いていました。以前はヘルパーとして1,600(約14ドル)~2,500タカ(約22ドル)しか収入を得ることが出来ていませんでしたので、この工場に移ってきました。この工場では現在11,100タカ(約101ドル)の収入を稼ぎます。残業代を含めると15,000(約136ドル)~16,000タカ(約145ドル)の収入になります。夫もMKアパレルで働いています。夫も基本給11,000タカで残業代を含めると15,000タカ程度の収入を稼ぎます。私の収入は夫がダッチバングラ銀行から引き出します。振り込まれた収入は基本的に全額引き出しますが、時々1,000(約9ドル)~2,000タカ(約18ドル)残るときもあります。DPSには貯蓄することはできていません。以前2014年に5年間のDPSを開設しましたが、1年で貯蓄を断念してしまいました。当時は毎月2,000タカの貯蓄をしていました。当時私が出産で100,000タカ必要になったことがありました。その支出のためにDPS口座を閉鎖して貯蓄していたお金を引き出してしまいました。当時は私の名義で開設し、第二名義人は夫でした。

以上の事例に加えて、先述したように、離婚を経験した寡婦の女性にとっては第二名義人の不在がDPS口座開設の利用障壁となることもある。また、分割払いの支払いや世帯収入が不十分であることを理由でそもそもDPS口座への貯蓄を開始できない事例も当然のことながら挙げられた。そのような事例は特に夫が個人事業主であり、毎月の収入が不定期かつ不確定である場合に多い。

3. 小括

本稿全体としての目的は、貯蓄口座の開設はなぜバングラデシュの女性縫製労働者のエンパワーメントにとって重要かという点であるが、そもそもバングラデシュにおける

女性縫製労働者の貯蓄活動の実態を明らかにした研究は少ない。よって、第5章では給与支払い口座とDPS口座の両者に包摂された女性労働者を対象とすることで、貯蓄活動に関する実態把握を試みた。

まず、縫製工場で安定した収入を得る世帯の場合、世帯をやりくりするために一時的に収入を保管しておくことができるデジタル給与口座よりも、継続的な貯蓄を実施することで退職後に安定したセカンドライフを送ることを可能にするDPS口座を貯蓄のための口座として位置づけていることが分かった。実際にDPS口座を用いて貯蓄活動を行う女性労働者はおよそ7割程度であった。もちろん、給与支払い口座を利用する女性労働者たちも少なくなかったが、どちらかと言えば、実家に送金をするために一時的に少額を保管しておくか、携帯の使用料金を支払うために少額を残高として残して置くことを目的として利用している。

女性縫製労働者が貯蓄口座としてDPS口座を選好するのは第一に、安全性の高さが理由である。預金を容易に引き出せないというDPSのシステムは、世帯収入の浪費を回避するうえで役立つ。第二の理由は、預金額に対して利子が付くこと、あるいは、DPSへの貯蓄がローン借入れの担保になるといったインセンティブが存在する点にあった。多くの場合、DPS口座への貯蓄の目的は土地を将来購入するか、退職後の夫のビジネス支援の準備資金である。通常の預金では、土地を購入するための多額の資金を貯めることは困難であるため、対象者は少しでも多くの資金を生み出すために預金額に利子が付くDPS口座を好んで利用していた。また、上記のような、預金を引き出せないというシステムや、継続的に貯蓄を遂行できないと利子が付かなくなるといった制度は、女性縫製労働者が継続的に貯蓄を実施するための外発的動機付けとなっている。さらに、そうしたDPSの制度は、世帯収入の使い道に関する夫婦の交渉の際に、世帯収入を継続的に貯蓄へ回すことを正当化する交渉材料にもなっている。

以上、第5章ではバングラデシュにおける女性縫製労働者の貯蓄活動の実態を明らかにした。第6章では、より世帯内部の意志決定プロセスに焦点を当て、家長である男性が世帯収入をコントロールする権利を握る傾向が強いバングラデシュ社会の中で、なぜここまで多くの女性たちが積極的に貯蓄活動に参加できていたのかを明らかにしていく。

第6章

貯蓄活動をめぐる女性縫製労働者の世帯内意思決定と要因

1. 世帯内意思決定の理論的枠組から想定される諸仮説

第5章では、バングラデシュの女性縫製労働者が給与振込口座よりも DPS 口座を貯蓄口座として位置づけていることが分かり、7割の女性たちが DPS のサービスを利用していることが明らかとなった。また、目標達成まで預金を引き出せない、継続的に貯蓄を遂行できないと利子が付かなくなるといった DPS の制度は、女性縫製労働者が継続的に貯蓄を実施するための外発的動機付けとなっており、世帯収入を継続的に貯蓄へ回すことを正当化する妻の交渉材料にもなっている可能性も示唆された。このように、対象となった縫製工場の女性たちは世帯内で積極的に貯蓄活動を実施しており、貯蓄に対する意思決定力や発言力の高さも伺える。では、なぜ対象となった女性縫製労働者たちはここまで積極的に貯蓄活動を実施できていたのか。高い意思決定の背景にはどのようなメカニズムが存在するのだろうか。

世帯内意思決定に関するこれまでの理論的な枠組みを踏まえると、いくつかその要因が浮かび上がってくる。例えば、センの協力的対立モデルを踏まえた場合、夫のビジネス資金の調達や土地購入といった世帯の共通利益を実現する DPS 口座は、世帯内交渉の際に夫婦間の「対立」よりもむしろ「協力」の側面を引き出しているといった解釈ができるかもしれない。世帯構成員の関係性には交渉による対立だけでなく、共に暮らす過程の中で関心や体験を共有し協働するという「一体感」という側面がある (Sen 1990)。こうした世帯構成員の一体感を引き出す手段として、世帯共通の利益や目的を提示する DPS 口座が機能している可能性が想定できる。

世帯構成員が他の構成員からの協力なしにどの程度良く生きていけるかという「決別点の高さ」は、世帯構成員の交渉力の高さに影響を及ぼす。個人の決別点が高いほど交渉で対立が生じた際に強い発言力を持つ。女性が自身の名義で DPS 口座を開設しているということは、すなわち女性が財産を管理する権利を持つということを意味しており、

これが女性の決別点を高めるかもしれない。この場合、DPS 口座の存在は、世帯構成員の一体感や協力を高めるというよりも、交渉の対立時における女性個人の決別点を高める手段として効果を発揮していると考えられることができる。

個人の交渉力の高さは、世帯の富に対する生産的な貢献の高さによっても影響を受ける。つまり、誰が生産的な仕事をしているのか、誰がどのくらい家族の繁栄のために貢献しているのかを世帯構成員がどう認識しているかという点にも影響を受ける。女性縫製労働者はすでに稼得機会という目に見える生産的貢献を担う存在であるのだが、この点に関しては議論が分かれている。女性縫製労働者は世帯に対して目に見える経済的な貢献をしており、夫をはじめとする世帯構成員もその貢献を認識しているというのが一つ目の見解である (Kabeer 2002)。他方で、女性の稼得機会はむしろ男性の自信の損失や世帯収入の使い道に関する疑念を招来し、家庭内暴力のような対立を生じさせるという見解もある (Heath 2014 ; Naved et al. 2018)。では、DPS 口座を開設し貯蓄活動を行うようになった女性労働者に対して世帯構成員はどのような認識を持つのだろうか。貯蓄口座の開設によって女性に対する貢献認識が高まる可能性も想定できるが、反対に、DPS 口座の開設は女性による世帯収入のコントロールをより強固にすることから、世帯構成員の疑念をさらに高めてしまう可能性も想定できる。この点は貯蓄活動を実践する世帯の事例を集めることで検証していく余地がある。

ヌスバウムは、女性の権利の重要性を女性自身が自覚すること、周囲の人々が女性を価値ある存在として扱うこと、技能をもたらす教育を得ること、やり遂げる自身や向上心を持つこと、グループの連帯を持つことが、「女性に価値がない」という意識を取り除き、女性の交渉力や自己決定力を高めることを指摘している (ヌスバウム 2005:342)。第5章で示した通り、多くの女性たちが縫製工場で働く女性たちの行動を模倣する形で貯蓄活動に参加していた。こうした点に鑑みると、女性縫製労働者の社会関係の中で生じる教育機会が、副次的に女性の意思決定や発言力に影響を与えているかもしれない。

以上のように、これまでの理論的枠組を踏まえると、DPS 口座の開設と女性の世帯内意思決定の間に存在する相互関連的なメカニズムは複数に渡って想定できる。これらはあくまで理論的な枠組みをもとに想定できる諸仮説であるため、これらを実際の事例を踏まえながら検証していく必要がある。よって、本章では、実際に DPS 口座にアクセスする女性縫製労働者の貯蓄戦略に着目をしながら、そうした貯蓄活動の背景にある意思決定のメカニズムについて考察していくことを目的とする。

2. リスク回避を目的とした妻の分散的な貯蓄戦略

これまでバングラデシュの貧困世帯は、貧困であるがゆえに銀行口座を持っていたとしても貯蓄額には限りがあり、複数の貯蓄口座を開設する余地も限られていた。他方で、縫製工場で安定した収入を稼ぐ世帯では、目的ごとに定期預金口座を分けながら世帯収入の一部を将来のために運用している。

例えば、2003年に現在の夫と結婚したハヌファ¹⁸は、2009年にアシュリアにある縫製工場で労働を開始した。夫もアシュリアにある縫製工場で仕事をしているが、妻とは別の工場で働いている。妻は現在の工場では残業代を含めて12,000タカ（約109ドル）程度収入を稼ぎ、夫は毎月15,000タカ（約136ドル）の収入を稼ぐ。初めてDPS口座を開設したのは仕事を開始して3年後の2012年であった。妻の名義で10年の定期預金口座を開設し、毎月5,000タカの貯蓄を行ってきた。貯蓄の目的は将来何かあったときのためという理由である。翌年の2013年には二つ目のDPS口座を今度は夫の名義で開設した。これは夫が縫製工場での仕事を辞めた後に田舎でビジネスを始めるための資金を貯めることを目的としていた。二つ目の口座も10年の定期預金口座であり、夫の収入から毎月5,000タカ（約45ドル）の貯蓄を行っている。2012年に開設した妻名義のDPS口座で順調な貯蓄形成が行われ、残り1年の契約となったところで、三回目のDPS口座を開設した。三つ目の口座は18歳になった娘が第一名義人の口座であり、将来の結婚資金として10年の口座を開設し、毎月1,000タカ（約9ドル）ずつの定期預金を開始した。2022年に一つ目の定期預金が完了し、およそ600,000タカ（約5471ドル）近い資金が集まるため田舎の土地に一つ部屋を増築し、縫製工場での退職後に家賃収入として安定した資金を得るための準備を行っていく予定であることも同時に語っていた。この世帯はこれまで大きな経済的危機に直面することなく安定した定期預金を実現してきた世帯であるため、途中で出産や夫の失業によってDPSでの貯蓄を辞退する女性たちとは少し異なる事例であった。DPS口座の存在は工場で働くようになってから詳細に知ることが多く、初めてDPS口座を開設する場合、その目的は「将来何かあったときのため」というように抽象的であることが多い。一方で、第二回、第三回とDPS口座を継続して開設していくことで、貯蓄の目的は「購入した土地に部屋を増築して将来家賃収入を得る」、「娘の結婚資金のために使用する」といった形でより具体的になっていく。

別の事例として、ファルザナ¹⁹の事例は、開設したDPS口座を一度閉鎖したものの、

¹⁸ ハヌファ（35歳・10年生・基本給12,000タカ・職歴13年）

¹⁹ ファルザナ（39歳・3年生・基本給11,000タカ・職歴12年）

保険会社が提供する定期預金口座を個人で開設し、秘密裏に貯蓄を継続してきた事例である。彼女は2010年に実家のチャドプールからアシュリアに移住し、ヘルパーとして縫製工場での仕事を開始した。夫とは縫製工場で出会い恋愛関係を経て2011年に結婚をした。2014年に一度彼女は出産を理由に縫製工場を退職し、子育てに専念するようになる。2017年には夫がモーリシャスへ出稼ぎに行くことを決め、航空券代の資金としてBRACから150,000タカ（約1367ドル）のローン借りた。ファルザナは子育てが落ち着くと2018年に縫製工場の仕事を復帰し、MK工場で毎月11,000タカ（約100ドル）の収入を稼ぎ始めた。

縫製工場への復帰と同時に彼女はDPS口座を開設し、毎月2,000タカ（約18ドル）の定期預金を開始するようになる。出稼ぎに出た夫からは定期的に30,000タカ（約273ドル）がイスラミ銀行の普通預金口座に振り込まれ、そこからBRACへ毎月14,000タカ（約127ドル）のローンを返済していった。出稼ぎを終えてバングラデシュに帰ってきた後、夫は出稼ぎで稼いだ資金を使ってCNG²⁰（小型タクシー）を購入し、現在はCNGドライバーとして収入を稼いでいる。日によって収益は異なるが、平均すると毎月9,000タカ（約81ドル）の収入があるという。これまで夫は縫製工場や出稼ぎ先で安定した収入を稼いできたが、現在はCNGドライバーという不安定な仕事をしている。そのため、ファルザナはいつ収入が少なくなって家計が困窮するのか、ドライバーとして自身の監視下に置かれない場所で不必要な支出をしていないかと懸念を抱くようになった。そこで、2019年に彼女は夫に隠れて保険会社が提供する貯蓄口座を開設し、毎月1,000タカ（約9ドル）の定期預金を開始した。彼女は夫に貯蓄が露呈しないように、収入が自身の口座に振り込まれるとまず先に夫に隠れて貯蓄している口座へ預金をしに行く。この時点で、ファルザナの世帯では2018年に夫の理解を得て開設したDPS口座と2019年に夫に隠れて開設した貯蓄口座の2種類で定期預金を行っていたことになる。しかし、2021年に夫が目の病気を患い、治療費のためにまとまった資金が必要となった。そこで2018年から継続していたDPSの定期預金口座からこれまで貯蓄していた分の資金をすべて引き出して使用した。夫に隠れて開設した定期預金口座の方では2022年現在でもなお貯蓄が継続されている。

このように、定期預金口座を開設しても、ある時病気や怪我、収入の低下によって貯蓄した資金を引き出さなければならないことが貧困世帯においてはよく起こる。そうし

²⁰ CNGとはCompressed Natural Gasの略称であり、液化天然ガスで走る小型タクシーを指す。CNGドライバーはリキシャ引きと並び、都市で暮らす貧困男性の主な職業の一つである。

たリスクに対応するため、夫の承認を得て開設した定期預金口座に加えて、夫の監視下でない領域で女性縫製労働者個人が隠れて別の定期預金口座を開設することがある。世帯内では、夫婦両者で開設した DPS 口座への貯蓄が家庭の経済的な危機的状况下によって継続困難となった場合、「このまま何とかして貯蓄を継続していくか」、「継続を諦めてまとまった支出のために定期預金口座から全額を引き出すか」という意思決定を行わなければならない。今回のケースの場合、夫の病気によって招来した経済的危機であったため、定期預金を引き出して治療に充てたいという夫の意思決定が強く、妻もまた夫の治療よりも貯蓄を継続することを優先することはできず DPS 口座の閉鎖という意思決定を行った。貯蓄は家計を運営する女性たちにとってはいわば精神的な支柱となる。しかし、先述のように突然その精神的支柱を失うこともある。そうした場面を常に想定し、妻は夫の監視を超えて独立した秘密の貯蓄口座を運用している。

3. 貯蓄のタイミングと妻の戦略

前節では、縫製工場で働く女性たちが複数の貯蓄口座を管理しながら予期せぬ経済危機に対応しようと試みていたことを提示した。ここでは、世帯の福祉向上や将来のために貯蓄を行おうとする女性縫製労働者がどのタイミングで世帯収入を貯蓄に配分しようとするのか、その過程においてどのような女性たちの戦略や発言、意思決定が介在するのかを検討していく。

妻と同様に夫が縫製工場で安定した収入を稼ぐ世帯の場合、妻は自身の収入が振り込まれるとまず初めに DPS 口座に預金を行う。そうした世帯が DPS 口座への定期預金を行う目的として多いのは土地を将来購入するか、夫が縫製工場を退職した後のビジネスのための資金準備といった目的であった。このように夫婦両者が安定した収入を稼ぐ世帯では DPS を行う目的が比較的明確であり貯蓄への優先度も高い。

例えば、調査対象者であるサムスンナハル²¹は、すでに購入した土地に家を建てることで将来家賃収入を得ながら暮らすことを目指している。彼女の世帯は以前から現金で貯蓄していた資金と銀行から借りたローン 100,000 タカ（約 911 ドル）を合わせて 350,000 タカ（約 3188 ドル）の土地を初めに購入した。その土地で家を建てるために新しく 3 年間の DPS 口座を開設し、毎月 10,000 タカ（約 91 ドル）の貯蓄をしている。DPS に貯蓄する金額は、妻であるサムスンナハルが稼ぐ収入から捻出する。彼女は工場

²¹ サムスンナハル（29 歳・7 年生・基本給 12,500 タカ・職歴 7 年）

で毎月 12,500 タカ（約 113 ドル）の収入を稼いでおり、モバイルバンキングに収入が振り込まれるとそれを引き出し、まず先に DPS への預金を行うという。その理由に関する彼女の語りはこうである。「もし月の終わりに DPS への預金をしようとするれば、その時に収入が残っているかわかりません」、「私たちは DPS に大きな金額の定期預金を行っているので収入を受け取ったらすぐに DPS に貯蓄を行います」。このように、土地の購入やビジネスのための資金調達として大きな金額を定期預金する世帯では、収入を得るとまず貯蓄に対して配分を優先している。

この他に、家計の先行きが不透明であることを懸念して妻が収入を受け取るとまず先に DPS へ貯蓄を行うケースもある。この場合、DPS への貯蓄を先に優先する動機は、可能な限り不必要な支出を抑えるためという点にあった。また、複数回 DPS 口座への定期預金を経験している世帯や夫が個人事業主で支出が不透明な世帯ほど貯蓄への配分を優先する。こうした女性たちは、複数回 DPS 口座への貯蓄を経験する中で収入を得てから最初の時点で貯蓄へ配分することの重要性を学ぶ。また、夫が個人事業主を行うことで世帯収入の使い道が妻にとって不透明な場合、夫に自身の収入を供託する前に貯蓄を完了することで家計に対する妻の精神的負担をあらかじめ回避することができる。次に提示するのは、夫が露天商を経営するラビアの語りである。

I ラビアの語り（34 歳・12 年生・基本給 10,600 タカ・職歴 10 年）

私は 2011 年からこの工場で働いています。基本給は 10,600 タカ（約 96 ドル）ですが、残業が毎月 30 から 40 時間ありますので、多いときは収入が 14,000（約 127 ドル）～15,000 タカ（約 136 ドル）になるときもあります。夫は雑貨店を経営していて毎日 1,000 タカ（約 9 ドル）程度の売り上げがありますが、仕入れなどの経費を差し引くと毎月およそ 12,000 タカ（約 109 ドル）の利益が出ます。DPS の名義は私で、第二名義人が姉の息子です。10 年前に一度 DPS を開設した時には私の名義で夫が第二名義人でした。その DPS が一度完了したので、同じ口座でもう一度 DPS を運用しています。一度目の DPS は 2011 年から 2021 年までの 10 年間で毎月 500 タカ（約 4 ドル）ずつ貯蓄をしており、合計で 85,000 タカ（約 774 ドル）の貯蓄額となりました。現在は毎月 3,000 タカ貯蓄をしていて、私の実家があるパブナのイスラミ銀行に定期預金しています。二回目の口座も 10 年間の口座です。私の収入がダッチバングラ銀行の口座に振り込まれたらまず先に DPS に貯蓄します。私の収入が月の初めに振り込

まれるので、振り込まれた収入を夫の先月の収益と合わせてその金額を計算します。今月は生活費や食費にどれくらいかかりそうかを計算した後、最初に DPS へ貯蓄をします。私たちはたくさん収入を稼いでいるわけではありません。夫も個人経営ですし、下手をしたら DPS に貯蓄をする前にすべて使い切ってしまうことだってあります。なので、収入が振り込まれたらまず DPS に貯蓄をする必要があります。一度目の DPS もこの方法で 10 年間の貯蓄を完了することができました。

先述のように、DPS 口座で定期預金を行う女性の多くが収入を得るとまず初めに貯蓄のために配分していることが明らかとなった。妻がある程度主導権を持って DPS への貯蓄のタイミングをコントロールできるのは、貯蓄口座の多くが妻の名義で開設されており妻に発言力があること、世帯の中で毎月のまとまった支出項目は妻の収入から支出し、食費や日用品などの不定期の支出項目は夫の収入から支出を行うといった規範が暗黙裡に存在するためである。特に夫が個人事業主である場合、日ごとに収入が変動する。そのため、不安定な夫の収入からまとまった支出を行うよりも、縫製工場で稼ぐ妻の収入からまとまった支出を行うほうが家計の予測が立ちやすい。こうした点から家計の支出に対する夫婦の役割規範が確立している可能性が高い。いずれにしても、世帯収入からまず先に貯蓄に回すという妻の戦略と実践は、予期せぬ経済危機への対応能力の一部であるといえよう。

今回の調査で得られた事例の中には、収入が振り込まれると妻がまず自身の実家にモバイルバンキングを通じて送金を行うという事例も挙げられた。妻が先に実家へ送金を行う理由はいくつかある。第一の理由は、DPS 口座を実家のある田舎で開設し、夫には秘密で親族や両親が管理しているという点にあった。特に夫に秘密で独立した DPS 口座を所有する女性労働者は、自身が毎月稼ぐ残業代分の金額およそ 2,000 (約 18 ドル) ~ 3,000 タカ (約 27 ドル) を自身の実家に送金していた。夫婦は一度都市に移住し、ある程度収入を稼いだあと妻は夫よりも一足先に田舎へ戻ることがある。都市で夫婦と子どもで暮らすと生活費がかかるため、ある程度世帯収入を得たあと妻は幼い子どもと田舎へ戻り、子育てに専念する。田舎へ戻ったあとは夫家族と暮らすことになるのだが、そうした場合、都市に残って収入を稼ぐ夫からの経済的な支援に頼らなければならない。しかし、都市で夫が急な支出に直面した場合その経済的支援が滞ることがあり、この点を危惧する妻は夫に秘密であらかじめ DPS 口座にコツコツと貯蓄を行い、利子を含む貯蓄資金を使用しながら子育てや学費に充てていく。つまり、妻が秘密裏に貯蓄する口座

は、夫の経済的支援が滞った場合のセーフティネットとしての役割として機能している。

二つ目の理由は、土地購入のために田舎で借りたローン返済のために送金するという点にあった。いくつかの世帯では、縫製工場である程度の収入を得たあとローンを借りて土地を購入するというケースが挙げられた。ローンを借りる金額はおよそ 50,000 タカ（約 455 ドル）から 100,000 タカ（約 911 ドル）の金額範囲であり、縫製工場で夫婦ともに働く世帯が一月に稼ぐ世帯収入のおよそ 2 倍から 4 倍程度である。通常ではそのような大きな金額をローンで借りることは難しい。しかし、親族が田舎の金融機関や NGO の職員をしている場合、そのような金額の融資を借り入れ可能な場合がある。それは親族という社会的紐帯が融資の担保になるためである。今回調査の対象となった女性縫製労働者のうちいくつかの事例では、関係性の薄い都市の NGO や金融機関よりも農村地域の金融機関を好むような語りが抽出された。

貧困世帯をより貧困にたらしめるのは、ローン返済期間の延長によって膨らむ利子である。分割払いの文化が根強いバングラデシュでは、特にローンを計画通りに返済しようとする女性の意志は強い。都市へ移住後、多くの世帯がベッドや冷蔵庫、テレビを先に揃えようとするのであるが、それらを購入するまとまった資金を持たないためほとんどが分割払いを選択する。しかし、分割払いによって膨れ上がる利子は、都市へ移住後の貧困世帯をより経済的疲弊に導いていく。今回インタビューを実施したほとんどの女性労働者が分割払いに対してネガティブな認識を抱いており、ローンの返済も同様に可能な限り計画的に返済を実施しようとする。

4. なぜ女性たちは秘密の貯蓄口座を開設するのか

106 名のインタビュー対象者のうち 19 名の女性縫製労働者が夫に秘密で貯蓄を管理していると語っていた。初めに、そうした女性たちがなぜ秘密の貯蓄口座を開設するのかという点について事例をもとに検討していく。

女性たちが秘密の貯蓄口座を開設する理由として最も多く抽出されたのは、夫の浪費を回避し、世帯構成員の福祉のための収入を確保するためという理由であった。バングラデシュ農村部には古くから伝統的に伝わる「エクムシュティ・チャウル」という習慣がある。これは、農村部の貧困世帯の女性たちの間で古くから伝わる習慣であり、不景気の時や物乞いが来たとき、あるいはモスクや寺院から寄付を求められたときに備えて、食事を準備するたびに一握りの米を取っておくというものである。この習慣は、貯蓄を

管理する女性たちの習慣として応用されており、このような行為は貧困を回避するための手段としてだけでなく、都市では女性の収入が夫に取られないようにする手段としても実践されている。

I ハジャラの語り (28歳・8年生・基本給10,600タカ・職歴7年)

残業が16～17時間あるときは、少しだけ銀行の口座に置いておくことがあります。私が月にいくら稼いでいるかを夫はあまり質問してきません。でも聞かれたら答えます。今は基本給しか支払われませんが、残業が増えると少し収入も増えます。でも残業があったとしても私が夫に伝える金額は総額よりも2,000タカ(約18ドル)くらい少ない金額です。女性はみんな賢いのよ。すべての収入を夫に渡してしまえば、夫がすべて持って行ってしまいます。昔、「エクムシュティ チャウル(一握りの米)」という習慣がありました。買ってきたお米から一握り隠れて貯蓄し、そのお米を貯めていきます。お米がなくなったタイミングで夫にお米を買うための資金を要求します。その資金を受け取り、貯めていたお米を戻します。そうすると夫からもらった資金が少し残るのでそれを女性の元で貯蓄していくという文化です。女性は世帯収入を安全に守り抜かなければなりません。もし夫の口座に私の給料が振り込まれていたとしたらそれは問題です。でも自分の口座に給料が振り込まれていて、私の携帯電話にメッセージが来るのであればさほど問題ではありません。見せなければ良い話ですし、メッセージを削除してしまえばそれまでです。私の場合、自分の両親を養わなければなりません。なので、夫に収入を取られてしまうわけにもいきません。そう言った場合は、ウソをついて収入を確保する女性たちもたくさんいると思います。でも、そうしないと家計が回りません。

ハジャラの夫は2年前からカタールへ出稼ぎに出ている。よって、収入金額を直接夫に見られることはなく、収入に関する情報のやり取りはSNSのみである。いくつかの事例では、夫が出稼ぎに出かけている間に親族の名義を使用してDPS口座を開設するケースも挙げられた。隠れたDPS貯蓄の動機として多いのは、実母への経済的支援、娘が結婚する時の資金、子どもが中等教育の修了試験を受ける際に必要な資金の準備というのが主であった。

バングラデシュにおける族外婚と父方住居の慣行は、結婚後女性たちが自らの家族や子ども時代の友人と切り離されてしまうことを意味する(カビール 2016:140)。女性

は夫の家族と社会的ネットワークに包摂され、自らの家族のために支援を提供するための物理的な必要手段も文化的承認も持っていない。しかし、男兄弟が不在の世帯では、長女が実の両親の経済的な支援を継続しなければならない。とはいえ、妻が実の両親を経済的に支援するため夫に資金を要求しても、「妻の両親まで支援する経済的余裕がない」、「妻は夫家族の経済的な心配をしていればよい」と断られてしまうことがある。こうした理由から、妻は夫に隠れて収入を貯蓄し、夫に隠れて実母へ仕送りを行っている。以下に示すのは、実母の病気の治療費として夫に隠れて DPS 口座を開設したショリパの語りである。

I ショリパの語り (30 歳・学歴 5 年生・13,000 タカ・職歴 9 年)

夫には本当の金額を言いません。母の体調が悪いのでそこに使用できる資金を確保しなければなりません。ルパリ銀行の DPS に 1 年に一度資金を預けています。そのことを夫は知りません。15,000 タカ (約 136 ドル) くらいを貯めています。私の知人が第二名義人になってくれました。Bkash に振り込まれた金額を伝えなければ良いですし、私の場合は、二つモバイルアカウントを作ってもう一つの方の存在は夫に伝えていません。そうやって夫に伝えることを回避できるアイデアはたくさんあります。私も夫がいくら収入を得ているか知りませんし、男性はお茶を飲んだりして細かい支出をしているので、計算がよく分からなくなってしまう。でも、それは逆もしかりでバザール²²に女性が行く場合は、収入額を知られていても途中で分からなくなってしまう。私のように隠れて貯蓄をしている人たちはたくさんいます。夫婦関係が不仲な家族は特にそうです。

上記に示した事例は、夫の浪費を回避して世帯構成員の福祉のために貯蓄をしようとする女性たちの事例であった。こうした事例のほかに、調査対象者の事例の中には、夫よりも妻の収入金額が高いことを隠すために貯蓄を行うというケースが存在した。

現在 27 歳のカデジャは、2012 年に夫の収入だけでは家計を回すことが困難であるという理由から MK アパレルの工場で就業を開始した。ダッチバングラ銀行の口座に振り込まれる収入はカデジャ自身が引き出しに行き、引き出した収入は夫と二人で管理する。

²² 「バザール」とは、ベンガル語で「市場 (マーケット)」のことを指しており、生活雑貨や野菜、香辛料、米、鶏肉など生活に必要な商品や食料が手に入る場所を表す。

しかし、彼女が夫に収入を供託する時、夫には実際の収入金額を伝えないという。こうした妻の行為は、家父長社会における夫の経済的責任の保持という観点から理解することができる。すなわち、自身の収入金額を夫の収入金額よりも少なく伝えるという行為は、夫よりも収入を稼ぐ妻の地位が男性の権威に与える脅威を緩和するための妻の戦略であり、そこには夫家族からの支持を維持していくための妻の意志が内在している。カデジャは、夫の経済的不足を補うために工場での労働を開始したものの、自身の雇用によって世帯内における夫の経済的地位を下げてしまうことを嫌っていた。

他方で、こうした妻による収入金額の偽りはかえって男性のプライドを傷つけてしまうこともある。しかし、収入金額を偽って伝えていたことが夫に露呈した場合でも、偽っていた金額を DPS へ貯蓄し、世帯の共通利益のために活用しようとする意志を提示することで、そうした脅威を緩和することが可能となる。こうした女性たちの試みは、家父長社会における男性の権威を維持し、同時に世帯内における妻の地位を保持するための二重のセーフティネットの役割を担っているのである。これまで夫に隠れて貯蓄を行う女性たちは、同時にそうした行為が露呈した場合に生じるリスクと隣り合わせにあった。しかし、DPS 口座を開設し、「夫の将来のために貯蓄をしている」という弁明を準備することで、妻は自身の地位を脅かすリスクをあらかじめ回避しようとしていた。

ここまで自身の収入を密かに貯蓄する女性労働者の事例を見てきたが、こうした事例が抽出されたのは全体の 2 割程度であった。むしろ 8 割近い調査対象者たちは、貯蓄口座を管理しながら世帯内でよりオープンな形で世帯収入をコントロールしている。家父長社会の中でこれまで収入のコントロールに対する発言権が少なかった女性たちが、なぜここまでオープンな形で世帯収入をコントロールできていたのか。その理由は主に二点ある。

第一に、女性労働者の結婚の形態が世帯収入のコントロールに影響を及ぼしている可能性が高い。バングラデシュにおける従来の結婚方法は、そのほとんどが両親や親族による紹介結婚であった。しかし、今回調査対象となった女性たちの中には、縫製工場への参入後に同工場で働く男性と恋愛結婚をしたと語る女性たちが少なくなかった。秘密の貯蓄を行う傾向が強いのは縫製工場への参入時に夫から反対を受けた女性たちであるとされる (カビール 2016 : 125 - 170)。経済的な必要性から夫の反対に抵抗して縫製工場に参入したものの、自身の雇用によって世帯内における夫の経済的地位を脅かす可能性があるため、妻が自身の収入情報を夫へ正確に伝えないことがある。それは妻が夫よりも多くの収入を稼いでいる場合ではなおさらである。他方で、縫製工場内で恋愛関

係を経て結婚をした世帯では収入情報がオープンな形で共有され、「夫は私が縫製工場
で収入を稼ぐことに反対をしていない」、「隠れた貯蓄を行う必要がない」、「夫は私が稼
いだ収入を私の自由に使っていいと言ってくれている」と語る女性たちが多かった。縫
製工場働く男性と恋愛結婚をした女性たちは、先述のような労働参入時に夫から反対
を受けた者たちとは状況が異なる。自身の雇用によって夫の地位を脅かす可能性を懸念
する必要性が少ない。あるいは、夫がすでに妻が縫製工場働くことを許容している可
能性が高い。こうした世帯ではよりオープンな形で貯蓄口座が管理され、妻が世帯収入
のコントロールに参加できる余地が大きい。

第二は、女性労働者が自分自身の名義で貯蓄口座を開設するようになったことで、世
帯内におけるジェンダー役割に変化が生じている可能性が高い点にある。すなわち、夫
の収入は現在の家計を助ける役割を担うもの、妻の収入は将来の家計を助ける役割を担
うものというように、どの時点で夫と妻の収入が家計の助けになるかという経済的役割
の認識が明確になりつつある。この点は、調査対象者である女性縫製労働者の多くが自
身の収入を「将来土地を購入し、不動産収入を得るため」、「夫が縫製工場を辞めたあと
新しいビジネスを開始するため」、「娘が将来結婚する時の婚資に充てるため」と語って
いたことから説明できる。

実際にハシナの世帯では次のように世帯収入が配分されていた。ハシナと夫は同じ縫
製工場働いており、彼女は毎月 13,400 タカ（約 122 ドル）、夫は毎月 15,000 タカ（136
ドル）の収入を稼いでいる。ハシナの収入は「将来夫婦でビジネスを行うか、子どもが
もう一人増えた時の資金」としてまず初めに 5,000 タカ（約 45 ドル）が DPS に預金さ
れ、残りの 8,400 タカ（約 76 ドル）は夫に供託される。妻と夫の収入を合わせた 23,400
タカ（約 213 ドル）の世帯収入のうち 4,000 タカ（約 36 ドル）は家賃の支払いのために
使用される。ハシナの世帯は過去に 40,000 タカ（約 364 ドル）のローンを借りて夫の
実家に土地を購入し、夫の両親が毎月 4,000 タカの返済を行っている。なお、ローンの
返済はハシナと夫が稼いだ収入を実家に送金することによって支払われている。この時
点で残る金額は 16,400 タカ（約 149 ドル）であり、これらが一か月の食費や生活費、
子どもの学費として使用されている。

妻が縫製工場で毎月安定した収入を稼ぎ、夫が日雇いや個人事業を行う世帯では、夫
婦の経済的役割がより顕著に策定される。夫が露天商を営むヌルジャハンの世帯で
は、妻の収入は過去のローンの返済と将来のための貯蓄のために使用されている。ヌル
ジャハンは毎月残業を含めると 13,000 タカ（約 118 ドル）の収入を稼ぐ。彼女が稼ぐ

13,000 タカの収入のうち初めに家賃の支払いに 4,000 タカ（約 36 ドル）使用される。残る収入は 9,000 タカ（約 81 ドル）程度であるが、この金額のうち 8,500 タカ（約 77 ドル）分は NGO から借りたローンの返済に充てなければならない。ローンは夫が露天商を始める時の開店資金として 60,000 タカ（約 546 ドル）を借入し、毎月利子を含めて 7,000 タカ（約 63 ドル）の返済をしていくのであるが、追加として渡す 1,500 タカ（約 13 ドル）分は返済が滞った際の担保として貯蓄されている。この担保のための資金はローンの返済が完了するまで蓄積されていき、返済完了時に引き出すことができる。夫は露店商で毎月 25,000 タカ（約 227 ドル）程度の売り上げがあり、そこから経費を差し引いた金額が世帯の食費や生活費として使用されていく。このようにヌルジャハンの世帯では、妻の収入は過去に借入したローンの返済と将来のための貯蓄として使用され、夫の収入は食費や生活費などの現時点で必要となる支出のために使用される。

これらの事例を見て分かるように、女性が独立した口座を開設することにより、妻の収入は将来の家計や過去の負債の返済のために使用され、夫の収入は食費や生活費、子どもの学費や保健医療費など現時点における家計のために使用される。妻が稼ぐ収入の経済的役割は「夫の経済活動を支えていくこと」であり、夫の経済活動が潤滑に回るように負債の返済や将来のための貯蓄に自身の収入を使用しながら家計を支えているのである。妻が独立した口座を開設する世帯では、このように経済活動におけるジェンダー役割が明確になりつつある。よって、将来のための貯蓄や過去の負債の返済という点に関して、世帯収入のコントロールに対する妻の発言力は高まっており、よりオープンな形で世帯収入のコントロールが実践されやすくなっていると言える。

5. 未婚・離婚・夫の死別を経験した女性たちの貯蓄戦略

106 名の調査対象者のうち 15 名は未婚・離婚・夫の死別を経験した女性たちであった。未婚女性の中でも、特に家族に対する経済的な支援の必要性から縫製工場への労働を決めた女性たちは、結婚が遅延してしまうことと家族への経済的支援を継続していかなければならない責任の両者を天秤にかけながら葛藤をしている。結婚の時期が遅れると結婚市場において新婦側の家族の交渉力は弱まり、新郎側に資金を提供しないと結婚を実現できない可能性がある。よって、できるだけ早く結婚をすることが彼女たちの選択としては現実的であるのだが、結婚をしてしまうと夫の生家に入ってしまうため、経済的支援の対象は夫の両親となる。したがって、自身の両親への経済的サポートが十分でない場合、女性が結婚を躊躇することがある。そうした中で、DPS の存在は「結婚を

遅らせてでも、工場で働いて実家への経済的支援を継続する」という未婚女性たちの意思決定を後押ししていた可能性が高い。未婚女性のミトゥは次のように語っている。

I ミトゥの語り (19歳・学歴9年生・10,500タカ(約95ドル)・職歴5年)

縫製工場で稼いだ収入のうち、毎月5,000タカ(約45ドル)をイスラミ銀行のDPSに貯蓄しています。母の名義のDPS口座で、毎月収入が入ると5,000タカを母に渡します。貯蓄した資金は私の将来の結婚の時のために使用したいと考えています。お互いが恋愛結婚であれば問題ないですが、もし私が遅い年齢で結婚をしようとしたらお金がたくさんかかってしまいます。結婚は早い時期にした方がいいのではないかと自問自答する日もたくさんあります。でも結婚をしてしまったら私の両親の面倒を見るのは誰なんだろうと思うこともあります。

縫製工場で働く女性たちの中で、給与が振り込まれるモバイル口座・銀行の普通預金よりもDPS口座での貯蓄を選好する人々が多いことは先述した通りである。しかし、夫と離婚をして、自身の収入のみで生計を立てなければいけない女性の場合、何かあったときにいつでも引き出せるモバイル口座や銀行の普通預金の方がむしろ好まれることがある。加えて、第5章でも述べた通り、離婚を経験した寡婦にとって、DPS口座への貯蓄のハードルは高い。多くの寡婦たちは口座開設時に誰を第二名義人としておくかという意思決定を行うのだが、第二名義人の不在によってDPSへの貯蓄を躊躇うことがある。女性たちは「もし自身が何かで亡くなってしまったとき、預金残高はどうなってしまうのか」という点に懸念を抱く。通常であれば、第二名義人に夫の名前を書くのだが、夫がいない寡婦は知人か親戚に頼まなければいけない。しかし、そうした人たちが周りにいない女性たちにとって、第二名義人を選定することが時に困難となるケースがある。こうした点から、寡婦の女性にとってはDPSよりもモバイル口座や普通預金の方が好まれることがある。

未婚女性、寡婦の貯蓄活動と既婚女性の貯蓄活動に関わる語りを比較してみると、既婚女性の方が貯蓄活動に関わる複雑で多目的な戦略と意思決定のプロセスを経験していたことが分かる。一方、未婚女性の場合は、給与口座から引き出した収入を母がDPSで管理しているケースが多く、貯蓄活動をめぐる意思決定に未婚女性自身はそこまで強く関与していない。寡婦の女性たちも夫が不在であることから、交渉や意思決定の余地は少ない。夫婦間の対立や意思決定の余地が多い場合、女性労働者は他の労働者に相談

を行うなどして、どのような意思決定を行うべきかを社会関係の中から学ぶことが多い。既婚女性が多様な戦略の中で貯蓄活動を実践していた一方で、未婚女性や寡婦の女性たちの貯蓄活動には戦略的な側面があまり語りとして挙げられなかった。

6. 考察

なぜ女性縫製労働者は貯蓄の意思決定に強く関与できていたのか

第一に、妻名義で DPS 口座が開設されることで世帯に対する妻の経済的貢献性が可視化され、これが貯蓄の意思決定に関して夫の協力的な側面を引き出している可能性が示唆された。通常であれば妻の稼いだ収入は一度現金で世帯に供託され、夫の収入を合わせて貯蓄に配分される。この際、世帯内で管理される貯蓄に名義や「所有性」²³は存在しない。つまり、誰の収入や誰の貯蓄が世帯の経済に貢献したかという点は不透明となる。他方で、今回の事例において、土地の購入や不動産の購入、夫のビジネスへの投資、娘の結婚資金の調達など、世帯の将来の経済活動に貢献していたのは妻の名義で開設された DPS 口座であった。このように、妻の名義で貯蓄口座が開設され、その妻名義の貯蓄口座に対して世帯構成員が「夫のビジネスのため」「土地や不動産の購入資金調達のため」というラベリングを行うようになり、世帯内における妻の経済的貢献性が可視化されつつある。こうした妻の経済的貢献性の可視化は、妻の収入を将来のための貯蓄に回すという点において夫の協力的側面を引き出し、同時に妻の発言力や意思決定力を高めている。

第二に、世帯の経済活動に関わる妻の役割を夫が受容していることで、妻は貯蓄に関わる意思決定を自由に実践できている事例が抽出された。妻が独立した DPS 口座を開設し、世帯の将来の経済活動への貢献性が可視化されたことで、夫と妻が稼ぐ収入の役割が明確になりつつある。すなわち、夫の収入は現在の家計を助ける役割を担うもの、妻の収入は将来の家計を助ける役割を担うものというように、どの時点で夫と妻の収入が家計の助けになるかという経済的役割の認識が明確になっている。実際に、妻が稼いだ収入のほとんどを DPS への貯蓄に配分する事例や妻の収入を固定費としてかかる家賃と DPS、ローンの返済に充てる世帯が多く抽出された。基本的に家族を食べさせていく役割を担うのは夫であり、妻はその夫を経済的に支えていく役割として経済活動に参加している。このような世帯内における経済的な役割を世帯構成員である夫も受容してお

²³ ここでいう「所有性」とは、「貯蓄の担い手が誰であるかが他者に対して明確である状態」ことを指す。

り、自身の収入を世帯の将来のために貯蓄するという文脈において、妻の発言力は高いと言える。

第三に、貯蓄に対して世帯構成員が明確な目的意識と情報を持つことで、貯蓄に対する夫婦の協力的な側面を引き出している。通常の貯蓄口座では、どの程度の金額が、何のために貯蓄されているのかという点が不透明になりやすく、貯蓄に対する情報の不透明性が夫婦間で疑念を生じさせ、これが交渉時における対立を引き起こすことがある。モバイル口座の所有が世帯収入のコントロールに関わる夫婦の疑念を生じさせ、夫婦のコミュニケーションを悪化させたというアフリカの事例は、上記に関する分かりやすい一例である (Wandibba et al. 2014)。他方で、DPS 口座は、預金額が明確であり、何のために貯蓄を行うかという目的意識も、夫の退職後のビジネス資金や土地の購入費、子どもの将来のための教育費、結婚資金など明確である。このように貯蓄に対する目的と情報の明確性が貯蓄に対する夫婦の協力的側面を引き出している可能性がある。

第四に、浪費を回避するために夫に隠れて貯蓄を行うという行為は、「夫よりも自身の家計運営能力が高い」という妻の自己利益への認識の強さを表しており、こうした自己利益への認識の高さが、貯蓄に対する妻の高い意思決定をつくりだしている。本来、夫に隠れて貯蓄を行うという行為は、それが発覚した場合、家庭内暴力や離婚を生じさせ得るリスクを伴う。一方で、夫に秘密で DPS 口座を開設している女性たちが全体の二割程度存在し、そうした女性たちの動機のほとんどが、夫の浪費を回避するため、子どもの福祉を満たす能力があるのは自身であるという点であったことに鑑みると、対象となった女性縫製労働者たちは、自身が世帯にもたらす価値を強く認識していたことが伺える。こうした自身の価値に対する認識の高さは、縫製工場で形成される社会関係にも影響されているかもしれない。工場で働く女性労働者の多くが同様に DPS 口座を開設し、夫のビジネス支援や土地の購入、子どもの福祉充足を目指した貯蓄を実現している。そうした事例に触れる機会が工場内には多く存在し、これが彼女たちの価値認識の高さに影響を及ぼしている点も想定できる。

7. 小括

本研究の対象者であるバングラデシュの女性縫製労働者たちは、自身の名義で DPS 口座を開設して積極的な貯蓄活動を実践している。では、なぜ対象となった女性縫製労働者たちはここまで積極的に貯蓄活動を実施できていたのか。その意思決定の背景にはどのようなメカニズムが存在するのだろうか。これらの点を明らかにすることが本章の目

的であった。

対象の女性縫製労働者たちが実際に世帯内で行っていた貯蓄をめぐる戦略は大きく二つある。一つ目は、リスクを回避するための分散的な貯蓄である。DPS 口座を開設しても、予期せぬ経済危機によって預金をすべて引き出さなければいけないことがある。そうしたリスクに対応するため、夫の承認を得て開設した DPS 口座に加えて夫の監視下にはない領域で女性縫製労働者個人が隠れて別の DPS 口座を開設することがある。二つ目は、リスクを回避するための先行的な貯蓄である。DPS 口座で貯蓄を行う女性たちの多くが、収入を得ると早い段階で貯蓄のために収入を配分していることが分かった。貯蓄への配分を後回しにした場合、定期的な預金が継続不可能になってしまうこともある。そうしたリスクを回避するため、妻は夫と交渉をしながら、収入を得ると最初に貯蓄に配分することで確実に貯蓄の運用を実現しようとしていた。この他にも、貯蓄をめぐる意思決定プロセスは、世帯によって複雑であり多様である。いずれにせよ、対象となった女性たちは、DPS への貯蓄活動に積極的に関与することができていた。

そうした積極的な貯蓄活動への関与を下支える要因として、(1) 妻名義で DPS 口座が開設されることで世帯に対する妻の経済的貢献性が可視化され、これが貯蓄の意思決定に関して夫の協力的な側面を引き出している可能性、(2) 世帯の経済活動に関わる妻の役割を夫が受容していることで、妻は貯蓄に関わる意思決定を自由に実践できている可能性、(3) 貯蓄に対して世帯構成員が明確な目的意識と情報を持つことで、貯蓄に対する夫婦の協力的な側面を引き出している、(4) 妻による自己利益への認識の高さが、貯蓄に対する高い意思決定をつくりだしている可能性、(5) 縫製工場で出会い、恋愛結婚を経験した夫婦は協力的な意思決定を行う可能性、の五つの要素が浮き彫りとなった。

第7章

The power visualized – DPS と女性労働者の顕在化された力 –

前章では、女性自身がかなりの程度、DPS を通じた貯蓄活動への意思決定に関与できていた点を明らかにした。本章では、分析視角の射程を「エンパワーメントをどのように評価するか」という領域まで伸ばし、DPS へのアクセスが女性のエンパワーメントにもたらした意味を検討していくことを目的とする。ここで一点断りを入れておくが、本章が明らかにするのは、DPS がどのようにバングラデシュの女性たちをエンパワーしたかという因果関係を推定することではない。そもそも、本研究は106名を調査対象とするサンプル数の少ない質的研究であり、明確な因果関係を浮き彫りにすることはできない。むしろ、「力 (The power)」に関するこれまでの分析視角から DPS にアクセスする女性縫製労働者の意志や人々との関わり、創造性、貢献といった、通常では見えにくいものを捉えることを試みながら、最後はエンパワーメントの評価に対する視点を問うことを目的としている。

1. エンパワーメントをどう評価するか

ジェンダーと開発の分野における根本的な課題の一つは、開発介入の対象となる人々のエンパワーメントをどのように定義し、測定できるようにするかという点である。第2章では、センのケイパビリティ・アプローチを基盤に確立されてきた概念的枠組の系譜を整理した。センの論点は、貧困とは単なる低所得や財の欠如だけでなく、物事や状態を実現する力が剥奪された状態だという点にある。福祉を実現するために、当事者が自らの貧困状態に疑問を持ち、教育などを通じて剥奪された力を取り戻しつつ、選択の可能性を広げることが重要であることを指摘するセンの議論は、同時に、自由とケイパビリティを獲得することがエンパワーメントにおける重要な基盤であることを示唆している (Dreze and Sen 1999)。自由を獲得するとは、「こうありたい」、「このようにして生きたい」という目的を達成しうる選択肢をどれだけ持つことができるかということ

であり、ケイパビリティとはそうした選択肢や可能性を自らの意志で決定しながら実践していく能力のことを意味する。これらの議論を踏まえたうえで、カビールはエンパワーメントを「能力を否定された個人が自身の置かれた状況を把握し、同じような境遇の人々との結束や連帯によって、自身が望む目的を達成していくこと、また達成に向けて働きかけていく選択肢を拡大していくこと」として定義している（Kabeer 1999；カビール 2016）。

このエンパワーメントにおけるプロセスには3つの側面があることも第2章で提示した通りである。その3つの側面とは、資源、行為主体性、達成である。本研究の文脈では、主な資源として「縫製工場で稼ぐ賃金」や「DPS口座」が該当するであろう。例えば、稼得機会という経済的資源にアクセスした女性労働者が、稼得機会を後ろ盾に自身の望まない結婚を拒否するという事例は、資源へのアクセスによって「早期婚を拒否する」という働きかけをつくりだし、自由な結婚の達成をもたらすというエンパワーメントの具体的なプロセスの一例である。このように、エンパワーメントの評価を測定する場合、どの資源が、どのような働きかけを生み出し、その結果、だれが何を達成したのかという問いに答えることが重要である。

ここで、エンパワーメントの概念を「貢献の顕在化を通じて他者が個人の力を認識するプロセス」という観点から検討してみる。すなわち、行為主体性の発揮によって達成された個人の貢献が資源へのアクセスによって顕在化されていく側面をエンパワーメントにおける一つのプロセスとして捉えることで、エンパワーメントに関する評価概念の拡張可能性を検討する。そのうえで、重要となる視点が少なくとも二つある。

第一に、既存の枠組みにおける「達成」の概念にバングラデシュにおける女性縫製労働者の利他性が十分に考慮されていない点である。複数のメンバーによって構成される世帯を想定した場合、個人（女性縫製労働者）にとっての達成側面には、自身が望む目的の達成という利己的な側面と、世帯メンバーと共有する目的の達成という利他的な側面の二つがある。例えば、自身が望む自由な結婚や化粧品・服を購入して綺麗になりたいというのは、達成の利己的な側面の一例である。他方で、夫のビジネスを経済的に支えること、退職後に世帯の所得を確保するためDPSで貯蓄をすることは、世帯メンバーとの共通の目標を達成しようとする利他的な側面といえる。この利他的な目的の達成を世帯メンバーと共有した時、個人の貢献は他者に対して顕在化し、二者間あるいは他者間における個人の力関係は相対的に変化するというのが本章の視点である。この視点を含意することで、エンパワーメントの側面を多面的に分析することが可能となる。

第二は、個人が力を獲得した時間軸を正確に捉えることが困難な点である。「エンパワーされた」という事象は、ある特定のタイミングで生じるものではなく、いつの間にか、本人すら気付かないうちに達成されているというのが実際のところであろう。エンパワーメントは定点で観測できるものではなく、常に可変的であるためその実態を正確に捉えることは非常に困難を極める。本研究も同様に、稼得機会を得た段階で女性縫製労働者たちの発言力が増したのか、DPSにアクセスできたことをきっかけに発言力を増していったのかを正確に捉えることはできない。しかし、力の獲得によって他者への貢献が達成され、個人の力が他者に顕在化された瞬間はいつかという視点を持つことで、エンパワーメントの実態を少しでも捉えやすくすることはできないだろうか。第6章で提示したように、世帯内における妻の経済活動に対して夫が協力的であった事例は、女性が本来持つ家計運営能力と貢献可能性が世帯メンバーに顕在化した結果であると捉えることができる。また、妻名義の貯蓄口座によって夫の商売への投資を実現したこと、土地を購入して家を増築できたという点も、妻が世帯内における夫の経済活動を助長していることを世帯メンバーに示しており、そうした妻の経済的貢献が世帯の中で顕在化している証拠として捉えることができよう。

そもそも、「力」とは個人の中で脈々と蓄積されていくものなのか、他者との関係性の中で可変的、あるいは相対的に変化していくものであるのか。この問いに答えていくことが、エンパワーメントの分析視座を拡張していくうえで重要である。以上の視点を踏まえたうえで、本章では、まず初めにこれまでの枠組みの語られてきた「The power within」、「The power with」、「The power to」の側面をDPSへのアクセスという視点から捉え、これらの枠組みに「能力と貢献の顕在化」という視点をどのように含意していくことが可能かという点を検討していく。

2. DPSから見る女性縫製労働者の「The power within」

The power withinとは、問題の把握や目標、関心の意識化といった意識の変化に関わる「内側からの力」である（Kabeer 1994：245）。ある個人が自身の置かれている状況を把握し、その域を超えて「こうありたい」という目標や願望を持つことがエンパワーメントの起点として重要である。この「内側からの力」は、「自分らしさ」やアイデンティティーの形成過程として捉えることができ、女性にとって「女性らしさ」ではなく、「人間らしさ」を求める根源的な欲求となる。すなわち、「男は男らしく、女は女らしく」という社会的、文化的に策定されたジェンダー規範の枠に囚われることなく、「自

分らしく」ありたいと願う人間としての本来の欲求を表している。The power within の概念は、しばしば自己利益への認識として捉えられることもある。自己利益への認識とは、個人が自身をどの程度価値ある存在として認識しているか、あるいは、自身の福祉に対してどの程度の価値を認めているかという点を表す分析概念であり、そこには(1) 経済的自立に対する自信、(2) 他者への貢献認識、(3) 家事労働への自己評価、(4) 自分自身の目標や夢の具体化の4つの側面が含まれる(甲斐田 2020: 237)。

例えば、パルビンは、自身の家計を運営する力に関して、次のように語りながら自分自身が世帯にとって価値ある存在であることを認識していた。

I パルビンの語り (30歳・5年生・紹介結婚・職歴10年・夫7年生)

子どもにいくら必要か、DPS にいくら貯蓄したらよいかを一番理解しているのは私です。夫は何も言ってきません。夫は小型タクシーのドライバーをしているので、彼の収入は基本的にドライバーのビジネスに必要な資金、食費に必要な支出、子どものための費用に使用しています。

世帯によっても異なるが、通常夫が個人事業主である場合、世帯構成員のための消費活動、子どもへの教育費、その他の支出項目を把握するのは妻の役割である場合が多く、稼得、支出、貯蓄の主要な経済活動の大部分に関与していることになる。特にDPSの開設によって将来の資産構築に関する意思決定に関与できるようになった点は大きい。このように、稼得機会や支出機会に留まらず、貯蓄機会に参加できるようになった女性縫製労働者たちは、世帯の共通利益のために自身が役に立つことを強く認識している。

DPSへのアクセスは、働くことに対する彼女たちの目的意識の変化を生み出している。貧しい世帯出身の女性たちにとって、「なぜ働くのか？」という問いに対する理由は「経済的に必要だったから」という点が主である。このように、女性たちによる労働参加への意思決定は、彼女たちの願望や選好よりも必要性の方に重点が置かれる。また、そうした女性たちは同時に「このまま働き続ければ貧しい状況から脱却できるかもしれない」、「いつまで働けば貧しい状況から脱することができるのだろう」という期待と不安を抱きながら労働を継続していく。

こうした女性たちとは対照的に、インタビュー対象者の語りから抽出されたのは、「あと数年でこの仕事を辞めて田舎に帰る」といった語りや、「DPS口座への預金が完了するまでの期間は働き続けて、預金が完了したら田舎でビジネスをしようと思う」などの

語りであった。「いつまで働くか？」という問いに対して明確な期間を答えた女性たちは少なくなく、およそ4割の女性たちがDPSへの預金を理由に労働参加の継続、および労働からの撤退への意思を語っていた。このように、「いつまで働けばよいか分からない」という漠然とした不安の中で労働を続けてきた女性縫製労働者にとって、DPS口座の開設と貯蓄に対するコミットメント期間の設定は、同時に、工場労働から撤退する具体的な目処を提供している。これは対象となった女性たちの、「労働に対して時間を費やすよりも子どもの育児に多くの時間を費やしたい」という母としての願望を含意している。「こうありたい」という目標や願望を持つことがエンパワーメントの起点になると先述したが、この事例もまさに「母としてこうありたい」という願望を示唆している点からエンパワーメントの側面と関連している可能性が高い。

もう一つDPS口座の開設がもたらした意味として、妻が工場働くことに対する夫の譲歩を挙げることができよう。縫製工場への労働参入時に親や夫に反対されたと言っていた何人かの女性たちは、今では働くことに対して両親や夫からの承認を得ていると言っていた。働くことによって家の仕事や子育てが疎かになることを夫や親族は懸念し、女性は外で働くことを夫家族から承認されづらい。他方で、DPSによって世帯構成員の福祉を満たせるようになることを家族や世帯構成員が認識するようになり、工場働くことを咎められることが少なくなったと女性たちは語っていた。そもそも女性が定期収入を世帯にもたらすという時点で、少なからず夫からの譲歩が生まれていたかもしれない。一方で、世帯収入が増えるといえど、工場労働によって世帯内における家事と育児が疎かになることを嫌う夫もいる。しかし、「子どもたちの将来のためにDPS口座を開設した」、「将来土地と不動産を購入して、家にいながら不労所得を手にするようにするためにDPS口座を開設した」と語る女性たちが多くいたように、女性が外で働いた収入がDPSによって運用されることで、最終的にそれが育児や家事にとって利益をもたらすことを世帯構成員も認識し始めている。よって、仕事を辞めて家事や育児に専念するよりも、多少の期間の育児を両親や姑に任せ、妻は外で働きながらDPSの運用を継続するということが許容されやすくなっている可能性が示唆された。

3. DPS から見る女性縫製労働者の「The power with」

The power withは、女性にとって男性支配を集合的に変革するための重要となる結束や連帯によって得られる「連帯する力」を意味している(Kabeer 1994: 253)。女性が「内側からの力」を獲得しても、構造的な不平等は個人一人で到底立ち向かえるもの

ではない。確かに、女性個人で規範に対峙することは可能であり、規範に反する行為を取ることも可能である。しかし、そうした自立性を実践することで、暴力や社会的圧力のように、女性たちが高い対価を払うことも想定される。また、個人一人で立ち向かおうとすれば、その影響力も限定的なものになる。よって、個人のエンパワーメントは、集合的なエンパワーメントの関心によって動員されなければ、脆い成果に留まってしまいう可能性が高い（カビール 2016 : 390）。

ここまで説明してきた「連帯する力」は、どちらかと言えば、「内側からの力」を獲得した個人が、その次のステージで構造的な不平等に挑戦していくために必要な要素として描かれている。これらの代表的な事例には、しばしば労働組合の組織やデモといった社会的・政治的な運動が挙げられる。他方で、本章で示す「The power with」の側面は、どちらかと言えば、知識や情報の共有を通じて個人のエンパワーメントにつながっていると文脈における限定的なものである。連帯することで他者との接点を生み出し、これが先述した「内側からの力」を醸成し強化することもある。同じ境遇を持つ女性たちが集まるバングラデシュの縫製工場や集合居住区内における社会関係は、他者理解によって自己への気づきを醸成する重要な機会であるといえる。

例えば、縫製工場がバングラデシュの女性たちにとって経済活動を模倣可能な機会であることは、The power with の獲得プロセスを示す重要な事例であった。DPS 口座を開設した女性縫製労働者の多くが、同じ工場で働く同僚とのコミュニケーション、あるいは縫製労働者が集まる集合住宅の居住者とのコミュニケーションを通じて DPS 口座の存在を知り、そうした女性たちの行動を模倣する形で DPS 口座の開設と自身の収入の動員を実践している。

また、リスクをできる限り回避したいと考える女性たちにとって、すでに DPS 口座を開設して運用する縫製工場の同僚たちはモデルケースであり、彼女たちはまだ DPS 口座を開設したことない女性たちに対して「いくら定期預金であれば貯蓄を継続的に行えるのか」、「どこの銀行を選べばよいか」、「誰の名義で口座を運用すればよいか」といった知識を提供している。特に農村から都市へ移住したばかりの女性たちは、口座の開設や金融機関を通じた貯蓄に関する知識が乏しく、彼女たちにとっての最善の戦略は、すでに DPS 口座を開設している女性たちを模倣することである。さらに、DPS 口座を開設する女性たちとのコミュニケーションは「何のための貯蓄か」という目的を明確にするため、世帯内で夫と口座開設に関する意思決定を行う際に、合理的な意思決定を助長する交渉材料になっている。

インタビューを実施した対象者の中で縫製工場を「第二の学校」と表現する女性がいた。これは、彼女たちにとって学校で教育を受ける機会が第一の教育機会であり、家計や収入の運用方法を学べる第二の教育機会が縫製工場であるという点を意味している。田舎から都市へ移住をしてきた女性たちが家計について初めて知恵を手にするのが縫製工場であり、実際にインタビュー対象者の半数以上の語りの中に、縫製工場で世帯収入の運用に関する戦略知を獲得したことを示唆するライフストーリーが存在した。

I ミティアの語り (30歳・SSC・紹介結婚・職歴9年・夫10年生)

私にとってこの工場は「第二の学校」です。縫製工場に来て生計を立てていくための知恵をたくさん学びました。みんな夫に不満を抱き、大変な思いをしているので、そういった人たちとどうやって問題を解決するか話し合います。DPSのことも初めは何も知りませんでした。でも、この工場に来た時、この工場で働くたくさんの人たちがイスラミバンクのDPS口座を開設していたので、私もその人たちから学び、イスラミバンクのDPSを利用し始めました。家族を守るための知恵を学べる大切な場所です。

II ジョスナの語り (32歳・8年生・紹介結婚・職歴10年・夫5年生)

私にとって縫製工場で働くことは、教育を受けることと一緒にです。家計をどうやって運営していくのか、問題が起きた時にどうやって対処するのか、どのようにしたらこの工場で長く仕事ができるのか。生きていくために必要なことはこの工場で学びました。収入を得ることだけが縫製工場で得た恩恵ではありません。教育的な点も含めて多くの恩恵を得ました。同僚と良い関係を築ければたくさんの情報を収集することができます。ここで働いていなかったらこんなに恩恵を得ることはなかったでしょう。

III スルタナの語り (31歳・8年生・恋愛結婚・職歴8年・夫10年生)

この工場の近くにある集合居住区に住んでいます。一つの小さな長屋に異なる地域出身の人たちが10世帯暮らしています。経済的に困窮した時にはお互いに助け合いながら暮らしています。DPSのことを話し合うこともありますし、縫製工場で得た情報を共有することもあります。縫製工場で現在働いている人、縫製工場で過去に働いた経験がある人、働いたことがない人、たくさんの人たちが暮らしています。

IV ファルハナの語り (27歳・SSC・恋愛結婚・職歴9年・夫HSC)

縫製工場で働く人たちの多くがDPSで貯蓄しています。なので、いつも会話の中にそういった話が出てきます。ここの工場で働いている人たちは、この周辺に家を借りて住んでいます。複数の世帯が共同で生活する集合住宅です。家に帰れば縫製工場で働く女性たちがたくさんいます。ですので、家に帰れば別の縫製工場で働く女性たちの状況を知ることもできます。孤立している女性は良い暮らしを築くことは難しいと思います。この国で生き延びるためには情報が命です。

DPSへのアクセスには、かつて縫製工場に参入する女性たちに見られたような頻度依存効果が存在する可能性がある。DPS口座を土地の購入や夫のビジネス支援の目的で利用する女性の比率が高まるほど、縫製労働者のコミュニティ内でDPS貯蓄に対する目的規範が形成され、妻の貯蓄が世帯の共通利益の追求において有益であることが世帯内にまで認知されていく。また、縫製工場における女性たちの社会関係には、「DPS口座の開設と運用は世帯の共通利益を実現する」という同様の意見を持った大多数の声があり、これが世帯内における女性個人の発言力をつくり出している。

縫製工場で働く女性たちの社会関係には新しい技術や知識を学べる学習機会があり、そうした実践を模倣可能な機会が存在する。模倣は女性たちにとって共通の実践と声、目的意識を生み出し、彼女たちの意志や世帯への貢献を顕在化する役割を担っている可能性がある。また、今回の事例では、DPS口座に関する情報を同僚である女性たちから入手し、どのようにDPSを運用すれば良いかを模倣する女性たちが多く抽出されたが、こうした縫製労働者の社会関係における学習および模倣機会は、単にDPSの事例だけに留まらないであろう。これから新しい技術介入が起きた時、こうした社会関係の中で何が起きているかに着目することの重要性がこれらの事例から示唆される。

4. DPSから見る女性縫製労働者の「The power to」

The power toとは、力を奪われた女性が彼女たち自身の関心に依拠して状況変革のための資源の動員や障害への働きかけに関わる「はたらきかける力」の獲得を表している(Kabeer 1994: 256)。妻の視点から捉えたThe power toの側面は、第6章における貯蓄活動の事例から示した通りである。例えば、経済的リスクに直面した場合の備えと

して夫に隠れて貯蓄を行う、収入を得た段階で前もって貯蓄に回しておくといった妻の行為は、世帯収入の一部を欺きやごまかしによって確保しようとする女性縫製労働者の主体的行為の一面であり、The power to と関連した事例である。他にも、世帯収入をどの程度貯蓄に回した方が良いかを夫に対して提示する側面も交渉によって他者に働きかけるといって The power to の一部である。このように自身が望む目的を達成しようとする主体的行為を実践できることを The power to として本稿では定義している。以下では、娘と母の視点から抽出された The power to の事例を提示する。

未婚の女性たちにとって、人生最大の関心事は結婚についてである。本調査では、縫製労働で稼いだ収入を DPS で貯蓄できる機会が、女性たちの自由な結婚と家族への経済的支援の両立を実現するうえで役に立っていることを示唆する語りがいくつか抽出された。若いうちに結婚を行う習慣の強いバングラデシュにおいて、「年齢を重ねた女性たちの結婚市場における価値は低くなる」という点は、現地の人たちの間でもよく語られる。よって、年齢を重ねた 20 代中盤から後半の女性たちは、結婚時に多額の婚資を支払うことで価値の埋め合わせをおこなう。他方で、若いうちから DPS に貯蓄があるという事実は、結婚市場における女性たちの価値を高める役割を担う可能性が高い。あるいは、ある程度貯蓄がある女性たちは、結婚の交渉における決別点が高いため、望まない結婚に対する交渉力が強くなる点も想定される。いずれにせよ、今回の調査で浮き彫りとなったのは、自由な結婚を求める女性たちが縫製工場において少なくなかったことである。

こうした変化の側面は、未婚女性たちの自己認知にも現れていた。ある女性は、自身の名義ではないものの、母の名義で開設した DPS 口座に毎月縫製工場稼いだ収入の一部を送金して貯蓄している。彼女は時々両親から望まない結婚の話を持ちかけられるが、そこには賛成せず自らの意思で結婚を実現したいことを主張していた。別の女性もまた、母親名義の DPS 口座へ毎月 5,000 タカ（約 45 ドル）の貯蓄を継続しており、すでに 300,000 タカ（約 2732 ドル）近い金額が貯まっていることを明かしてくれた。彼女は長女としてできるだけ未婚のうちに長く縫製工場働き、両親のために経済的な支援を行いたいと語っていた。しかし、縫製工場で長く働くということは、一方で婚期が遅れることを意味する。本来であれば、婚期が遅くなればなるほど結婚市場における女性の価値は低くなり、その代償として新婦側から婚資を支払う必要が出てくる。こうした状況のなか、彼女は DPS への貯蓄を後ろ盾としながら、できる限り縫製工場働く意志を語っていた。結婚後、夫によって工場働くことを反対された場合、これ以上生家への経

経済的支援が困難となる。よって、夫によって働くことを反対されて就業を断念しうるリスクを危惧する未婚女性たちは、自身の家族を経済的に養うために自身の婚期を遅らせようとする。

以上のように、DPS 口座の開設は未婚の女性たちの結婚をめぐる選択に影響を及ぼしている可能性が浮かび上がってきた。今回の語りから示唆されたのは、第一に、自身が工場で稼いだ賃金を自身の結婚のために貯蓄することで、両親に対して自身の自由な結婚に対する意志を主張できるようになっていることである。これに加え、自身の両親をできる限り経済的に支援したいと考え自らの婚期を遅らせる女性たちにとっても、DPS 口座はその担保となる役割を担っていることが語りから示唆された。

DPS 口座で継続的な貯蓄を実践する母親にとって、働きかけの最大の関心は世帯の将来的な厚生を最大化という点にあった。縫製工場で働く既婚者は、DPS 口座を開設したことで、自身の状況というよりも世帯構成員への貢献を念頭に置いたうえで、DPS 口座という経済的資源をどのような形で動員すれば夫や子どもたちの厚生のために貢献できるかを考えている。

多くの女性たちにとって縫製工場での仕事に就く理由は、子どもたちの福祉と関係している（カビール 2016 : 157）。そうした母としての願望を実現する機会として DPS へのアクセスは重要であった。DPS への貯蓄を、将来の子どもの教育のためだと語る女性たちは今回の調査でも少なくなかった。彼女たちに共通していたのは、自分自身のように経済的な理由から教育を受けることを諦めてほしくないという母としての思いである。「息子と娘が学びたいと思える場所まで学ばせてあげたい」。そう願う母としての意志は DPS を継続する強い動機となっている。

I スフィアの語り（27 歳・8 年生・恋愛結婚・職歴 8 年・夫 10 年生）

私の収入からまず家賃を支払い、ドカン²⁴で必要なものを買うために使います。それから息子が勉強するための費用を払います。あとは、夫からいくらかをもらいそれを DPS の口座に貯蓄しています。DPS 口座には 13,000 タカ（約 118 ドル）を毎月貯蓄しています。他に 3 年間経つ口座があります。緊急の時に引き出すこともあります。もう一つの口座は利子を含んだ状態で置いておいてあり、それもかれこれ 3 年くらい経

²⁴ 「ドカン」とは、ベンガル語で「店」を表す語である。この場合のドカンは、道路沿いに展開される露店のことであり、生活雑貨や米、野菜、鶏肉等を購入できる店のことを指す。

ちます。二つとも私の名義で開設しました。大変な思いをしてでも、息子と娘には学びたいと思える場所まで学ばせてあげたいです。特に娘には医者になってほしいと思っています。

5. The power visualized – 顕在化した妻の経済的貢献 –

最後に、DPS口座の開設が女性たちの意志、能力、貢献を顕在化する装置としてもたらしめた意味について検討したい。第2章や本章でも定義したように、エンパワーメントとは、ある個人が自身の置かれている状況を把握し、その域を超えて「こうありたい」という目標や願望を持つことで内側からの力（The power within）を獲得することであり、そうした問題の把握や目標、関心の意識化といった力は、同様の問題に直面する人々や似たような目的意識を持つ人々との連帯（The power with）によって下支えされる。あるいは、社会関係を通じて連帯を獲得することによって、内側からの力を獲得するといったプロセスも想定されよう。そして、内側からの力と連帯する力を手にした個人は、自身の関心に依拠しながら資源や人を動員し、自身が置かれてきた不平等な構造に対して働きかける力を獲得していく（The power to）。

以上が、エンパワーメントにおける一連のプロセスなのであるが、ここで注意しておきたいのは、バングラデシュの女性縫製労働者の文脈において、しばしばそうした力の行使は世帯構成員の見えない場面での行使に留まることがあるという点である。カビールはバングラデシュの女性たちを「静かに精査する人（サイレント・スキャナー）」として表象し、「彼女たちは自分の持つ全範囲の選択肢を調べ上げ、息をのむほどの複雑な計算に従事した上で意思決定を行うのだが、一見したところすべてが一言も発することなしになされる」ことを指摘している（カビール 2016：300）。長期的な安全保障を優先し世帯内意思決定への一時的な参加を回避すること、交渉による対立を意図的に回避しながらリスクの少ない資源へのアクセス手段を模索すること、これらは不平等な社会を生き抜く女性たちの知恵である。

他方で、女性が長期的な自己利益を見越して短期的に利他的な行動をとることで、他者にはあたかも女性たちが男性に対して従順であるかのように映ることがある。また、家計の安定化を目的とした女性たちの隠れた貯蓄も本来は世帯メンバーの厚生に利益をもたらす行為であるにも関わらず、そうした女性たちの実践は他の世帯メンバーには不可視的である。つまり、見えない場所での力の行使は、バングラデシュの女性たちの能力や経済的貢献を同時に世帯構成員にとって不可視なものにしており、女性たちの能

力が世帯内で十分に評価されづらい状況をつくり出してきた。もっと言えば、女性たちが稼得機会を得たとしても、このような状態が改善されない限り、世帯内における男女の相対的な関係の変革は十分に起こりえないのではないだろうか。ここでは、女性の力が世帯内で不可視的であり、彼女たちの力が世帯構成員によって評価されづらいという状況に対して、独立した DPS 口座の開設がそうした女性たちの貢献を顕在化する装置として機能している点を議論したい。その根拠は第 6 章でも紙幅を割いて指摘しているが、改めて整理すると以下の通りである。

第一は、DPS 口座が女性の名義で開設されていたことにある。女性名義で口座が開設されることで、誰の貯蓄口座によってどの程度の金額が貯蓄されたのかという点が可視化されていく。通常であれば妻の稼いだ収入は一度現金で世帯に供託され、夫の収入と合わせてその一部が貯蓄に配分される。この際、世帯内で管理される貯蓄に名義や所有性は存在しない。つまり、誰の収入や誰の貯蓄が世帯の経済に貢献したかという点是不透明となる。これによって、女性が稼得機会を得たとしても、彼女たちの世帯に対する経済的貢献や収入をコントロールして世帯の厚生に結び付けていく家計運営能力は、彼女たちに対する世帯メンバーの「貢献認識の不在」によって十分に評価されてこなかった。そうした意味でも、女性たちの名義で口座が開設され、貯蓄のコミットメントが達成するまで他者によって引き出すことができず、毎月の定期的な貯蓄が繰り返されていく DPS は、これまで評価されにくかった女性縫製労働者たちの能力や貢献を世帯メンバーに対して顕在化していく役割を担っている。

第二に、DPS 口座へのアクセスは女性縫製労働者たちの目的をより具体的に醸成しており、世帯メンバーと共有した目的が達成されたとき、あるいはそうした目的を達成しようとする彼女たちの取り組みを世帯メンバーが認識し始めた時に、世帯内で彼女たちの経済的な貢献が顕在化する。

DPS へのアクセスを契機に、多くの女性縫製労働者たちが「何のために貯蓄をするのか」という貯蓄に対する目的意識をより明白にしていた。また、女性たちは経済的な必要性を理由に工場で働くことを決意するのだが、そうした漠然とした目的意識は、DPS へのアクセスを通じて「いつまでにどの程度の貯蓄額をつくり、不動産や土地の購入、子どもの将来の結婚資金や教育資金を生み出す」といった形で、彼女たちがどのように世帯へ貢献可能かという具体的な可能性を同時に明確化していく。そして、貯蓄を媒介手段として醸成される彼女たちの目的意識は、次第に世帯メンバーにまで共有される。

世帯に対する個人の貢献は他の世帯メンバーにいつ認識されるようになるのか。この

問いに対する見解は主に二つある。一つは、世帯メンバーとの共通の目的が個人によって達成された瞬間である。そして、もう一つ、共通の目的を達成しようとする個人の取り組みや努力が他者へ可視化されたとき、世帯メンバーは個人の貢献を認識する。例えば、「妻の DPS によって夫がビジネスに必要としていた車両の購入を実現した」という本研究の事例は、世帯内で「妻は夫のビジネスに貢献している」という世帯メンバーの認識を生み出している。あるいは、夫のビジネスを将来支えるために行う妻の貯蓄は、たとえそれが現時点において継続中であつたとしても、夫による妻への貢献認識の醸成に影響を及ぼしうるであろう。このように、DPS へのアクセスは、「妻が工場で収入を稼ぐことが夫婦共通の利益の達成に結び付いていくこと」を世帯内でより具体的に顕在化し、夫による妻への貢献認識を高めている可能性が高い。

さて、これらの議論を踏まえてみると、次のような示唆が浮かび上がってくる。それは、夫の経済的状況を改善しようとする妻の働きかけが、結果として妻の地位を向上する可能性があり、そのような働きかけをつくりだしていた一つの要素が DPS であつたという点である。冒頭で議論したように、エンパワーメントにおける達成の側面は、自己利益を満たそうとする利己的な側面と、世帯メンバーに対する貢献を目指す利他的な側面の両者を含む。この利他的な達成側面のことを本稿では、「女性縫製労働者の経済的貢献が世帯メンバーに対して顕在化していくプロセス」として定義した。そして、DPS での貯蓄活動を通じて夫の経済的状況を改善しようとする女性縫製労働者たちの利他的な働きかけが、結果として世帯内における女性たちの発言力の向上という個人的なエンパワーメントの達成に繋がっている可能性が示唆された。

これまでのエンパワーメントにおける力の分類は主に、「The power within」、「The power with」、「The power to」の三つのカテゴリーによって構成されてきた。これらは「力を持たざる」女性たちが個人としての力を獲得していくプロセスを示している。他方で、本研究が捉えようとしたバングラデシュの女性縫製労働者は、稼得機会にアクセスし、すでに世帯の厚生に貢献可能な能力を有する利他的な存在である。そして、こうした女性たちの能力や貢献は DPS の開設を通じて世帯メンバーに対してより顕在化されていた。この視点に立ってみると、エンパワーメントにおけるプロセスには、上記に提示した 3 つの側面に加えて、個人の能力や貢献が他者に顕在化されていくプロセス、すなわち「The power visualized (顕在化された力)」の側面を含むことができるのではないか。

6. 小括

本章では、DPS へのアクセスがバングラデシュの女性縫製労働者のエンパワーメントにもたらした意味を問うことを試みた。DPS は、女性たちの安定した貯蓄を実現するという点はもちろんのこと、制約の中で多様な意志決定と創造性を発揮する彼女たちの能力や世帯内メンバーへの貢献を顕在化するという副次的な意味を含意している可能性が高い。本章が指摘するのは、エンパワーメントの概念を異なる角度から捉えようとする視点である。すなわち、エンパワーメントは、「力を持たざる個人」が力を獲得していく従来のプロセスだけを指すのではなく、「すでに女性たちが有する能力や達成する貢献が他者に顕在化されていくプロセス」の両者を含むということである。まとめると、男性の経済的状況を改善しようとする女性たちの働きかけが、結果として女性たちの地位を向上する可能性があり、そのような働きかけをつくりだしていた一つの要素が DPS であった。

第8章

結論

1. 本研究における課題背景の整理

これまでの定説として、女性が独立した収入にアクセスするということは、世帯内の資源配分に関する意思決定に強く臨む女性たちの立場を形成し、これが結果として世帯内における貧困のジェンダー格差を是正するという考え方があった。

しかし、稼得機会のみでは、世帯内における男女の相対的なジェンダー関係を変革するうえで不十分である。例えば、稼得機会によって女性の経済的な貢献可能性は高まりつつあるが、そうした彼女たちの経済的貢献が世帯構成員の間で認識されづらいという課題がある。家計の安定化を目的とした女性たちの隠れた貯蓄も、本来は世帯メンバーの厚生に利益をもたらす行為であるにも関わらず、そうした女性たちの実践は他の世帯メンバーには不可視的である。つまり、見えない場所での力の行使は、バングラデシュにおける女性たちの能力や経済的貢献を同時に世帯構成員にとって不可視なものにしており、女性たちの能力が世帯内で十分に評価されづらい状況をつくり出してきた。また、女性が長期的な自己利益を見越して短期的に利他的な行動をとることで、他者にはあたかも女性たちが男性に対して従順であるかのように映ることがある。このように男性に対して女性が従属的であるように映ることで、彼女たちの能力や貢献は世帯メンバーから評価されづらい。そのため、女性たちが稼得機会を得たとしても、このような状態が改善されない限り、世帯内における男女の相対的な関係の変革は十分に起こりえないのであろう。そこで、本研究ではバングラデシュの縫製労働者に着目し、稼得機会にアクセスした女性労働者が、獲得した賃金を貯蓄活動によってどのように活かそうとするかというプロセスを明らかにすることで、貯蓄サービスが女性のエンパワーメントにもたらすプロセスと意味を検討しようと考えた。

しかしながら、これらを検討するための情報として、現時点で十分に分かっていないことがいくつかある。一つ目は、バングラデシュの女性縫製労働者をめぐる貯蓄活動の実態についてである。これまで収入を現金で貯蓄する女性労働者の実態を描いた研究は

いくつかあったが (Kabeer 1997 ; モーダック 他 2011)、縫製労働者に対する給与支払いのために展開される給与支払いサービスや DPS のような定期預金サービスを活用する女性労働者の実態は十分に描かれていない。よって、まずはこの点を明らかにすることが必要だと考えた。

二つ目は、貯蓄サービスに包摂された女性縫製労働者の世帯内意思決定におけるプロセスが十分に明らかにされていないという課題である。これまで、伝統的なジェンダー規範や役割を引き合いに出しながら、バングラデシュの女性たちが貯蓄活動へ十分に参加できない理由を考察した研究は多い。一方で、貯蓄活動に積極的に参加する女性たちに着目し、彼女たちがなぜ貯蓄活動に参加できていたのか、その背景にはどのようなジェンダー役割や世帯構成員の認識が存在するかという点を明らかにしようとした研究は少ない。よって、貯蓄サービスに包摂された女性労働者が世帯内においてどのような意思決定プロセスに関与できているかという点を調査することが必要だと考えた。

2. 現地調査から明らかになったこと

(1) バングラデシュにおける女性縫製労働者の貯蓄活動の実態

バングラデシュの女性縫製労働者を取り巻く貯蓄サービスには、「給与を受け取る手段として提供される口座 (給与支払い口座)」と「退職後に必要となる資金を貯蓄するための口座 (DPS 口座)」の 2 種類が存在する。どちらも女性労働者に対して収入を貯蓄するための機会を提供しているものの、その特徴は少し異なる。前者は各地域に多くの代理店が存在し、預金を他者へ自由に送金できる機能を持つことから利便性に長けた貯蓄口座である。他方で、後者は一定の預金金額を達成するまで他者による引き出しを制限することから安全性に長けた貯蓄口座といえる。また、後者には貯蓄に対して一定額の利子が付加されるという貯蓄へのインセンティブも存在する。

では、対象となった女性縫製労働者たちは、どのような理由から、どちらの口座を積極的に利用しているのだろうか。近年、労働者に対する給与支払いの効率化を目的にモバイル口座を経由した給与支払いのシステムが縫製工場で積極的に導入され、そこで開設される個人の口座が彼女たちの貯蓄行動にもプラスの影響を及ぼすとする研究もある (Breza et al. 2017)。他方で、他国の事例では、女性たちが貯蓄において利便性よりも安全性を優先する傾向にある点、DPS 口座には利子が付くというインセンティブが存在する点に鑑みると、バングラデシュの女性縫製労働者が貯蓄口座として積極的に利用するのは、給与支払い口座よりも DPS 口座なのではないかという仮説が浮かび上がっ

てきた。よって、第5章では、給与支払い口座とDPS口座の両口座に包摂される女性縫製労働者の事例に着目し、彼女たちの貯蓄活動の実態を明らかにした。

本研究では、以下の点が明らかになった。対象となった縫製工場の女性労働者が長期的な資産構築のための貯蓄口座として位置づけていたのはDPS口座であり、対象者のおよそ7割がDPS口座へのアクセスを経験していた。一方で、給与支払い口座は一時的に収入の一部を管理するための口座として位置づけられており、口座内に残る残高も少額であった。女性縫製労働者がDPS口座を好んで利用するのは、第一に安全性が高いためである。ここでいう安全性とは、夫によって妻の貯蓄が引き出される可能性が低いという点と計画的に貯蓄を遂行できるという二つの意味を含む。すなわち、預金を引き出せないというDPSの設計は、世帯構成員による自由な引出しと浪費を回避し、計画的に資産を構築するための機会を提供している。

第二の理由は、預金額に対して一定額の利子が付くこと、あるいは、DPSへの貯蓄がローン借入れの担保になるといったインセンティブが存在する点にあった。DPS口座への貯蓄の主たる目的は、土地を購入するための資金を貯めることや退職後の夫のビジネス支援の準備資金の確保である。通常の預金では、土地を購入するための多額の資金を貯めることは困難であり、対象者は少しでも多くの資金を生み出すために利子が付き、貯蓄のコミットメントに対して拘束力が伴うDPSを好んで利用していた。

第三の理由は、初めて貯蓄サービスに包摂された女性縫製労働者たちの多くが、同じ工場で働く女性たちの貯蓄活動を模倣していた点にある。DPS口座を土地の購入や夫のビジネス支援の目的で利用する女性の比率が高まるほど、縫製労働者のコミュニティ内でDPSに対する目的意識が形成されていく。また、リスクをできる限り回避したいと考える女性たちにとって、すでにDPS口座を開設して運用する縫製工場の同僚たちはモデルケースであり、彼女たちはまだDPS口座を開設したことない女性たちに対して「いくらの定期預金であれば貯蓄を継続的に行えるのか」、「どこの銀行を選べばよいか」、「誰の名義で口座を運用すればよいか」といった知識を提供している。特に農村から都市へ移住したばかりの女性たちは、口座の開設や金融機関での貯蓄に関する知識が乏しく、彼女たちにとっての最善の戦略は、すでにDPS口座を開設している女性たちを模倣することである。こうした縫製工場で形成される女性たちの社会関係と貯蓄行動を模倣可能な機会がDPSへのアクセスに拍車をかけている。

以上のように、対象となった女性縫製労働者はDPS口座を資産構築のための貯蓄口座として位置づけており、その理由には(1)他者が預金の引き出しに介入できないとい

う安全性、(2) 預金額に利子が付くというインセンティブ、(3) 縫製労働者によって形成される社会関係と模倣機会の三点が関係している可能性が高い。

(2) DPS に包摂された女性縫製労働者の世帯内意思決定プロセスの実態

第5章では、対象となった縫製工場の女性労働者たちが給与支払い口座よりも DPS を貯蓄口座として位置づけていたことが浮き彫りとなった。女性縫製労働者たちは、自身の名義で口座を開設することを意思決定し、工場で自らが稼いだ収入を自身の裁量で貯蓄口座へ配分している。家長の男性が収入の使い道に関する意思決定を行うケースが多いバングラデシュ社会において、なぜ対象となった女性縫製労働者たちはここまで積極的に貯蓄活動に参加できていたのだろうか。第6章では、貯蓄活動をめぐる意思決定のプロセスを描写し、女性たちが積極的に貯蓄活動に参加できていた要因を明らかにしようと試みた。

本研究で明らかとなったのは、女性縫製労働者による DPS へのアクセスが、いくつかの側面において世帯構成員の協力的な側面を引き出す手段となっていた点である。第一に、妻名義で DPS 口座が開設されることで、世帯に対する妻の経済的な貢献が可視化され、「妻は世帯に貢献している」という世帯構成員の認識が高まることで、夫の協力的な側面を引き出している可能性が高い。通常、妻が稼いだ収入は一度現金で世帯にプールされ、夫の収入と合わせて貯蓄に配分される。その場合、世帯内で管理される貯蓄に対して誰の収入が貢献しているかという点は不透明となる。他方で、今回の事例では、土地の購入や夫のビジネス資金の準備、子どもの福祉など世帯の将来の経済活動に貢献していたのは妻名義で開設された DPS であった。このように、妻の名義で開設した口座は夫の経済活動を支える役割を担っている。こうして妻の経済的貢献性が世帯メンバーに対して可視化していくことで、妻の意志決定に対する夫の協力的な側面を引き出し、妻の発言力や意思決定力を高めている。

世帯の経済活動に関わる妻の役割を夫が受容していることで、妻は貯蓄に関わる意思決定を自由に実践できている可能性も示唆された。バングラデシュでは元来、夫は家族を養うための役割を担い、妻は夫を支える役割を担う。経済活動に参加しない女性たちは、家の中の再生産労働に従事することで夫の経済活動を支えてきた。これに対して、DPS は夫を支える妻の役割を家内での再生産労働だけでなく、経済活動の領域にまで拡張し、妻の発言力や選択機会を高めている。

DPS へのアクセスが貯蓄に対する世帯メンバーの目的意識を形成し、貯蓄に対する夫

婦の協力側面を引き出している点も指摘できる。通常の貯蓄口座では、どの程度の金額が、何のために貯蓄されているのかという点が不透明になりやすい。他方で、DPS 口座は一定額の預金を条件とするため貯蓄金額が比較的明確であり、何のために貯蓄を行うかという目的意識も、夫の退職後のビジネス支援や土地の購入、子どもの将来の福祉のためというようにはっきりと示されていた。このように、「DPS へのアクセスは世帯に共通の利益をもたらす」という点が世帯メンバー間で共有されており、これが貯蓄活動に対する世帯メンバーの協力的な側面を引き出している。

一方ですべての世帯が貯蓄に対して協力的であったわけではない。全体の2割程度の世帯では、妻が夫に隠れて DPS 口座を開設するという事例が抽出された。そうした女性たちは、実の両親を経済的に支える手段として秘密の DPS 口座を運用していた。また、夫婦が不仲な世帯でもこのように妻が夫に秘密で口座を開設することがある。隠れた貯蓄は、それが露呈した際には夫からの暴力や離婚のリスクに直面することがある。そうしたリスクにも関わらず女性たちが隠れた貯蓄を行うのは、自身が世帯収入を統制することによって価値を見出すことができると強く認識しているからである。隠れた貯蓄を行う女性たちの多くは、過去に夫婦で開設した DPS 口座を運用した経験のある女性たちであった。DPS の運用経験や貯蓄の成功体験、貯蓄に対する知恵を獲得していくことで女性たちの自己価値への認識は高まり、これが隠れた貯蓄の実践を後押ししている。

以上、DPS へのアクセスは、夫婦の関係が比較的良好な場合では、女性縫製労働者の経済的貢献性を可視化し、夫を経済的に支える妻の役割、貯蓄に対する世帯メンバーの共通目的を形成することで、女性たちが貯蓄活動の意思決定に関わりやすい状況をつくりだしている。反対に、世帯内で夫婦が対立状況にある場合、女性たちは夫に隠れて DPS 口座を開設するケースが多く、それらはむしろ夫を経済的に支えるためというよりも、将来離婚の危機が生じてしまった場合や夫による浪費への備え、自身の両親を経済的に支えるための手段として活用されていた。

3. DPS への包摂が女性労働者のエンパワーメントにもたらした意味

本研究は、バングラデシュの縫製工場で働き、夫も同様に安定した収入を稼ぐダブルインカム世帯の女性たちの貯蓄活動に着目し、DPS にアクセスする女性縫製労働者の事例からエンパワーメントの評価に対する視点を問うことを試みた。本研究から導き出された議論は、次の三つにまとめることができよう。

第一は、女性名義で開設される独立した DPS 口座は、「これまで家計のために貢献し

つつも、世帯内において評価されづらかった女性たちの能力や貢献」を顕在化しているという議論である。バングラデシュの女性たちは、長期的な安全保障を優先することで世帯内意思決定への参加を回避し、その裏側で可能な限りの選択肢を調べ上げながら人生をなんとか生き抜こうとする社会的行為者である。しかし、世帯内意思決定や交渉の場から後退ポジションを取ろうとする行為が、一方で彼女たちの創造性や経済的貢献を不可視的なものにしてきた。

女性たちの不可視的な貢献能力が DPS へのアクセスによって顕在化していると指摘できる根拠は二つある。一つ目の根拠として、女性名義で開設される DPS 口座は、世帯収入の一部を妻自身の管理下に置く権利を同時に提供しており、世帯内において不可視的であった妻の貢献を顕在化する表象手段となっている点を指摘できる。女性名義の DPS は、誰の口座によってどの程度の金額が貯蓄されたのかという点を明確にする。夫婦で稼いだ収入を一度世帯でプールし、それらを家長である男性の意思決定を基盤にしながらかつ配分してきた慣習に対して、女性の名義で世帯収入を管理できる状況は、世帯の厚生最大化に対して誰の管理によって世帯の経済的利益が生み出されているかという点を顕在化している。

二つ目の根拠としては、DPS は貯蓄の先にある「人生の可能性」を表象する手段となっており、貯蓄の先にある目的意識がより具体的かつ明確になっていくことで、世帯の経済的利益を追求しようとする女性縫製労働者の未来への貢献可能性が世帯メンバーに対して顕在化している点を指摘できる。女性たちによる未来への貢献意志は、夫婦共通の目的意識の醸成に繋がっており、これが意思決定時における夫婦の協力的側面や世帯の経済活動における妻の役割を生み出している。

第二の議論は、夫の経済的状況を改善しようとする妻の利他的な働きかけが、結果として彼女たちの地位を向上する可能性があり、そのような働きかけをつくりだしていた一つの要素が DPS であったという点である。本稿の第二章で、国際社会のジェンダーに関わる議論が、「伝統的な性別役割分業の枠内で女性の教育や職業訓練、就業機会の提供を増やして女性の地位向上を目指す」WID のアプローチから、「男性が果たしている仕事の分担や世帯内の役割責任を問い直し、男女の両者の相対的な関係や女性に差別的な制度や社会の構造の変革を目指す」GAD のアプローチへと変遷してきた流れを整理した。このような変遷の流れに本稿は同意しつつも、部分的に、WID の発想を経由することで、結果として GAD が果たそうとしてきた目的を達成できる可能性を指摘できるのではないかと考えた。先述のとおり、DPS へのアクセスによって、夫を支えるという妻の

家庭内での役割は経済活動の領域にまで拡張されており、これによって妻は世帯内における経済的な意思決定過程において夫の協力を引き出しやすくなっている。そして、これが結果として妻の世帯内での発言力や選択機会を高めており、世帯内における女性の相対的な地位を向上している可能性が高い。このような点を踏まえると、WID的なアプローチが時として手段となり、その結果としてGADが目指す目的を実現する可能性があることを主張できよう。ただし、これが成り立つ背景には、そもそもバングラデシュの文化が家父長的な伝統を基盤に成り立っていることを考慮する必要がある、これが他国の事例においても当てはまるかどうかは今後も検証の余地がある。また、女性がある程度の収入を稼いでいること、また、夫も安定した収入を稼いでいるダブルインカム世帯という事例の特殊性も同時に加味する必要があり、貧困女性に対するエンパワーメントの事例においても同様に当てはまるか否かは今後も検証が必要視されよう。

最後に、稼得機会へのアクセスが貯蓄機会へのアクセスとどのように結びつきながらエンパワーメントに繋がっていくかという点で、本研究は新たな視点を提供している。バングラデシュの文脈で語られてきたこれまでのエンパワーメントのプロセスは、世帯内で発言力が低かった貧困女性たちが、縫製工場での稼得機会を得ることによって、世帯内収入のコントロールに関する発言力を高め、自身が望む選択が実現されやすくなっていくというものであった。これらは「力を持たざる」女性たちが個人としての力を獲得していくプロセスを示している。他方で、本研究が捉えようとしたバングラデシュの女性たちは、すでに縫製工場での稼得機会にアクセスする低中所得層であり、世帯に対して貢献可能な能力を有する利他的な存在であった。このように、稼得機会にアクセスすることで達成する女性労働者の利他的な貢献が、DPSの開設を通じて世帯内で可視化していくことにより、世帯内における女性たちの相対的な地位は高まっている可能性がある。これらの視点を踏まえると、エンパワーメントは、「力を持たざる個人」が力を獲得していく従来のプロセスだけでなく、「すでに女性たちが有する能力や達成しうる貢献が他者に顕在化されていくプロセス」までを含むことができるのかもしれない。このように、利他的な個人の能力・貢献が世帯メンバーに顕在化されていくプロセスを本研究では、「The power visualized (顕在化された力)」と定義した。

添付資料 調査対象者の属性データ

番号	工場名	性別	年齢	学歴	収入金額/月	職歴	既婚歴	夫年齢	夫学歴	世帯人数
1	TMBD	女性	33	9	13000	10	既婚（紹介）	38	N/A	4
2	TMBD	女性	26	6	14000	10	未婚	N/A	N/A	3
3	TMBD	女性	28	8	13000	6	既婚（恋愛）	34	5	4
4	TMBD	女性	25	6	12000	8	既婚（恋愛）	30	N/A	3
5	TMBD	女性	25	5	10500	10	既婚（恋愛）	30	5	2
6	TMBD	女性	24	10	10000	5	既婚（紹介）	26	9	2
7	TMBD	女性	30	5	13000	14	既婚（紹介）	34	10	4
8	TMBD	女性	26	7	12000	10	既婚（紹介）	32	10	3
9	TMBD	女性	26	5	12000	7	既婚（恋愛）	30	5	3
10	TMBD	女性	30	5	14000	10	既婚（紹介）	35	N/A	4
11	TMBD	女性	25	6	14000	5	既婚（紹介）	N/A	10	3
12	TMBD	女性	25	5	12000	7	既婚（紹介）	35	5	3
13	TMBD	女性	36	5	14000	8	既婚（紹介）	38	5	3
14	TMBD	女性	25	7	14000	7	既婚（紹介）	28	0	N/A
15	TMBD	女性	27	5	12000	5	既婚（紹介）	35	6	6
16	TMBD	女性	27	8	14500	5	既婚（紹介）	28	8	2
17	TMBD	女性	20	8	13000	5	既婚（紹介）	24	0	4
18	TMBD	女性	25	3	13500	5	既婚（紹介）	30	0	3

19	TMBD	女性	25	4	12000	5	既婚 (紹介)	30	4	3
20	TMBD	女性	28	8	12000	6	既婚 (紹介)	32	10	4
21	TMBD	女性	23	9	13000	3	離婚	N/A	N/A	
22	TMBD	女性	25	7	12000	9	既婚 (紹介)	30	8	3
23	TMBD	女性	30	6	12000	4	既婚 (紹介)	35	10	3
24	TMBD	女性	30	5	11500	6	既婚 (紹介)	32	7	7
25	TMBD	女性	29	8	13000	10	既婚 (紹介)	38	0	3
26	TMBD	女性	28	8	10600	3	既婚 (紹介)	35	0	2
27	TMBD	女性	19	9	10500	5	未婚	N/A	0	3
28	TMBD	女性	18	9	10000	1	離婚	N/A	0	
29	TMBD	女性	26	8	12000	8	既婚 (恋愛)	31	5	3
30	TMBD	女性	30	5	13000	11	既婚 (紹介)	33	8	3
31	TMBD	女性	28	7	11000	6	既婚 (恋愛)	32	8	3
32	MKBD	女性	26	10	12000	11	既婚 (紹介)	30	12	3
33	MKBD	女性	27	10	11000	11	既婚 (恋愛)	27	12	3
34	MKBD	女性	30	12	13000	3	既婚 (紹介)	35	10	3
35	MKBD	女性	34	10	11500	10	既婚 (紹介)	37	12	2
36	MKBD	女性	32	8	11000	9	既婚 (紹介)	40	5	4
37	MKBD	女性	28	8	10600	6	既婚 (紹介)	35	10	5
38	MKBD	女性	26	10	11000	7	既婚 (紹介)	35	10	5

39	MKBD	女性	31	10	12000	9	離婚	N/A	13	2
40	MKBD	女性	23	13	11000	3	未婚	N/A	0	N/A
41	MKBD	女性	28	5	12000	12	既婚(紹介)	32	5	4
42	MKBD	女性	22	9	12100	7	未婚	N/A	0	4
43	MKBD	女性	32	12	12000	11	離婚	N/A	0	5
44	MKBD	女性	25	10	8000	3	既婚(紹介)	30	8	2
45	MKBD	女性	27	6	10500	11	既婚(恋愛)	32	8	5
46	MKBD	女性	24	10	10100	5	既婚(紹介)	30	10	3
47	MKBD	女性	30	10	10600	10	既婚(紹介)	33	10	2
48	MKBD	女性	27	8	11100	8	既婚(恋愛)	36	10	4
49	MKBD	女性	28	10	12000	10	既婚(紹介)	35	12	4
50	MKBD	女性	26	12	10200	2	既婚(恋愛)	29	12	2
51	MKBD	女性	33	9	10600	11	既婚(紹介)	36	9	3
52	MKBD	女性	31	8	10300	11	既婚(紹介)	35	12	4
53	MKBD	女性	31	8	13000	9	既婚(恋愛)	35	10	4
54	MKBD	女性	25	5	10800	10	離婚(紹介)	26	N/A	2
55	MKBD	女性	27	8	10600	10	既婚(恋愛)	30	12	4
56	MKBD	女性	25	10	9722	6	既婚(紹介)	34	12	3
57	MKBD	女性	29	8	11000	11	既婚(恋愛)	34	10	3
58	MKBD	女性	30	10	9900	6	既婚(紹介)	35	10	4

59	MKBD	女性	26	10	10000	11	離婚	N/A	10	2
60	MKBD	女性	26	12	10000	6	未婚	N/A	0	4
61	TMBD	女性	29	7	12500	7	既婚	30	0	3
62	TMBD	女性	26	14	13000	4	既婚	28	12	2
63	TMBD	女性	20	10	10500	4	既婚	23	8	3
64	TMBD	女性	31	8	13000	10	既婚(恋愛)	35	5	3
65	TMBD	女性	29	7	12000	14	既婚	32	N/A	3
66	TMBD	女性	23	5	9500	1	既婚	26	5	3
67	TMBD	女性	30	9	13000	10	離婚	N/A	5	1
68	TMBD	女性	25	12	10500	4	既婚(紹介)	30	9	3
69	TMBD	女性	23	8	10500	2	既婚(紹介)	26	10	2
70	TMBD	女性	34	9	8500	3	既婚	38	12	5
71	TMBD	女性	22	10	10500	5	既婚	25	8	3
72	TMBD	女性	26	14	10597	4	未婚	N/A	N/A	4
73	TMBD	女性	23	10	12000	6	既婚	26	8	3
74	TMBD	女性	26	9	14500	12	既婚	N/A	9	2
75	TMBD	女性	22	10	12000	4	独身	N/A	N/A	2
76	TMBD	女性	23	12	10000	4	既婚	27	10	3
77	TMBD	女性	33	8	11500	9	既婚	35	0	4
78	TMBD	女性	36	4	11200	6	既婚	39	5	3

79	TMBD	女性	26	8	10000	10	既婚	32	9	N/A
80	TMBD	女性	25	8	13000	6	既婚	35	11	4
81	TMBD	女性	27	13	12000	4	既婚	30	12	3
82	MKBD	女性	28	10	14000	12	既婚	34	12	2
83	MKBD	女性	35	10	12000	13	既婚	40	12	4
84	MKBD	女性	25	7	13000	8	既婚	27	10	3
85	MKBD	女性	30	3	11000	12	既婚	39	0	3
86	MKBD	女性	30	5	15000	12	既婚	35	8	4
87	MKBD	女性	26	7	15000	12	既婚	28	12	3
88	MKBD	女性	21	12	12000	3	既婚	24	12	3
89	MKBD	女性	24	10	12000	9	既婚	30	10	4
90	MKBD	女性	35	10	11060	9	既婚	40	14	3
91	MKBD	女性	35	9	12000	12	既婚	40	8	3
92	MKBD	女性	33	9	11285	16	既婚	43	14	3
93	MKBD	女性	26	6	14000	7	既婚	30	5	3
94	MKBD	女性	30	5	10900	12	既婚	33	8	3
95	MKBD	女性	34	12	10600	10	既婚	45	12	3
96	MKBD	女性	34	5	11500	11	離婚	N/A	2	3
97	MKBD	女性	41	10	11450	10	既婚	44	12	4
98	MKBD	女性	35	5	11100	6	既婚	40	5	4

99	MKBD	女性	28	3	11200	10	既婚	36	12	3
100	MKBD	女性	33	5	11300	12	既婚	35	5	4
101	MKBD	女性	35	12	11100	11	既婚	35	10	3
102	MKBD	女性	34	10	11200	12	既婚	38	12	5
103	MKBD	女性	27	8	11300	9	既婚	35	6	3
104	MKBD	女性	27	8	11000	12	既婚	29	5	4
105	MKBD	女性	28	5	11000	10	既婚	32	10	4
106	MKBD	女性	27	6	11000	8	既婚	31	12	3
平均			27.84	8.15	11679.37	7.64		32.84	7.71	3.27

引用文献

- Adegbite, O., Anderson, L., Chidiac, S., Dirisu, O., Grzeslo, J., Hakspiel, J., ... de Hoop, T. (2022). Women's Groups and COVID-19: An Evidence Review on Savings Groups in Africa. *Gates Open Research*. 6.
- Agarwal, B. (1986). Women, Poverty, and Agricultural Growth in India. *The Journal of Peasant Studies*. 13 (4). 165-220.
- Agarwal, B. (1994). *A Field of One's Own: Gender and Land Rights in South Asia*. 58. Cambridge : Cambridge University Press.
- Agarwal, B. (1997). Bargaining and Gender Relations: Within and Beyond the Household. *Feminist Economics*. 3 (1). 1-51.
- Ahmed, R., & Naher, M. S. (1987). *Brides and the Demand System in Bangladesh: A Study*. Dhaka : Center for Social Studies, Dhaka University.
- Ainul, S., Hossain, M., Amin, S., & Rob, U. (2013). Financial Inclusion of Female Garment Workers. Technical report. Dhaka: Population Council.
https://knowledgecommons.popcouncil.org/departments_sbsr-pgy/144/ (最終アクセス日 : 2023 年 11 月 24 日).
- Akter, P. (2020). An Overview of the Ready-made Garment (RMG) Sector of Bangladesh: From Origin to the Current State of Pinnacle. *経済論究*. 167. 1-18. 九州大学大学院経済学会.
- Al Mamun, M., & Hoque, M. (2022). The Impact of Paid Employment on Women's Empowerment: A Case Study of Female Garment Workers in Bangladesh. *World Development Sustainability*. 1: 100026.
- Alkire, S. (2008). Concepts and Measures of Agency. *Oxford Poverty and Human Development Initiative, Working Paper Series*. 9.
- Allendorf, K. (2007). Do Women's Land Rights Promote Empowerment and Child Health in Nepal? *World Development*. 35 (11). 1975-1988.
- Ashraf, N., Karlan, D., & Yin, W. (2006). Tying Odysseus to the Mast: Evidence from a Commitment Saving Product in the Philippines. *The Quarterly Journal of Economics*. 121 (2). 635-672.
- Ashraf, N., Karlan, D., & Yin, W. (2010). Female Empowerment: Impact of a Commitment Savings Product in the Philippines. *World Development*. 38 (3). 333-344.

- Asia Center for Development. (2021). A Survey Report on the Garment Workers of Bangladesh, 2020. <https://acdonline.org/wp-content/uploads/2021/03/ACD-Report-on-garment-workers2020.pdf> (最終アクセス日 : 2024 年 1 月 23 日) .
- Banerjee, K. (1999). Gender Stratification and the Contemporary Marriage Market in India. *Journal of Family Issues*. 20 (5). 648-676.
- Barua, U., & Ansary, M. A. (2017). Workplace Safety in Bangladesh's Ready-made Garment Sector: Three Years After the Rana Plaza Collapse. *International Journal of Occupational Safety and Ergonomics*. 23 (4). 578-583.
- Bashin, K. (2006). *What is Patriarchy?* New Delhi: Kali for Women.
- Basu, S., & Basu, P. (2003). Income Generation Program and Empowerment of Women: A Case Study in India. In *Indian Economic Reforms*. 357-371. Palgrave Macmillan.
- Batliwala, S. (1994). The Meaning of Women's Empowerment: New Concepts from Action. *Population Policies Reconsidered: Health, Empowerment and Rights*. 17. 127-138.
- Bangladesh Bureau of Statistics. (2023). *Household Income and Expenditure Survey 2022*. Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) . Statistics and Informatics Division (SID) , Dhaka : Ministry of Planning.
- Becker, G. S. (1965). A Theory of the Allocation of Time. *The Economic Journal*. 75 (299). 493-517.
- Becker, G. S. (1981). *A Treatise on the Family*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Better Than Cash Alliance. (2022). National Digital Payments Roadmap | Bangladesh 2022-2025. <https://www.betterthancash.org/explore-resources/bangladesh-national-digital-payments-roadmap-2022-2025> (最終アクセス日 : 2024 年 1 月 18 日).
- Block, F., & Rao, V. (2002). Terror as a Bargaining Instrument: A Case Study of Dowry Violence in Rural India. *American Economic Review*. 92 (4). 1029-43.
- Boserup, E. (1982). Introduction in T. Abdullah and S. Zeidenstein. *Village Women of Bangladesh: Prospects for Change*. London : Pergamon Press.
- Boserup, E. (2007). *Women's Role in Economic Development*. London : Routledge.
- Breza, E., Kanz, M., & Klapper, L. (2017). Digitizing Wage Payments in Bangladeshi Garment Production Sector. Better than Cash Alliance. <https://www.betterthancash.org/explore-resources/digitizing-wage-payments-in-bangladeshs-garment-production-sector> (最終アクセス日 : 2023 年 11 月 24 日)

- Breza, E., Kanz, M., & Klapper, L. F. (2020). Learning to Navigate a New Financial Technology: Evidence from Payroll Accounts. *World Bank Group Policy Research Working Paper*. 9495.
- BSR HERproject. (2020). Digital Wages: Positive Impact for Women and Business. [Digital wages: Positive impact for women and business – Digital Wages](#) (最終アクセス日 : 2024 年 2 月 19 日) .
- Buvinić, M., & Furst-Nichols, R. (2016). Promoting Women's Economic Empowerment : What Works?. *The World Bank Research Observer*. 31 (1). 59-101.
- Cain, M., Khanam, S. R., & Nahar, S. (1979). Class, Patriarchy, and Women's Work in Bangladesh. *Population and Development Review*. 405-438.
- Chaudhury, R. H., & Ahmed, N. R. (1980). *Female Status in Bangladesh*. Dhaka: The Bangladesh Institute of Development Studies.
- Chowdhury, F. D. (2009). Theorising Patriarchy: The Bangladesh Context. *Asian Journal of Social Science*. 37 (4). 599-622.
- Coleman, J. S. (1988). Social Capital in the Creation of Human Capital. *American Journal of Sociology*. 94. 95-120.
- Demirgüç-Kunt , A., Klapper, L., Singer, D., Ansar, S., & Hess, J. (2018). Global Findex Database : 2017. *World Bank Publications-Books*.
- De Soto, H. (2000). *The Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*. New York : Basic books.
- Dowla, A. & Alamgir, D. (2003). From Microcredit to Microfinance: Evolution of Savings Products by MFIs in Bangladesh. *Journal of International Development*. 15 (8). 969-988.
- Dreze, J., & Sen, A. (1999). *India: Economic Development and Social Opportunity*. Oxford University Press Catalogue.
- Duflo, E. (2003). Grandmothers and Granddaughters: Old-age Pension and Intrahousehold Allocation in South Africa. *The World Bank Economic Review*. 17 (1). 1-25.
- Duflo, E. (2012). Women Empowerment and Economic Development. *Journal of Economic Literature*. 50 (4). 1051-1079.
- Dupas, P., & Robinson, J. (2013). Why Don't the Poor Save More? Evidence from Health

- Savings Experiments. *American Economic Review*. 103 (4). 1138-1171.
- Feldman, Shah M., (1994). Contradictions of Gender Inequality: Urban Class Formation in Contemporary Bangladesh. In W. Clark, Alice (Ed.). *Gender and Political Economy: Explorations of South Asia System*. Delhi, New York: Oxford University Press. 215-245.
- Findlay, J., & Wright, R. E. (1996). Gender, Poverty and the Intra-household Distribution of Resources. *Review of Income and Wealth*. 42 (3). 335-351.
- Francis, E., Blumenstock, J., & Robinson, J. (2017). Digital Credit: A Snapshot of the Current Landscape and Open Research Questions. *CEGA White Paper*. 1739-1776.
- Ganle, J. K., Afriyie, K., & Segbefia, A. Y. (2015). Microcredit: Empowerment and Disempowerment of Rural Women in Ghana. *World Development*. 66. 335-345.
- Gates, M. (2019). *The Moment of Lift: How Empowering Women Changes the World*. New York : Flatiron Books.
- Groverman, V., & Gurung, J. D. (2001). *Gender and Organisational Change Training Manual*. Kathmandu : International Centre for Integrated Mountain Development.
- Guyer, J. I. (1981). Household and Community in African Studies. *African Studies Review*. 24 (2/3). 87-137.
- Haddad, L. & Kanbur, R. (1990). How Serious is the Neglect of Intra-household Inequality? The *Economic Journal*. 100 (402). 866-881.
- Haque, A. K. E. & Bari, E. (2021). A Survey Report on the Garment Workers of Bangladesh. Asian Center for Development.
https://www.researchgate.net/publication/350156796_A_Survey_Report_on_the_Garment_Workers_of_Bangladesh_2020. (最終アクセス日 : 2024 年 1 月 18 日).
- Hartmann, B. & Boyce, J. K. (1983). *A Quiet Violence: View from a Bangladesh Village*. London : Zed Books.
- Hasan, M. (2017). Wage Digitization in Ready-made Garment (RMG) Sector in Bangladesh is Crucial for Women Empowerment, Social Compliance, and Competitiveness. *Engineering International*. 5 (1). 37-44.
- Heath, R. (2014). Women's Access to Labor Market Opportunities, Control of Household Resources, and Domestic Violence: Evidence from Bangladesh. *World Development*. 57. 32-46.

- Hendriks, S. (2019). The Role of Financial Inclusion in Driving Women's Economic Empowerment. *Development in Practice*. 29 (8). 1029-1038.
- Holloway, K., Niazi, Z. & Rouse, R. (2017). Women's Economic Empowerment Through Financial Inclusion: A Review of Existing Evidence and Remaining Knowledge Gaps. New Haven. *Innovations for Poverty Action*.
- Hossain, N. (2012). Women's Empowerment Revisited: From Individual to Collective Power among the Export Sector Workers of Bangladesh. *IDS Working Papers*. 389. 1-40.
- Ibrahim, S., & Alkire, S. (2007). Agency and Empowerment: A Proposal for Internationally Comparable Indicators. *Oxford Development Studies*. 35 (4). 379-403.
- ILO. (2020). Understanding the Gender Composition and Experience of Ready-made Garment (RMG) Workers in Bangladesh.
https://www.ilo.org/dhaka/Whatwedo/Publications/WCMS_754669/lang-en/index.htm
 (最終アクセス日 2024 年 1 月 21 日) .
- JICA. (2016). Emerging Middle-Income Class in Bangladesh.
<https://www.jica.go.jp/bangladesh/bangland/pdf/about/Middle%20Income%20Survey.pdf>
 (最終アクセス日 : 2024 年 1 月 22 日)
- Jones, C. (1983). The Mobilization of Women's Labor for Cash Crop Production: A Game Theoretic Approach. *American Journal of Agricultural Economics*. 65 (5). 1049-1054.
- Kabeer, N. (1997). Women, Wages, and Intrahousehold Power Relations in Urban Bangladesh. *Development and Change*. 28 (2). 261-302.
- Kabeer, N. (1999). Resources, Agency, Achievements: Reflections on the Measurement of Women's Empowerment. *Development and Change*. 30 (3). 435-464.
- Kabeer, N. (2001). Conflicts Over Credit: Re-evaluating the Empowerment Potential of Loans to Women in Rural Bangladesh. *World Development*. 29 (1). 63-84.
- Kabeer, N. (2002). *The Power to Choose: Bangladeshi Women and Labor Market Decisions in London and Dhaka*. London : Verso.
- Kabeer, N. (2003). *Gender Mainstreaming in Poverty Eradication and the Millennium Development Goals: A Handbook for Policymakers and Other Stakeholders*. Commonwealth Secretariat.
- Kabeer, N. (2004). Globalization, Labor Standards, and Women's Rights: Dilemmas of

- Collective Action in an Interdependent World. *Feminist Economics*. 10 (1). 3-35.
- Kagy, G. (2014). Female Labor Market Opportunities, Household Decision-making Power, and Domestic Violence: Evidence from the Bangladesh Garment Industry. *Discussion Papers in Economics*. Center for Economic Analysis, Department of Economics, University of Colorado at Boulder.
- Karlan, D., Kendall, J., Mann, R., Pande, R., Suri, T., & Zinman, J. (2016). Research and Impacts of Digital Financial Services. *Harvard Kennedy School Faculty Research Working Paper Series*. No. RWP16-037.
- Lindenbaum, S. (1981). Implications for Women of Changing Marriage Transactions in Bangladesh. *Studies in Family Planning*. 394-401.
- Long, N. (2003). *Development Sociology: Actor Perspectives*. New York : Routledge.
- Lozano, I., Messner, L. A., & Parker, A. R. (1995). *Gender Relation Analysis: a Guide for Trainers : Advancing Women's Status & Children's Well-being*. Save the Children.
- Mabsout, R., & Van Staveren, I. (2010). Disentangling Bargaining Power from Individual and Household Level to Institutions: Evidence on Women's Position in Ethiopia. *World Development*. 38 (5). 783-796.
- Manser, M., & Brown, M. (1980). Marriage and Household Decision-making: A Bargaining Analysis. *International Economic Review*. 21 (1). 31-44.
- McElroy, M. B., & Horney, M. J. (1981). Nash-bargained Household Decisions: Toward a Generalization of the Theory of Demand. *International Economic Review*. 22 (2). 333-349.
- Ministry of Finance. (2023). Chapter Two : GDP, Savings and Investment. *Bangladesh Economic Review 2023*. Finance Division, Ministry of Finance Government of the People's Republic of Bangladesh.
- Moser, C. (1993). *Gender Planning and Development: Theory, Practice, and Training*. New York : Routledge.
- Munoz Boudet, A. M., Buitrago, P., Leroy De La Briere, B., Newhouse, D. L., Rubiano Matulevich, E. C., Scott, K., & Suarez-Becerra, P. (2018). Gender Differences in Poverty and Household Composition through the Life-cycle: A Global Perspective. *World Bank Policy Research Working Paper : No. 8360*.
- Naved, R., Rahman, T., Willan, S., Jewkes, R., & Gibbs, A. (2018). Female Garment

- Workers' Experiences of Violence in Their Homes and Workplaces in Bangladesh: A Qualitative Study. *Social Science & Medicine*. 196. 150-157.
- Naved, R. T., & Persson, L. Å. (2005). Factors Associated with Spousal Physical Violence against Women in Bangladesh. *Studies in Family Planning*. 36 (4). 289-300.
- Olopade, D. (2014). *The Bright Continent: Breaking Rules & Making Change in Modern Africa*. Boston : Houghton Mifflin Harcourt.
- Oyediran, K., & Odusola, A. (2004). Poverty and the Dynamics of Women's Participation in Household Decision-making in Nigeria. *UNDP Africa Research Discussion Papers 267030*.
- Pasti, F. (2019). State of the Industry Report on Mobile Money. 2018. GSMA.
<https://www.paymentscardsandmobile.com/research/gsma-state-of-the-industry-report-on-mobile-money-2018/> (最終アクセス日 : 2024 年 1 月 18 日) .
- Pitt, M. M., Rosenzweig, M. R., & Hassan, M. N. (1990). Productivity, Health, and Inequality in the Intrahousehold Distribution of Food in Low-income Countries. *The American Economic Review*. 80 (5). 1139-1156.
- Prina, S. (2012). Do Basic Savings Accounts Help the Poor to Save? Evidence from a Field Experiment in Nepal. *Weatherhead School of Management. Case Western Reserve University*. Cleveland, OH.
- Prina, S. (2015). Banking the Poor via Savings Accounts: Evidence from a Field Experiment. *Journal of Development Economics*. 115. 16-31.
- Putnam, R. (2001). Social Capital: Measurement and Consequences. *Canadian journal of Policy Research*. 2 (1). 41-51.
- Quisumbing, A. R., & Maluccio, J. (1999). *Intrahousehold Allocation and Gender Relations: New Empirical Evidence*. Washington, DC : World Bank.
- Quisumbing, A. R. (2003). What Have We Learned from Research on Intrahousehold Allocation? *Household Decisions, Gender, and Development: A Synthesis of Recent Research*. 1-16.
- Rao, V. (1997). Wife-beating in Rural South India: A Qualitative and Econometric Analysis. *Social Science & Medicine*. 44 (8). 1169-1180.
- Rozario, M. R. (2000). *Broken Lives: Dalit Women and Girls in Prostitution in India*. Karnataka : Ambedkar Resource Centre, Rural Education for Development Society.

- Rozario, S. (2009). Dowry in Rural Bangladesh: An Intractable Problem? *Dowry: Bridging the Gap Between Theory and Practice*. 29-58.
- Samman, E., & Santos, M. (2009). Agency and Empowerment: A review of Concepts, Indicators and Empirical Evidence. *Oxford Poverty & Human Development Initiative (OPHI) Research in Progress series 2009*.
- Samuelson, P. A. (1956). Social Indifference Curves. *The Quarterly Journal of Economics*. 70 (1). 1-22.
- Salway, S., Jesmin, S., & Rahman, S. (2005). Women's Employment in Urban Bangladesh: A challenge to Gender Identity? *Development and Change*. 36 (2). 317-349.
- Seguino, S. (2006). Taking Gender Differences in Bargaining Power Seriously: Equity, Labor Standards, and Living Wages. In *Feminist Economics and the World Bank* (pp. 112-134). Routledge.
- Sen, A. (1985). Well-being, Agency, and Freedom: The Dewey Lectures, 1984. *The Journal of Philosophy*. 82(4). 169-221.
- Sen, A. (1990). Gender and Cooperative Conflicts. *Persistent Inequalities: Women and World Development*. 123-149.
- Schaner, S. (2018). The Persistent Power of Behavioral Change: Long-run Impacts of Temporary Savings Subsidies for the Poor. *American Economic Journal: Applied Economics*. 10 (3). 67-100.
- Siddique, M. A. B. (1998). Gender Issues in Poverty Alleviation: A Case Study of Bangladesh. *International Journal of Social Economics*. 25 (6/7/8). 1095-1111.
- Sikdar, M. M. H., Sarkar, M. S. K., & Sadeka, S. (2014). Socio-economic Conditions of the Female Garment Workers in the Capital City of Bangladesh. *International Journal of Humanities and Social Science*. 4 (3). 173-179.
- Silberschmidt, M. (2001). Disempowerment of Men in Rural and Urban East Africa: Implications for Male Identity and Sexual Behavior. *World Development*. 29 (4). 657-671.
- Suran, L., Amin, S., Huq, L., & Chowdury, K. (2004). Does Dowry Improve Life for Brides? A Test of the Bequest Theory of Dowry in Rural Bangladesh. *Population Council Working Paper*.
- Vyas, S. and Watts ,C. (2009). How Does Economic Empowerment Affect Women's Risk

- of Intimate Partner Violence in Low and Middle Income Countries? A Systematic Review of Published Evidence. *Journal of International Development*. 21. 577–602.
- Zaker, Iresh (2001). Providing Savings Plans for Garment Factory Laborers: Assessment and recommendations. A Consultancy Report to the Population Council. Project Savings Scheme for Factory Workers. Unpublished Manuscript. Population Council, 2001.
- Zohir, S. C. & Paul, P. (1996). Garment Workers in Bangladesh: Economic, Social, and Health Conditions. *Bangladesh Institute of Development Studies (BIDS) Research Monograph No.18*.
- Wandibba, S., Nangendo, S., Mulemi, B. (2014). Gender Empowerment and Access to Financial Services in Machakos County, Eastern Kenya. *Institute for Money, Technology and Financial Inclusion*.
- Wambile, A. E. (2022). Poverty & Equity Brief South Asia Bangladesh. World Banking Group. <https://www.coursehero.com/file/214136107/Global-POVEQ-BGDpdf/> (最終アクセス : 2024 年 1 月 22 日) .
- White, S. C. (1992). *Arguing with the Crocodile: Gender and Class in Bangladesh*. London : Zed Books.
- White, S. C. (2017). Patriarchal Investments: Marriage, Dowry and the Political Economy of Development in Bangladesh. *Journal of Contemporary Asia*. 47 (2). 247-272.
- Whitehead, A. (1981). I'm Hungry Mum: The Politics of Domestic Budgeting. *Of Marriage and the Market*. 88-111. New York : Routledge.
- World Bank. (2011). World Development Report 2012: Gender Equality and Development. *World Bank Publications*.
- World Bank.(2021). Bangladesh - Macro Poverty Outlook (English). Macro Poverty Outlook (MPO) Washington, D.C. : World Bank Group. <http://documents.worldbank.org/curated/en/181311625065604982/Bangladesh-Macro-Poverty-Outlook> (最終アクセス日 : 2024 年 1 月 22 日) .
- World Economic Forum. (2021). Global Gender Gap Report 2021. Insight Report. <https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2021/> (最終アクセス日 : 2024 年 1 月 18 日) .
- 栗屋利江・井上貴子.(2018). 『インドジェンダー研究ハンドブック』. 東京外国語大学出版.

- ブルデュー,ピエール. (1989). 『ディスタンクシオン I - 社会的判断力批判』 (石井洋二郎 訳). 新評論.
- 原忠彦. (1981). バングラデシュの男と女 (1). *世界と人口*. 91. 30-37.
- ヌスバウム,マーサ C. (2005). 『女性と人間開発 潜在能力アプローチ』 (池本幸生, 田口さつき, 坪井ひろみ 訳). 岩波書店: 東京.
- 甲斐田きよみ. (2013). 世帯内意思決定への女性の関わり方~ ナイジェリア北部ハウサ社会を事例として~. 名古屋大学国際開発研究科 博士論文. 審査委員会, 山田肖子, 藤川清史, 伊東早苗, & 西川芳昭.
- 甲斐田きよみ. (2020). 『アフリカにおけるジェンダーと開発 女性の収入向上支援と世帯内意思決定』. 春風社.
- 久場嬉子. (2002). ジェンダーと「経済学批判」ーフェミニスト経済学の展開と革新. 『経済学とジェンダー』. 久場嬉子編, 明石書店.
- 黒崎卓. (2003). 貧困の動態的分析ー研究展望とパキスタンへの応用ー. 『経済研究』 第 54 巻. 第 4 号. 353-374.
- 黒崎卓. (2004). 貧困・不平等研究におけるセンの貢献. 『アマルティア・センの世界ー経済学と開発研究との架橋ー』 (絵所秀紀・山崎幸治編, 晃洋書房), 83-102 ページ.
- モーダック, ジョナサン., ラザフォード, スチュアート., コリンズ, ダリル., & ラトフェン, オーランダ. (2009). 『最底辺のポートフォリオ: 1日2ドルで暮らすということ』 (野上裕生 監修, 大川修二 訳). みすず書房.
- 村山真弓. (1997). 『女性の就労と社会関係ー バングラデシュ縫製労働者の実態調査からー. 南アジアの社会変容と女性』. アジア経済研究所, 45-81.
- カビール, ナイラ. (2016). 『選択する力ー バングラデシュ人女性によるロンドンとダッカの労働市場における意思決定』 (遠藤環, 青山和佳 & 韓載香 訳). (初版 ed.). 東京: ハーベスト社.
- 長田華子. (2014). 『バングラデシュの工業化とジェンダーー 日系縫製企業の国際移転ー』 . お茶の水書房.
- パール, ジャン (1994). 『マネー&マリッジ 貨幣をめぐる制度と家族』 . (室住 真麻子, 御船 美智子 & 木村 清美 訳). ミネルヴァ書房.
- 佐藤寛. (2001). 『援助と社会関係資本: ソーシャルキャピタル論の可能性』 . 経済協力シリーズ第 194 号) 東京: 日本貿易振興会アジア経済研究所.
- 佐藤仁. (2008). 『資源を見る眼: 現場からの分配論』 . 東信堂.

- 佐藤仁.(2016).『野蛮から生存の開発論：越境する援助のデザイン』. ミネルヴァ書房.
- 佐野麻由子.(2008). 社会変動論からのエンパワーメント概念の検討: 試論として.『応用社会学研究』. 50. 105-115.
- 澤田康之 (2003) . 「教育界初の経済学－現状と展望」. 大塚啓二郎・黒崎卓編.『教育と経済発展－途上国における貧困削減に向けて』. 東洋経済新報社. 13-48.
- 世界銀行・西川潤 & 五十嵐友子.(2002).『世界開発報告 2000/2001 貧困との闘い』. ジュプリンガー・フェアークラーク東京.
- 田中由美子 (2002) .『開発とジェンダー エンパワーメントの国際協力』. (田中由美子、大沢真里、伊藤るり 編著) . 国際協力出版会.
- 上山美香・黒崎卓.(2004). ジェンダーと貧困.『貧困と開発』. 119-137.
- 山形辰史.(2004). 「カンボジアの縫製業 - 輸出と女性雇用の原動力」. 天川直子 (編) .『カンボジア新時代』. アジア経済研究所. 49-102.
- 山澤逸平・平田章 (編) .(1990).『先進諸国の対発展途上国貿易政策』. アジア経済研究所.